

# 規制改革

## 1 規制改革全般

2002年

7. 2	IT分野、競争促進。規制改革会議、NTT分割を視野	7. 2 NM5
7. 3	学校経営、株式会社も。下水道を民間開放。規制改革会議中間まとめ案に盛り込む方針	7. 3 AM1
7. 6	刑務所管理・出入国審査も民間へ。規制改革会議、60分野で見直し案	7. 6 AM3
7. 8	医療・農業・学校経営・福祉、株式会社の参入許可へ。規制改革会議が原案	7. 9 TM3
7. 8	病院・学校、株式会社、今年度にも。規制改革会議案明らかに。下水道事業も開放	7. 9 NM1
7.11	農業などへ企業参入。年度内の検討・実施で合意。規制改革会議	7.11 TE2
7.13	株式会社の学校参入推進。石原行革相講演	7.14 NM2
7.19	司法試験、合格者、年3000人超に。規制改革会議、早期増員求める	7.20 NM2
7.23	官の64事業開放を明記。規制改革会議中間とりまとめ決定。特区実現へ基本法。霞が関の反論併記	7.24 NM1 AM1,4 MM1,3
7.23	規制改革会議、医療・福祉/学校/農業の株式会社の参入促す。省庁、即座に「反対」	7.24 NM3 AM10 TM6
7.23	病院、農業、水道の民間参入、受託方式ですでに続々	7.24 YM1
7.24	経済活性化へ規制改革のアクセス踏め(社説)	7.24 NM2
8.27	医療分野への株式会社参入、総合規制改革会議が解禁打ち出す。サービス向上を期待。病院、患者が選ぶ時代。米は2割が株式会社(アフター5けいざい)	8.27 YE7
9.11	規制改革会議、市場監視・監督に新機関の創設、第2次答申検討項目。農協、独禁法対象に	9.12 NM1
9.12	農業、企業参入促す。規制改革会議、経済界加え14部会	9.13 NM7
9.16	総合規制改革会議、農協、独禁法適用へ協議。参入促し農業に活力。全中など警戒強める	9.16 NM5
9.26	日本経団連、規制改革で320項目の要望	9.27 TM7
10. 3	コンビニでの納税、総務省方針。地方税、利便性高める	10. 3 NM5
10.22	IT分野規制緩和求める	10.23 NM2
10.23	成田着陸料下げ要求。米の規制緩和要望書	10.24 YE2
10.23	空港着陸料の下げ盛る。規制改革協議、米側要望公表	10.25 AM12
11. 6	規制改革会議、NTTグループの競争促進盛り込む	11. 7 NM7
11.17	都市再生の論議加速。住宅容積率緩和/不動産取引価格開示。規制改革答申原案明らかに	11.17 AM2
11.18	NTT接続料下げ要求。日米作業部会で米側	11.19 NM5
11.21	成田着陸料下げ拒否へ。米要求に国交省	11.22 YM10
11.22	派遣法の規制改革急げ。期間の制限撤廃を。製造業も全面解禁が筋。小島典明大阪大学教授	11.22 NM33
11.22	教育分野への株式会社参入、来年度導入を明記。規制改革会議第2次答申原案	11.23 MM2
11.24	規制改革会議答申原案、信用・共済、農協から分離を提言。特区評価へ新機関	11.24 NM1
11.25	規制改革会議、医療分野原案、混合診療など提言。医師会の反発必至	11.26 AM3
11.25	記者クラブ制度、EUが廃止要求。規制改革協議	11.26 TM3
11.26	公取委に民間専門家。第三者評価機関も。規制改革会議案	11.26 AE1
11.27	規制改革会議、国立大学・病院の民営化など提言。「官製市場」大胆見直し案	11.27 AM3
11.27	雇用ルール法制化。規制改革会議答申原案、労働市場流動化狙う	11.28 NM1
12. 2	監視委に規則制定権。違法行為には懲罰。規制改革会議、提言の方針	12. 2 NM1
12. 7	医療機関へ株式会社参入、最終案から削除へ。規制改革会議	12. 7 AM3
12.10	規制撤廃へ勧告権。改革会議に政府付与へ	12.10 NM1
12.12	大学院に企業参入検討。公取委を強化。医療分野の緩和削除。規制改革会議答申	12.13 AM1,4 NM1,4
12.12	水道など19事業、民間参入。病院は『ゼロ回答』。規制緩和2次答申	12.13 TM1 NM7
12.12	教育分野、株式会社の参入容認。総合規制改革会議2次答申「社会人向け」に限り	12.13 NM2

2002年

12.13	規制改革進め競争により活力取り戻せ（社説）	12.13 NM2
12.13	規制改革 / 抵抗で後退は許せぬ（社説）	12.13 TM4
12.13	規制改革答申 / 抵抗で後退した株式会社参入（社説）	12.13 YM3
12.13	規制改革答申 / 壁崩すには意識を変えよ（社説）	12.13 MM5
12.28	株式会社の学校経営、文科省、容認を検討。規制緩和の流れに押され	12.29 TM1 NM30 AM2
12.29	学校経営、株式会社参入容認へ。改革特区、首相、省庁反対押し切る	12.30 YM1

2003年

1.20	規制改革へ基本法、政府・与党検討。推進組織新設など	1.20 NM2
1.21	総合規制改革会議、権限強化へ設置法検討。石原担当相	1.21 AE2
1.22	規制改革会議強化へ「勧告権」浮上。首相周辺、熱意アピール	1.22 AM4 MM5
1.26	規制改革会議に勧告権、政府検討。省庁抵抗で機能強化	1.27 TM1
1.30	諮問会議、規制改革、2年以内に実現。重要15 - 20項目、行動計画を作成	1.30 NM1
2. 3	規制改革6月までに	2. 4 NM2
2. 3	株式会社の病院参入など重点に。規制改革会議が指定	2. 4 TM3
2. 5	規制の撤廃・緩和を促進、6月に緊急答申。規制改革会議	2. 5 NM2 AM2
2. 7	株式会社の病院経営参入など「2年以内」目標。規制改革会議、12日に行動計画	2. 7 YE2
2. 7	医薬品、薬局以外で販売。規制改革会議など行動計画。医療中心に12項目	2. 8 NM2
2.10	規制改革会議、重点検討12項目判明。病院・学校・農業への企業参入など。2004年度末を明記	2.11 AM1 TM3
2.17	規制改革12項目了承、経済財政諮問会議。2年以内実施目指す	2.18 YM2 MM2
3. 5	規制改革会議が再始動。省庁と討論。重点12項目実現迫る	3. 6 AM4
3. 5	医薬規制緩和、攻める民、譲らぬ官。改革会議、初の公開討論。「一般店に認めよ」「薬剤師不在ダメ」	3. 6 NM3
3. 5	「コンビニ薬販売」要請、総合規制改革会議。厚労省は反発	3. 6 MM3
3.10	「資料要求権」を初行使。総合規制改革会議、厚労省向け22項目。薬品販売問題、入手後、HPで公開	3.11 AM9
3.11	規制改革会議、6月までの活動案、対日投資促進を検討へ	3.12 AM4
3.17	保険診療と保険外診療組み合わせ「混合診療」で応酬。規制改革会議公開討論、官民、再び平行線	3.18 NM3
3.18	医師の派遣容認へ。厚労省、前倒しで6月に結論	3.18 MM5
3.25	規制新設に審査制度。独禁法違反、課徴金上げ。規制改革推進計画再改定案	3.25 NE1
3.27	規制改革計画、19の目標先送り。政府、事実明示せず再改定	3.27 AM4
3.27	「学校参入」議論は平行線。総合規制改革会議	3.28 NM2
3.28	規制改革推進に公取委強化盛る。再改定を閣議決定	3.28 AE2 NE2
3.28	公共19サービス、民間参入を推進。政府『規制改革推進3カ年計画』	3.28 TE2
4. 3	規制改革会議、建前論で官抵抗。株式会社の農地所有「不法投棄が心配」??。特養ホーム開放には「利用者保護が...」	4. 4 TM9 AM2
4. 3	酒類販売、規制法案が衆院通過。規制改革会議議長、「逆行の動き残念」	4. 4 AM12
4. 9	容積率緩和や幼保一元化。民間委員「大胆に緩和を」。省庁「現行のままで十分」。規制改革会議が公開討論	4.10 NM5 AM4
4.22	規制改革会議、省庁の意見聴取終了。6月答申へ「医療」再調整。官の抵抗浮き彫りに	4.23 NM7
4.27	懇談会・委員会・推進本部...民間委員に漂う無力感。首相に決断求める	4.27 NM2
5. 1	規制改革会議、崩せるか「省庁の壁」。連休明けから最終年度審議。石原担当相「勧告」も	5. 1 MM2
5. 3	道見えぬ規制緩和12項目。改革会議、最終調整へ。各省、特区「盾」に抵抗か	5. 3 AM2
5. 6	事務次官級から重点案件聴取へ。総合規制改革会議、最終年度審議開始	5. 7 MM2 AM4
5. 9	規制改革に集中月間。総合規制改革会議と構造改革特区推進室が連携強化	5. 9 NM2

AM11

## 2003年

- 5.13 規制改革会議、行革相に勧告求める。重点項目、軒並みゼロ回答 5.14 NM2
- 5.13 規制緩和12項目、各省との溝なお。改革会議が公開討論。厚労省、参入条件の設定明言。勧告権行使、求める声も 5.14 AM4 MM5
- 5.20 改革特区第2弾を発表。教育関係が14件 5.21 NM7 TM9
- 5.20 特区めぐり舌戦。文科相「認定漏れ、理解できぬ」。特区相「何もわからぬくせに！」 5.21 YM4
- 5.20 特区第2弾、教員独自採用、申請は「4勝5敗」 5.21 AM30
- 5.23 構造改革特区を米企業に『勸奨』。日米規制改革報告書で 5.24 TM7
- 5.27 郵便参入第1弾、民間5社に認可 5.28 YM9
- 5.28 経済諮問会議、規制改革を論議。地方税財政改革、閣僚加え意見交換 5.29 MM2
- 5.28 諮問会議基本方針、特区など重点7項目。民間議員、「保険料率18%以下に」 5.29 YM2 AM4
- 5.29 規制改革、石原担当相が閣僚折衝へ 5.30 AM12
- MM5
- 5.30 「どぶろく特区」など改正法成立 5.30 ME3
- 6.2 規制緩和、閣僚折衝へ。医療・学校・農業、3分野焦点、「株式会社参入」問題に 6.2 YM4
- 6.5 行革相・農相、調整つかず。規制緩和閣僚折衝 6.6 NM2
- 6.9 規制改革12項目明記へ 6.10 NM2
- 6.10 規制緩和勧告権、行革相行使せず 6.11 YM4
- 6.11 規制改革会議、「譲れぬライン」提出。医療など12項目、安易な妥協阻止へ 6.11 AE2
- 6.12 規制改革会議、重点12項目、事務方が省庁と内々合意。「譲れぬライン」無視 6.12 AM4
- 6.12 首相、規制改革10項目了承。省庁、事務方案を追認 6.13 AM3 MM2
- 6.12 規制改革、具体策なく。経済財政基本方針、経済財政諮問会議、素案まとめ。年金も白紙状態 6.13 MM9
- 6.12 株式会社の参入、教育・医療で大幅後退。規制改革中間答申、首相が大筋了承責任、結果で判断。危機対応とは区別 6.13 YM1
- 6.17 看板倒れ、12項目の重点規制改革(社説) 6.17 NM2
- 6.17 規制改革、小出し先送り。省庁・業界が抵抗 6.17 NM3 MM2
- 6.17 規制改革/宮内さん、勝負に出よう(社説) 6.17 AM2
- 6.18 医薬品、コンビニ販売に道。対象品目は不透明。経済財政諮問会議、規制改革を決定 6.19 NM1,5
- AM1 TM1
- 6.19 「ほとんどできていないのと一緒に」。規制改革方針に日商会頭が不満 6.20 NM5
- 6.27 総合規制改革会議、骨太方針へ課題。中間答申原案、一層の改革促す 6.28 AM3 NM2
- 6.30 官の壁、首相説得し「風穴」。規制改革会議「両論併記」の舞台裏。省庁、「結着済み」の立場 6.30 AM2

2 対外取引規制

2002年

7. 1	サービス自由化で包括提案。参入障壁撤廃求める。USTR	7. 2	NE2
7. 8	沖縄『金融特区』を答申、沖縄振興審議会。基地問題で知事不満	7. 9	TM3 AM4
7. 9	食品衛生法、今国会で改正要請。自民、中国産農薬野菜に対処	7.10	MM3
7.10	残留農薬、違反、輸入禁止に。与党3党、食品法改正案。包括規制めざす	7.11	AM1
7.19	食品衛生法改正案、衆院委で可決。輸入禁止規定盛り込む	7.19	AE2
7.23	規制緩和で数増えて...輸入昆虫価格破壊。30万円カブトムシが2、3万円の例も	7.23	NE17
7.25	農産物関税、平均25%以下に。米提案。コメ含め高税率下げも	7.26	NM1
7.25	最低輸入量、コメは20%拡大。米提案、日本と対立必至	7.26	NE1
7.26	日本、米提案に反発。「WTO宣言に反する」。農相会議開幕	7.27	AM12
7.27	コメ関税下げ必要。5カ国農相会議が閉幕。米、日本に求める	7.27	NE1
7.27	5カ国農相会議閉幕。日米欧の保護主義鮮明。自由化大枠、来年3月難しく。日本のコメなど焦点に	7.28	NM3 YM3
7.29	農薬検査命令、冷凍ハウレンソウにも。対象、野菜加工品全般に	7.29	ME1
7.29	輸入量急増で豚肉関税上げ。農水省、来月から	7.29	NE2
7.31	特定国食品、禁輸可能に。検査時違反5%で対象。改正食品衛生法成立	8. 1	MM2
7. 1	FTA推進に動く日本。むしろ出遅れ、農産品では壁	8. 1	NE3
8. 2	(食が揺れる)消費者、国産野菜シフト。低価格より安全。民間が独自残農薬基準(生活)	8. 2	NE12
8. 3	中国産野菜の輸入減少。6月、冷凍7%、生鮮14%。残留農薬問題が響く	8. 3	NE1
8.19	残留農薬の中国産冷凍ハウレンソウ、輸入届け出、ついにゼロ。厚労省、禁止措置発動を検討	8.20	MM30
8.23	米、簡保優遇に不満。日米保険協議「法人税負担せず」	8.24	NE2
8.27	ODA・貿易、基本合意、環境開発サミット。実施文書採択へ妥協	8.27	AE1
8.28	中国製ダイエット食品など、輸入代行業者の取り締まりを強化。厚労省、被害防止へ連絡会議	8.28	NE18
8.28	農薬残留など違反率5%以上、輸入禁止発動も。厚労省、省令改正へ	8.28	NE18
8.28	中国産マツタケ、農薬検出。基準の28倍。厚労省検査強化	8.29	YM1
9. 4	NTT接続料下げ、米、最低16.7%要求。意見書提出	9. 5	YM9
9. 5	16%引き下げ、米政府が要求。NTT接続料	9. 6	AM12
9.12	NTT接続料8%下げ、総務省方針。米との協議、難航も	9.13	YM11
9.13	一部農産品、2004年から。中国・ASEAN自由貿易「枠組み」協定。日本、10年以内に包括協定	9.14	AM12
9.14	経済運営迷走続く。不良債権/公約先行、具体策遠く。日米首脳会談、首相が処理表明。デフレ対策/与党内で内部批判	9.14	NM2
9.24	セーフガード発動、省庁に再考要請も。公取委研究会提言	9.25	NM7
10. 1	WTO新ラウンド、農業交渉溝深く。米豪が自由化案、日欧守勢。「大枠」決定、来春は微妙	10. 1	NM6
10.14	肺がん新薬13人死亡。7月にスピード承認	10.15	NE1
10.15	新ラウンド農業交渉、来月にも包括方針	10.16	NE2
10.22	米、官民が竹中氏支持	10.23	NM5
10.23	日米28日に接続料交渉	10.23	NM7
10.23	リンゴ検疫紛争。日米の主張、平行線。WTOパネル、初会合を開く	10.23	NE2
10.23	成田着陸料下げ要求。米の規制緩和要望書	10.24	YE2
10.23	空港着陸料の下げ盛る。規制改革協議、米側要望公表	10.25	AM12
10.24	農産物輸出、補助金撤廃へ合意。APEC、閣僚声明採決	10.25	NE2
10.25	外国証券、参入規制を緩和、金融庁。国内拠点不要に	10.25	NM1
10.28	NTT回線日米協議、米、接続料下げ要求	10.30	AM12
11.10	WTO交渉、緊急輸入制限を拡大。大枠合意案、日本提出へ。途上国の支持狙う	11.10	AM3

2002年

11.11	1998年12月以降に申請された市場開放の苦情総点検	11.12	NM5
11.17	コメ輸入枠、「撤廃を」強硬論再燃	11.17	AM8
11.18	NTT接続料下げ要求。日米作業部会で米側	11.19	NM5
11.18	最低輸入義務、日本、コメ軽減求める。WTO農業交渉、NZなどと対立	11.19	NM9
11.21	成田着陸料下げ拒否へ。米要求に国交省	11.22	YM10
12.4	改正農薬取締法が成立	12.4	NE2
12.13	BSEの落ち込み、半分回復したら自動的に発動。輸入牛肉にセーフガード。外食産業、角出す	12.13	AM3
12.16	フードサービス協会、牛肉輸入関税上げ反対	12.17	NM12
12.18	新ラウンド、コメ輸入拡大視野。農業議長原案「市場開放に支持」	12.19	NE2

2003年

1.8	環境省、ペット輸入規制へ。異常繁殖、回収・駆除義務付け	1.8	NE1
1.8	農産物関税下げ、日米農相の議論平行線	1.9	NE2
1.9	牛肉のセーフガード発動の見送り、米側が求める	1.10	NE3
1.15	牛肉、消費回復に暗雲。来年度、セーフガード発動濃厚。BSEが発端、市場再び混乱	1.15	NM27
1.22	WTO農業交渉、関税下げ、対立先鋭化。日本、EUと連携模索。コメ保護で再び孤立も	1.23	YM11
1.30	農産物関税下げ、平均36%提案へ。WTO交渉で政府	1.31	NM7
2.11	弾みつかか新ラウンド。2005年一括妥協目指し交渉。14日からミニ会合。合意積み上げ狙う。利害交錯し議論難航も。農業分野で前哨戦	2.11	AM11
2.12	WTO議長案、コメ関税45%削減案は日本には厳しい内容、	2.13	AM1
2.12	WTO農業交渉、コメ輸入枠拡大、合意原案。5年後8-10%に	2.13	NM5
2.13	農産物関税、日本、議長案に反対。『削減幅大きく米豪寄り』	2.13	TE2
2.13	コメ問題、10年ぶりのヤマ場。うごめく農林族議員。政府内、政局絡み警戒も	2.14	AM4
2.13	新ラウンド一次案、コメ関税最低45%削減を。政府・全中、強く反発	2.14	YM11
2.13	競争力失う国産米。輸入、1キロ300円弱に。WTO農業議長案で試算。警戒強める農家	2.14	TM9
2.14	農業議長原案に日欧反発。米国と亀裂深まる。WTOきょうから東京会合	2.14	NM5
2.14	WTO東京会合が開幕。農業原案で駆け引き。日欧vs米豪	2.15	NM5
2.15	WTO東京会合、「農業」隔たり鮮明。日欧、急激な自由化に反対	2.15	NE1
2.15	WTO会合、農産物、隔たり鮮明。途上国問題も対立解けず	2.16	AM3
2.16	WTO東京会合閉幕。農業・医薬、進展なし。新ラウンド交渉に暗雲。日本「農業防衛」に終始	2.17	NM2
2.24	新ラウンド農業交渉、議長案巡り攻防。米と日欧なお隔たり	2.24	NE2
2.25	禁止農薬、輸入法人に罰金1億円。化学物質審査法改正案、2004年度施行めざす	2.26	TM3
2.26	米国産コメ販売網発足。国産より数百円安く	2.27	TM9
2.28	米政府当局、医療分野で日本に規制緩和を要求へ	3.1	MM11
2.28	NTT接続料、空港着陸料、日米協議、物別れ。米、強硬姿勢崩さず	3.1	NE1
3.3	日本の牛肉セーフガード、米が「強い懸念」。通商年次報告書	3.4	NE2
3.18	WTO農業交渉、大枠合意は困難。議長2次案に日欧反発	3.19	NE1,2
3.19	コメ関税率、「45%削減」再度要求。WTO、農業交渉2次案提示	3.19	ME4
3.19	医療・教育規制、米が緩和要求。投資促進上級会合	3.20	AM12
3.19	WTO大枠合意2次案、「受け入れがたい」。大島農水相が反論	3.20	AM12
3.19	新ラウンド、交渉期限延長も。農業分野、日米欧に隔たり	3.20	NM5
3.24	新ラウンド農業交渉、月内合意を断念。WTO議長、全中会長に表明	3.25	NE2
3.25	WTO交渉、農産物関税に上限、米新提案。月内合意、絶望的に	3.26	NE2
3.26	輸入米シェア、中国産が低下、今年度入札。安全志向、米国産に追い風	3.26	NM31
3.26	WTO農業交渉、「米提案のめぬ」。大島農相	3.27	NM5
3.28	WTO農業交渉決裂。議長『月内合意できず』	3.29	TM1
3.30	保税地域、指定基準を緩和。関税なしの加工貿易促進	3.30	NM1

2003年

4. 1	NTT接続料上げ、米、WTO提訴見送り示唆	4. 2	NE2 AE2
4. 1	牛肉輸入制限を懸念。米貿易障壁報告、対日要求に配慮も	4. 3	YM8
4. 2	輸入牛肉が高止まり。セーフガードにらみ在庫確保。牛どん用の卸値上昇	4. 2	NM28
4. 2	WTO農業交渉、期限守れず。大枠合意を断念。新ラウンドより困難に。9月までに立て直し	4. 2	MM11
4. 2	NTT接続料値上げを批判、USTR年次報告	4. 4	YM8
4.30	「農業」9月までに合意。WTO会合目標、重点分野6項目	5. 1	YE2
5. 2	所得確保、農家に直接国費、検討。価格維持策、断念の代替。関税下げ念頭	5. 2	AM1
5. 3	WTO交渉、関税下げ対策、農水省が模索。農家の直接払い/非銘柄米など念頭。9月会議が山場/米欧の結束を警戒	5. 3	AM10
5.12	農産物、輸出に活路。18道県連携し促進組織。高級品で売り込み	5.12	NM22
5.12	米州自由貿易地域、2005年発効に黄信号。「農業」難航の公算。先送り示唆の声	5.12	NE2
5.16	水産物など関税撤廃明記。WTO交渉で大枠合意草案。7品目を対象に	5.17	MM11
5.21	農水省・厚労省、カナダからの牛肉・加工品の輸入禁止	5.21	AE3
5.29	タイとのFTA、3省3様の思惑。外務省、政府間交渉入りを主張。農水省、農産物関税ゼロに反発。経産省、他国交渉への連鎖懸念	5.29	AM11
6.10	遺伝子組み換え生物、使用規制法が成立	6.11	AM4
6.25	牛肉関税上げ、それでも実施?輸入急増はBSEの反動。外食業界など反発	6.25	NM3
6.25	「リンゴ検疫」日本敗訴。WTOパネル	6.26	NM7

## 3 金融

2002 年

7. 1 自治体預金、全額保護の特例を。全信協、金融庁に要請へ 7. 1 NM3
7. 2 地域金融機関、合併促進に公的資金。金融庁、来年の実現目指す 7. 3 AM2
7. 2 「銀行、証券、保険」一体で。金融相懇話会、総合金融機関を提言 7. 3 MM1
7. 3 国債入札に政府公認制。財務省、証券十数社を指定。競争と安定消化を狙う 7. 3 NM1
7. 3 (金融相懇話会報告書) 間接金融偏重、是正訴え。銀行の収益力回復 / 資本市場を活性化 7. 4 NM3
7. 4 銀行店舗で株販売。系列証券に間貸し解禁。金融庁方針。総合金融サービスへ一歩 7. 4 NM1
7. 4 金融庁長官に高木氏。有力視の原口氏は退任。「民間人を」首相は指示、2月 7. 5 AM3
7. 5 沖縄金融特区始動へ。名護市、進出企業に税優遇。規制緩和、成否のカギ 7. 5 NM7
7. 6 地域金融合併へ新法、金融庁検討。ペイオフ全面解禁控え 7. 6 NM1
7. 8 沖縄『金融特区』を答申、沖縄振興審議会。基地問題で知事不満 7. 9 TM3 AM4
7. 9 銀行・系列証券、共同出店を拡大。規制緩和にらむ 7. 9 NM4
- 7.12 郵便局で金融商品販売も。資金調達、有志偏重脱却を提言、金融懇話会 7.13 TM1
- 7.12 「ペイオフ予定通り」、金融庁新長官 7.13 YM11
- 7.12 金融将来像、証券税制を簡素化。郵貯に民間並負担。金融相懇話会報告書 7.13 NM4
- AM3, 13
- 7.16 ペイオフ全面解禁、延期法案の検討。与党が週内着手 7.16 NE2
- 7.17 証券監視委、発足10年。国際化・複雑化する不正。金融最先端の闘い(スキャナー) 7.17 YM3
- 7.18 来年春のペイオフ全面解禁、延期法案を検討。与党3党 7.18 NM1
- 7.18 市場中心の金融モデルへ移行 / 金融ビジョン懇話会座長・蛸山昌一氏、官主導で資産を証券化。元日銀副総裁・福井俊彦氏、リスク資金の供給増を 7.18 AM10
- 7.18 ペイオフ解禁見直しを要請。第二地銀協 7.19 AM11
- YM11
- 7.19 銀行「退出」の枠組み整備を。合併だけでは限界。1920年代の歴史的経験示す。岡崎哲二東大教授(経済教室) 7.19 NM29
- 7.19 ペイオフは「予定通り」。首相と金融相確認 7.19 AE1
- 7.22 首相「ペイオフ延期せず」。与党の凍結論けん制。経済界は反応分かれる 7.23 NM1
- 7.23 ペイオフ「全面解禁は確定」。地域金融合併、財務相、支援を強調 7.23 NE1
- 7.24 ペイオフ全面解禁、与党の延期論、足並み乱れ。政府「予定通り」譲らず。具体的手法でせめぎ合い 7.24 TM6
- 7.24 「ペイオフ予定通り」。高木金融庁長官、強調。健全化努力求める 7.25 MM9
- 7.24 生保予定利率下げ検討。金融庁長官、逆ザヤ解消 7.25 NM1
- 7.25 ペイオフ全面解禁、首相が環境整備指示 7.25 TE2
- 7.26 ペイオフ延期へ、与党が協議開始 7.27 NM2
- 7.28 検査官を100人規模増員。金融庁、政府系金融向けに 7.28 NM3
- 7.28 著作権信託の解禁検討、金融審。証券化ビジネス拡大 7.28 AM3
- 7.29 ペイオフ全面解禁延期を。住宅取得目的の贈与非課税3000万円に。IT投資に税控除。自民デフレ対策 7.30 TM1
- YM2, 11 NM5
- 7.30 ペイオフ全面解禁見送り。当座預金保護、軸に。首相「決済に万全を」 7.31 AM1, 3, 9
- NM1 YM1 TM6
- 7.31 ペイオフ見直し法案、臨時国会に。公的資金枠見直しも。官房長官、考え明らかに 7.31 NE1 AE1
- 7.31 ペイオフ見直し、財界は賛否両論 8. 1 TM9
- 7.31 決済性預金、全額保護、恒久的に。ペイオフ解禁へ金融庁方針。金融審、秋に具体策 8. 1 NM5 TM9
- 7.31 公的資金注引入の融資、中小企業向け5兆円減。健全化計画達成状況公開 8. 1 TM1
8. 1 赤字企業でも上場。東証1、2部、基準を緩和 8. 1 NM1
8. 2 決済性預金保護、財源、預金保険から。ペイオフ解禁、金融庁見直し策検討。公的資金投入せず 8. 2 AM3

2002 年

8. 2	「当座」預金保険料上げ。利用者が口座手数料。金融庁検討	8. 2	NM1
8. 2	預金保険、「金融機関と個人で負担」金融相	8. 3	AM8
8. 2	空売り、信用取引も規制。金融庁、証券活性化行動計画案明らかに。株価急落を回避	8. 3	NM1 AM3
8. 5	ペイオフ、決済性預金を恒久保護。金融庁長官が方針明言。臨時国会に改正案	8. 6	TM1
8. 6	証券会社、最低資本金下げ。市場改革案、新規参入を促進	8. 7	NM1
8.10	受益者負担を確認。決済性預金全額保護策、定義が最大の焦点に	8.10	TM8
8.13	ペイオフ見直しは中小金融機関対策。日銀総裁が見解	8.14	AM3
8.14	全額保護、範囲狭く。金融審、ペイオフ問題で一致	8.15	NM5
8.16	ナスダック・ジャパン、営業停止きょう発表。取引は継続	8.16	NM1
8.16	ナスダック日本撤退。大証と提携解消、市場存続	8.17	NM1
8.17	全銀行のATM統合。2004年めど。24時間利用へ前進	8.17	YE1
8.19	金融審で全銀協、新型預金導入に国民負担求める	8.20	AM9 NM5
			TM6
8.20	銀行「窓販規制緩和を」。グループ内に生保売れない。金融庁判断に注目	8.20	AM9
8.20	住宅ローン証券、取引規制を緩和。金融庁、市場拡大へ法整備	8.20	NM1
8.21	1兆円の公的資金枠、金融庁新設へ。地域金融機関合併促す	8.22	NM11
8.22	普通預金、金利ゼロで全額保護。金融庁、ペイオフへ検討	8.22	NM1,5
			TM1
8.23	「金利ゼロ」金融界当惑。普通預金保護で迷走。解禁、骨抜きへの恐れ(揺れるペイオフ)	8.23	NM5
			AM1,8
8.23	全額保護、金利ゼロ条件。決済性預金で金融審確認	8.24	NM4
8.23	米、簡保優遇に不満。日米保険協議「法人税負担せず」	8.24	NE2
8.24	「普通」も「当座」同様保護を。山口義行・立教大学経済学部教授	8.24	YM9
8.24	ペイオフ解禁骨抜き。抜け道増え迷走。政府主導、業界おきざり。妥協点探る金融庁・日銀。不信残る金融システム	8.24	AM8
8.25	証券会社、登録制移行4年、3割入れ替わる	8.25	NM1
8.26	地域金融再編への公的資金枠1兆円。金融庁、予算概算要求に計上	8.27	NM5
8.27	(銀行改革の進め方 - 上 - )市場モデルへ移行促す。まず証券化を推進。政府金融見直しなど必要。蠟山昌一高岡短期大学学長(経済教室)	8.27	NM29
8.27	すべて延期したら「骨なし」だ。ペイオフ解禁見直し。与党内批判を牽制。柳沢金融相	8.28	AM9
8.28	(銀行改革の進め方 - 中 - )「産業銀行」への未練捨てよ。リテール徹底阻む。組織の価値	8.28	NM27
8.28	新型預金、導入義務化見送り。保険料率は割高設定。金融審部会方針	8.29	NM9
8.29	地域金融機関合併促進策、3行なら3000万円保護。ペイオフで上積み。金融庁発表	8.30	AM3 TM3
9. 3	ペイオフ、「全面延期」自民に噴出。公明は否定的。与党協議迷走も	9. 3	YM4
9. 2	ペイオフ解禁見直し策、導入は容易、制度複雑。延期論くすぶり流動的	9. 3	AM11
9. 2	無利子の普通預金、保護。決済向け、恒久的に。導入は各行判断。ペイオフ解禁、金融審見直し案まとめ	9. 3	NM1 AM3
9. 3	新決済性預金、「国債で運用」も提唱。ゼロ金利求めず。金融審報告書	9. 4	NM1
9. 3	ペイオフ延期論強まる。日本経団連会長ら求める。新証券税制にも注文	9. 4	NM1,2
9. 5	ペイオフ来年4月解禁、金融庁、見送りを検討。決済預金導入へ猶予	9. 5	NM1
9. 5	決済預金導入、金融相、猶予期間を検討。全額を恒久保護。金融審報告書	9. 5	NE1
			AE1,2
9. 5	奥田・日本経団連会長、『ペイオフ全面解禁に反対』。初めて公式に表明	9. 6	TM3
9. 6	ペイオフどうなる。全面解除を事実上延期、金融庁検討。「迷走ぶり」に批判。業界配慮で“継ぎはぎ”対応。表向き全面解除主張していたが...大手行、本音は延期	9. 6	YM11
9. 6	決済用預金保護、自民、了承見送る	9. 6	AE2
9. 9	銀行と証券の共同店舗規制、窓口区別だけに。金融庁	9.10	NM7
9.13	両大臣、再び火花。「銀行の国有化・資本再注入」めぐり。竹中経財相、「抜本的考えで」。柳沢金融相、「現行の枠組み」。20日の諮問会議で“直接対決”	9.13	AM11

## 2002年

9.13	ペイオフ解禁、2 - 6か月延期検討。金融庁、決済預金導入に猶予	9.13 YE1
9.13	公的資金、信金・信組は間接注入。合併時、金融庁検討。中央機関を經由	9.14 AM2
9.13	首相の不良債権処理加速「公約」受け、現行計画を前倒しへ。金融相表明	9.14 AM2
9.14	銀行の経営陣、15人に1人が天下り。5年前からはほぼ半数に	9.14 NM4 MM10
9.15	資産・資本、収益「一括で」。竹中経済財政相、金融強化へ論点提示	9.16 MM3
9.17	ペイオフ解禁、来年9月に延長で調整。5カ月間凍結	9.18 NM1,4 AM11
9.18	竹中経財相×柳沢金融相、金融安定化で対立。政策変更か既定路線か	9.18 AM11
9.18	証券活性化へ改革始動。銀行・証券の共同店舗。証券の最低資本金下げ。新たな規制に懸念も。空売り規制、信用取引に拡大。金融庁、証券会社の売り抑制	9.18 NM4
9.18	日銀、銀行保有株買い取り。金融安定化へ異例の措置。15行で4兆円規模。長期保有、最長10年	9.19 NM1,3 AM1,10,11
9.18	銀行の株保有で公取委が改正案。「5%ルール」に例外	9.19 NM5
9.20	金融庁が検査強化。大手銀の引当金など点検	9.20 NM5
9.21	金融機関650に削減。柳沢氏が方針示す	9.21 AE2
9.23	生保商品の「窓販」来月解禁。銀行・生保の思惑一致。手数料収入/販売網拡大	9.23 YM9
9.24	銀行保有株、買い取り、来月にも開始。日銀金融担当理事「2003年度も実施」	9.25 AM1
9.25	財務相、公的資金の注入前向き。銀行の取引先整理、前提	9.26 NM1
9.25	危機予防へ公的資金。日銀、新法含め提案へ	9.26 NM1
9.26	諮問会議で金融問題議論、議事要旨を公表。民間議員「方向性が不明確」。金融相「批判は納得できぬ」	9.27 NM5
9.26	日銀の株買い取り策、保有比率5%以下に	9.27 YM2
9.27	官房長官、公的資金投入も視野。不良債権、処理加速狙い	9.27 AE1 NE1,2
9.27	柳沢金融相、公的資金投入に否定的考え	9.27 AE1
9.27	不良債権、2004年度終結。内閣改造、首相、基本方針を指示	9.28 MM1
9.27	ペイオフ解禁、5カ月超す延長案も。自民デフレ特命委、業界意見聞き検討へ	9.28 TM9
9.28	生保契約者保護を継続。公的資金枠4000億円延長。金融庁検討	9.28 NM1
9.28	金融審、「市場金融へ移行を」。中期ビジョンの全文判明。生損保融合も促す	9.29 MM2 AM3
9.29	「銀行保有株購入措置、日銀を肯定評価。IMF専務理事	9.30 NE2
9.30	三井住友銀、信託業務に参入。来月にも認可。資産流動化、本体で	9.30 NM1
9.30	柳沢金融相を更迭。首相、公的資金投入視野に。不良債権処理強化へ転換。改造内閣発足、竹中経済相が金融担当相を兼務。6閣僚交代、防衛庁長官に石破氏	10. 1 AM1 NM1,3,5 TM3
9.30	痛みも覚悟、竹中流。金融相も兼務。資金注入に前向き、法改正、時間との戦い。銀行「あぜん」、柳沢氏「強烈」。再編現実味、出方に注目	10. 1 AM11
9.30	ペイオフ単純延期も。竹中担当相表明。金融庁方針を再検討	10. 1 TM3
9.30	金融審、ビジョンを答申。市場を通じた資金仲介に	10. 1 AM11
9.30	情報提供6割増、内部告発増える。証券監視委活動報告	10. 1 NM4
10. 1	不良債権処理「作業チーム」、経財・金融相、週内に	10. 1 NE1 AE1
10. 2	(竹中ショックの行方/転換、金融行政-上-)政権の覚悟、疑う市場。金融・産業、一体再生カギ	10. 2 TM11
10. 2	(改革は進むのか/閣僚に聞く)竹中平蔵金融兼経財相/不良債権、月内に行動計画	10. 2 AM4
10. 2	経済財政諮問会議、金融改革へ活用狙う。財務省、竹中氏主導を警戒	10. 2 AM11
10. 2	公的資金予防注入へ新法。金融庁検討。自己資本減防く	10. 2 AM1
10. 2	転換する金融行政/銀行健全化とデフレ対策、バランスが必要	10. 2 NM5
10. 2	大手銀に収益目標。金融庁が導入検討。利益率など改善促す。政府、不振業種へ対応策	10. 2 NM1
10. 2	内閣府、金融相を“援護射撃”。金融機関の弱点分析。公的資金投入を強調	10. 3 TM9 NM7
10. 2	ペイオフ解禁、1 - 2年延長で調整。金融相、与党などに提案	10. 3 NM1

2002年

10. 2 ペイオフ全面解禁延長。首相、金融庁の方針転換。期間は1、2年想定 10. 3  
AM1,3,11
10. 2 銀行合併促進に内閣府が疑問符 10. 3 AM11
10. 3 金融行政、首相、見直し指示。金融相に「改革加速のため」 10. 3 AE2 NE1
10. 3 ペイオフ延期期間を調整。政府・与党、1～2年軸に 10. 3 ME1
10. 3 公的資金、銀行への資本注入、軸に。回収機構活用見送り。政府方針 10. 3 NE1
10. 3 不良債権処理特別チーム、座長に香西氏。金融庁、メンバー発表 10. 3 NE2 ME1
10. 3 銀行の収益目標、表明、竹中経財・金融相。経営実態、厳格に把握 10. 4 NM5
10. 3 月に金融再生計画。竹中チーム、政策転換具体化へ。公的資金投入、視野に 10. 4 TM1 AM3
10. 4 公的資金注入、課題は仕組み。過去の失敗にみる。「借り手保護」重視に誤算。構造改革進まず。返済計画、収益の足かせに。無理な益出し助長。デフレ下では「砂漠に水」、不良債権が拡大 10. 4 NM7
10. 5 公的資金、十数兆円投入も。竹中金融相、方針明らかに。銀行資産を厳格査定 10. 5 TE1 ME2
10. 5 日銀買い取り、正常債権企業株に限定。信託委託、保有は5%以下 10. 5 ME1
10. 6 公的資金注入、現行法で。竹中金融相、スピード重視。デフレ阻止、日銀と協定提案 10. 7 NM1,3  
TM1 AM3 MM1
10. 7 ネットで情報、「公表」扱いに。来年にも金融庁方針。インサイダー規制、緩和へ法改正 10. 7 AM6
10. 7 抜本的経済対策求める声相次ぐ。政府・与党連絡会議 10. 7 NE1
10. 7 ペイオフ、2年延期決定。政府、不良債権処理を優先。デフレ対策、7項目 10. 8 NM1,3  
AM1,2
10. 7 銀行への公的資金投入、相沢氏「法改正が必要」 10. 8 MM5
10. 8 公的資金投入、2つのシナリオ、課題多く。処理原資の不足分補う。資本健全化前提に注入 10. 8 AM11
10. 8 整理回収機構、要管理先も買い取り。不良債権抜本解決へ 10. 8 ME1
10. 8 政府・与党、ペイオフ延期に歓迎発言相次ぐ 10. 8 NE2
- 10.10 ペイオフ解禁、民主が1年延期容認 10.11 AM4 YM4
- 10.13 金融安定抜本策巡り激論／竹中チーム、3原則検証。査定強化、引き当て、官民に溝。自己資本、かさ上げ、是正に強硬案。経営責任、当局に不問論 10.13 NM3
- 10.14 OECD対日審査、公的資金「投入は当然」。デフレ対策、金融緩和促す 10.15 NE3
- 10.16 竹中チーム、議論難航。不良債権処理、手法めぐり対立。銀行業界、査定厳格化に理解 10.16 MM11  
YM13
- 10.16 不良債権削減で数値目標、金融庁検討。処理加速へ、大手行に促す 10.17 YM2
- 10.16 金融新法は先送り。政府・与党、デフレ対策2段階で 10.17 AM1
- 10.17 (再生への提言)立大教授・山口義行氏/「金融アセスメント法」を。利用者が選べる材料に 10.17 MM11
- 10.21 ペイオフ延期、自民部会了承。金融再編法案は見送り 10.21 NE2
- 10.21 金融再編促進法案、自民、再び了承見送り 10.22 NM2
- 10.23 不良債権処理策、強硬路線に反対。12行首脳、竹中氏に表明 10.24 MM1
- 10.23 証券取引所、持ち株会社制も。金融審が導入検討。市場効率化狙う 10.24 AM11
- 10.24 不良債権処理/今やらずにいつやるのか(社説) 10.24 MM5
- 10.24 不良債権、別勘定に。分離、RCCへ売却も。竹中案 10.24 AE1
- 10.24 地域金融再編法案、自民部会が了承 10.24 YE2
- 10.24 経営陣刷新が前提。「竹中案」全容判明。主要行への公的支援 10.25 AM1,11
- 10.24 経営悪化行は国有化。金融問題竹中案、新旧分離で再生 10.25 MM1
- 10.24 竹中案に反対表明。大手銀検討、行政訴訟も辞さず。25日金融相と再会談 10.25 NM7
- 10.25 与党デフレ対策、「税効果」厳格化、早期導入に反対 10.25 NM1 AM2
- 10.25 外国証券、参入規制を緩和、金融庁。国内拠点不要に 10.25 NM1
- 10.25 金融安定策、金融相、原案を部分修正。税効果厳格化、見直し 10.25 NE1
- 10.25 竹中チーム、「不良債権」行動計画案、厳格査定3月期から 10.26 YM11
- 10.25 竹中案に反対声明。大手銀行首脳、税効果圧縮を批判 10.26 NM1,3,4  
AM1,11

2002年

10.25	繰り延べ税金資産、竹中案実施で資産圧縮93兆円。日本総研試算	10.26	YM9
10.27	竹中路線は変えず。官房長官と金融相協議	10.28	NM5
10.28	竹中氏が金融・産業再生策。銀行国有化も視野に。与党・銀行、一斉に反発。政府、問われる抜本策	10.28	NM9
10.28	不良債権処理、「竹中案軸に与党調整」。首相、加速策を「国際公約」	10.28	AE1,2
10.28	「税効果」見直し、1年先送り。経営陣交代は再協議。政府・与党基本合意。補正規模、来月にも	10.29	AM1,2,9
10.29	不良債権処理、主導権狙う自民税調。竹中案に反発、譲歩引き出す	10.30	NM2
10.29	「再生機構」存続5年。企業の選別、独立確保力ギに。不良債権買い取り、非主力銀行分のみ	10.30	NM5
10.30	総合デフレ対策決定。不良債権2004年度に半減。査定強化・産業再生一体で。官民で再生機構	10.31	NM1,3,5,9 AM1,11,13
10.31	金融安定策、「5勝1分け」、竹中金融相の自己評価	10.31	NE2
10.31	東証新規上場、活発に。今年912番目。直接上場増える	10.31	NE1
10.31	「税効果見直し、2年半変えず」自民党幹事長	11. 1	AM2
11. 1	金融再生策、3段階で。検査の厳格化先行。金融庁、税制見直し難航必至	11. 1	NM5
11. 1	工程表、銀行に試練。資産査定強化、自己資本充実。「再生」具体化へ	11. 1	AM2
11. 2	不良債権処理、竹中路線は強硬姿勢前面。空文化する柳沢シナリオ	11. 2	NM5
11. 1	ペイオフ解禁後、初の金融破綻。岡山・大原町農協	11. 2	AM11
11. 3	(検証ルポ/竹中旋風-上-)「税効果」強調し陽動作戦。「与党の考えも理解」、補選の夜、先送り決断。「文章は『金融庁』の名前で」、着実な実行を担保。「難航?それなら成功」、シナリオ通り骨格維持する	11. 2	NM3
11. 2	東証、持ち株会社化検討。国内取引所再編視野に。金融庁も法改正へ	11. 3	NM1
11. 4	(検証ルポ/竹中旋風-中-)強硬路線に官民当惑。結論急ぐチーム、まず木村案ありき。金融庁に無力感、独自案、顧みられず。大手銀パニック、与党に直接懇願	11. 4	NM3
11. 5	(検証ルポ/竹中旋風-下-)産業再生、急浮上の新機構、財務省が「助け船」。補正論議に税收カード、経財相、最後に変心。日銀、異例の緩和予告、市場が総裁動かす	11. 5	NM3
11. 5	竹中経財・金融相、経済財政白書提出。不良債権、迅速処理を。デフレと悪循環、量的緩和で円安効果	11. 5	NE1,2 TE1
11. 6	経済財政白書、構造改革強く訴え。税制、正面から分析。税制、「法人減税で活力」強調。景気、当面の回復力は「脆弱」。デフレ、依然止むめかからず。不良債権、事業の見極め求める	11. 6	AM10
11. 6	特命チームが「情報公開」。竹中金融相「性格変わった」	11. 7	AM10
11. 7	ペイオフ延期法案審議入り。衆院本会議	11. 7	NE1
11. 7	大手行特別検査、2月に。金融庁が再実施、自己査定の差公表へ	11. 7	AE1
11. 7	預金保険法案、審議が始まる	11. 8	AM2
11.10	B I S改正案、銀行に資本増強迫る。不良債権分、割り増し。邦銀、売却加速へ	11.10	NM1
11.11	金融庁、税効果会計の厳格運用、会計士協に打診。金融界に動揺走る	11.12	YM11
11.12	新B I S規制、銀行に試練。不良債権、リスクを厳格評価。国際業務、ハードル高く	11.12	AM8
11.12	査定厳格化、今期から。銀行不良債権で金融庁、会計士協に要望。割引現在価値手法、要管理先対象に。引当率見積もり、基準期間を短縮	11.13	NM5
11.17	公的資金、金融工程表での新制度見送り。投入は現行法で	11.18	NM1
11.18	存在かすむ金融審。「竹中プログラム」蚊帳の外	11.19	AM9
11.21	ペイオフ延期、衆院で法案可決。地域金融の合併促進も	11.22	AM11
11.24	不良債権処理加速、年度内に監視チーム。金融再生の「工程表」概要明らかに。銀行、期末処理大幅増へ	11.25	TM1
11.25	予定利率下げへ法改正。生保「逆ざや」解消。契約者の保険金減額。金融庁方針	11.25	NM1
11.25	生保保護機構、公的枠4000億円維持。金融庁が方針。経営破綻時に備え	11.25	AE1
11.25	債務者区分、来春に統一。金融再生工程表案明らかに。改善命令指針、年内に	11.26	AM1

2002 年

11.29	銀行資産査定、厳格化、今期から。金融再生工程表発表。新手法を協議へ	11.30 AM2 MM2 NM1,3
11.29	生保破綻安全網、3400億円抛出追加を。金融庁要請、業界「もう限界」	11.30 AM2
11.29	「証券コンビニ」に期待。金融審、活性化策の柱に。直接金融の強化促す	11.30 NM7
12. 2	監視委に規則制定権。違法行為には懲罰。規制改革会議、提言の方針	12. 2 NM1
12.10	会計士制度を抜本改革。更新時に研修、増員も。金融庁方針	12.10 AM2
12.11	金融2法成立。ペイオフ関連・預金保険法改正案、地域金融合併支援の金融機関組織再編成 促進特措法	12.11 NE2 ME4
12.11	「公的資金注入なら頭取辞任を」。竹中金融相が衆院委で言及	12.12 AM11
12.11	ペイオフ延期、参院可決、成立	12.12 AM11
12.12	銀行保有株を711億円購入。日銀が初公表	12.12 AE2
12.16	株式窓販、信金・信組も解禁。金融審が正式決定。市場活性化報告書	12.16 NE2
12.16	証券業に代理店制度。改革促進へ金融審報告。取引所統合も可能に	12.17 TM1
12.17	金融審部会、会計士増員5万人に。報告書発表。独立性強化盛り込む	12.18 AM8
12.18	生保安全網、民間枠1000億円で決着。公的資金4000億円も継続	12.18 NM3
12.19	生保安全網5000億円。自民了承、民間負担1000億円	12.20 NM7
12.20	税効果、見直し難航も。「当局試算に限定」案浮上。金融審で議論開始	12.21 NM3
12.25	三井住友・わかしお銀合併。来年3月めど、合併差益活用。株含み損1兆円一掃	12.25 NE1
12.27	金融新チーム、「強硬」木村氏外れる。「新顔」に川本裕子氏ら	12.27 AE1
12.27	金融問題メンバー6人、川本裕子氏ら新顔3人。木村剛氏は金融審作業部会へ	12.28 YM9
12.27	生保、追加抛出を受諾。負担枠、1000億円維持。保護機構総会	12.28 AM3
12.29	金融改革、官主導に。「竹中強硬路線」は先細り	12.29 AM2

2003 年

1. 7	資本注入行の中小向け融資計画、大幅な未達成は制裁。金融庁、役員解任など検討	1. 7 NM7
1. 7	新規参入生保、躍進。医療保険など好調。成長後の戦略不透明	1. 7 NM7
1.14	生保予定利率の引き下げ通常国会提出も検討。竹中金融相	1.15 TM9
1.15	大手銀ATM、土曜も有料。UFJ先行、3行追随へ	1.15 AM1
1.18	生保予定利率、引き下げに下限設定。金融庁原案、3%程度に。決定まで解約停止。1割超 反対なら撤回	1.19 NM1
1.20	債権の小口販売促進へ。ノンバンク規制緩和。中小への融資増狙う	1.20 AM6
1.21	生保契約、予定利率下げ下限3%。金融庁、国会提出へ。解約停止措置も	1.21 TE1
1.23	銀行業務、生損保に一部解禁。保険業法改正、経営基盤を強化	1.24 NM1
1.28	産業再生機構法案を閣議決定	1.28 NE1 ME1
1.28	大手行に金融庁、来月立ち入り、通告	1.28 AE1 TE1
1.28	金融庁、生保、中間報告を義務化。利率下げへ経営透明化。監査委設置促す	1.29 MM1
1.29	生保の破たん前の予定利率下げ、自主申請で。基本方針、金融庁提示へ。第三者が計画点検	1.30 TM6
1.29	生保予定利率下げ、与党に賛否、思惑絡む。容認派、経営環境を考慮。慎重派、世論の反発 警戒	1.30 NM2
1.30	生保予定利率下げ容認、自民小委。契約者保護など詰め	1.31 NM7
2. 2	株売買、コンビニでも。証取法改正案、仲介業制度新設へ	2. 2 AM6
2. 8	ATM土曜有料化、4大行が実施へ。特典とカードで防衛!? 「皆一律の感覚おかしい」首 相も怒り。究極の手、預金敬遠だが...	2. 8 TM1
2.12	会計士協会、税効果会計、厳格監査へ。主要銀行の3月期決算、金融庁が要請	2.12 AM1
2.12	公取委、銀行を調査。土曜ATM有料化、横並び拡大を批判	2.13 AM9 TM3
2.14	銀行の株式保有制限導入、自民、延期を検討	2.14 NM2
2.14	生保予定利率引き下げ制度、金融庁、改善命令も	2.14 AM1
2.18	生保利率引き下げ案、与党、3月提出延期	2.18 AE2 NE1
2.18	金融庁、予定利率下げ、白紙も。法案、年度内の提出断念	2.19 TM3

## 2003年

2.18	A T M有料化は独禁法問題なし。全銀協会長	2.19	MM9
2.21	見せかけ増資など禁止。金融庁、銀行監視指針きょう発表	2.21	MM1
2.21	地域金融合併の「促進法」。関東銀、申請第1号に。公的資金注入、来月にも申請	2.21	NM1
2.21	生保の予定利率下げ、法案提出先送り	2.21	YE2
2.21	会計士、5年で交代。金融庁、義務づけの方針	2.21	AE1
2.24	A T M手数料、土曜日有料化、大手4行を聴取。公取委、独禁法判断へ	2.25	AM3
2.24	土曜のA T M手数料有料化、首相「努力足りず」。金融機関に重ねて不快感	2.25	NM7
2.26	虚偽の監査証明をした公認会計士、業務停止、2年に。行政処分を厳格化。金融庁方針	2.26	AM12
2.27	監査法人届け出制へ。会計士法改正、自民が提言。交代制は当初7年	2.28	AM12
3. 4	大手行横並びに警鐘。公取委のA T M有料化調査。「立件は困難」の見方。外資系・コンビニ銀・郵貯、常時無料・払い戻し…。「振興勢力」、集客へサービス打ち出し	3. 4	AM11
3. 5	会計士、担当企業、2年で復帰も。交代年限「7年以内」。改正法案	3. 5	AE2
3. 5	株保有制限の導入を延期。自民・麻生政調会長示唆	3. 6	NM2
3. 7	地銀や信金、新指針は？金融庁検討大詰め。緩めめ監督、望む声。問題先送り、改革に影響も。重い不良債権・進まぬ再編。地銀、身動きとれず	3. 7	AM11
3. 6	公認会計士法の改正案、承認せず。自民部会「2年で復帰、尻抜け」	3. 7	AM11
3.11	会計士法、休止期間は2年。中小・零細限定。大手は政令で別規定	3.11	AE2
3.11	会計士法案、5年交代に含み。復帰禁止は「原則2年」	3.12	AM8
3.12	A T M土曜手数料有料化、独禁法に抵触せず。公取委発表	3.13	MM8 AM2
3.14	金融関連3法案（証券取引法、保険業法、公認会計士法）の各改正案を閣議決定	3.14	NE2
3.14	銀行の株保有制限、2年先送り固める。政府・与党	3.15	YM1
3.18	不良債権処理目標、地銀に適用せず。金融審報告案、再生機構活用促す	3.19	NM1, 7
3.20	産業再生機構法案衆院通過へ。円滑化法改正案、衆院通過へ	3.20	NE4
3.22	新B I S規制、地銀向けに見直し案、金融庁。引当率を資産に反映	3.22	NM5
3.23	緊急経済対策、中小金融の検査緩和。新指針策定求める。与党最終案	3.23	NM1
3.25	銀行「国有化」へ猶予期間。普通株への優先株転換、金融庁が指針。2期無配など条件	3.26	NM1
3.25	金融庁、地域金融向けに監督指針。地元への貢献も評価	3.26	NM7 MM9
3.26	2期連続無配行体制刷新要求へ。公的資金注入巡り金融庁	3.26	AE2
3.27	金融庁、銀行業務、企業に開放。融資取り次ぎなど。ローソン、北陸銀と展開	3.27	NM1
3.27	2期無配で普通株転換。金融庁指針。銀行統治強化は後退	3.27	AM11
3.27	地域金融、健全化遅れも。不良債権処理期限、設定せず。大手銀と区別。金融審報告書	3.28	NM5 TM9
3.28	銀行、収益不足で国有化も。計画の3割減、2期続けば。金融庁が優先株転換指針	3.28	TM1
3.28	地域金融計画自民了承。強化策、8月提出義務づけ	3.28	NE2
3.28	地域金融に「甘め」行政、改革が遅れる懸念。金融庁が行動計画、大手銀向けの監督・検査行政とは一線を画す	3.29	AM11
3.28	行政「二重基準」、金融相が容認	3.29	NM4
3.31	関東・つくば銀、公的資金注入へ。合併促進法初適用に	4. 1	AM11
4. 1	高利金融、貸金業、登録審査を強化。1日から東京、千葉、神奈川など	4. 1	YE14
4. 2	銀行「国有化」2段階で。公的資金投入行、頭取交代で改善迫る	4. 2	ME1
4. 3	普通株転換前に行政介入の余地。金融庁指針	4. 3	AM11
4. 4	「国有化」まで2段階措置。金融庁、指針発表。経営陣退陣も盛る	4. 5	TM1 AM8
4.15	ヤミ金融厳罰化、自民、改正案に盛る	4.15	AE2
4.15	上限金利問題は先送り。ヤミ金融対策、自民骨子、抑止力、一步前進	4.16	AM9
4.15	保険業法改正案が衆院通過	4.16	NM9
4.16	産業再生機構が発足	4.16	NE1 ME1
4.17	金融再生、遠のく急進路線。沈黙するタスクフォース。模様眺めの行政映す	4.17	NM5
4.17	個人情報保護法、金融関連も検討。竹中金融相	4.17	NE2
4.25	改正保険業法が成立	4.25	NE2
5. 1	ヤミ金融規制強化へ。法改正案成立見通し。貸し付け無効の幅焦点	5. 2	AM10

2003年

5. 7	生保予定利率下げ3%に。金融庁改正案骨子。経営者責任明記せず	5. 8 TM1 NM5
5. 8	新規参入4行、前期赤字。ネット銀やIYなど。3年目黒字は困難	5. 8 NM7
5. 8	銀行保有株規制、延期を。経財諮問会議、民間議員が株価対策	5. 9 TM1
5.12	予定利率下げ、金融庁独走に相次ぐ異論。審議打ち切りに。一般契約者、置き去り	5.13 TM7 AM9 NM9
5.12	迫る法案整備、難問なお。生保の予定利率下げ。「幅」「責任」民間にゲタ	5.12 NM3
5.12	破たん前の予定利率下げ、金融審、議論開始	5.12 NE2 TE2
5.13	生保利回り下げ、法改正へ。政府与党、今国会に提出方針	5.13 AM1
5.13	生保予定利率下げ、首相命令で解約停止。保険業法改正案、明らかに。資金の流出防ぐ	5.13 NM1
5.13	生保予定利率下げ、自民になお異論。金融庁、月内法案提出めざす	5.14 NM7
5.14	確定拠出年金、非課税枠の拡大検討。政府、証券市場対策を決定	5.15 NM1
5.15	生保予定利率下げ導入へ。自民部会、今国会提出を了承。金融庁法案修正、経営責任を明記	5.15 ME1 YE2
5.16	予定利率下げ、来週にも法案。生保危機回避へ選択肢。下限は3%に設定。契約者損得、ケース別では...。バブル期加入や「終身」は影響大	5.16 NM3 MM3
5.16	予定利率下げ法案に疑念。生保、契約者との「対話」カギ(ニュースなるほど)	5.16 NE3
5.16	りそな、実質国有化へ。公的資金2兆円注入。初の特別支援行に。自己資本比率前期4%割れ	5.17 NM1
5.17	政府・日銀、りそな支援決定。資本注入2兆円、特融も準備。不良債権分離し再建。上場維持、減資せず	5.18 NM1 AM1,4 TM2
5.19	資本減少前に公的資金。金融庁、銀行に予防注入へ新法案、国会提出方針	5.20 AM1,3
5.20	生保予定利率下げ、法改正案を自民が了承	5.20 NE1
5.20	ヤミ金融対策の法改正、自民、より厳罰化の方針	5.21 AM2
5.20	基幹3損益開示、課す。利率下げ生保に。金融庁方針	5.21 AM1
5.20	りそなへの公的資金、最大2兆3000億円に。自己資本比率14%に回復	5.21 MM1
5.22	監査法人、企業存続を左右。りそなに公的資金注入。財務査定が厳格化。役所の関与消える	5.22 AM29
5.22	東京都、銀行創設へ。1000億円出資、来年度中めざす。中小企業に無担保融資	5.22 AE1
5.22	北陸銀・道銀が統合。来年度めど、地銀2位	5.23 NM1,7
5.22	ヤミ金融対策法案提出へ	5.23 NM7
5.22	東京都、新銀行に1000億円出資。中小企業へ無担保融資も。来年度開業目指す	5.23 MM1 AM9
5.23	生保予定利率下げ改正案を国会提出	5.23 NE1 YE2
5.23	都銀行構想、閣僚が評価。金融相「歓迎」・総務相「面白い」	5.23 NE2
5.23	証券仲介業、来春に解禁。ラップ口座も規制緩和。改正証取法が成立	5.24 NM4
5.23	生保の経営監視、「早期警戒制度」活用。金融庁方針「是正」前でも改善命令	5.24 YM1
5.23	北陸銀・道銀の統合、金融庁が主導。地域金融強化を後押し	5.24 MM11
5.23	構想壮大、前途は多難。東京都が「新銀行」発表。中小に無担保融資。金融商品、外資と/ICカード駆使	5.24 NM3 TM1 MM9 AM31
5.27	りそな銀に公的資金、61%「評価せず」。朝日新聞世論調査	5.27 AM1
5.29	保有株取得機構、機能強化の改正、自民部会が了承	5.29 AE2
5.30	時価会計凍結法案、今国会提出見送り	5.30 NE1
6. 5	公的資金、健全行対象に新法。不振行は国有化。政府方針	6. 6 MM1
6. 6	生保利率下げ申請時、承認基準に指針。金融相方針	6. 7 AM11
6. 7	健全行対策、公的資金新法、時限立法で。政府方針。預金保険法と差別化	6. 8 MM1
6. 8	(真説・異説)沖縄・金融特区をアジアの中心に。グローバルな改革を。名護市長・岸本建夫氏	6. 8 NM30
6.10	個人保険、第三分野が拡大。3月末契約、全体の4分の1超す	6.11 NM7
6.10	りそな「2兆円」政府正式決定。議決権72%握る	6.11 AM2,11
6.10	生保予定利率下げ、衆院委で法案可決。首相「国民に今後、説明必要」	6.11 NM5 TM1
6.11	外資系アメリカンファミリー生保・アラフック快走。資産運用は慎重/低コスト経営。次の成長戦略課題	6.11 NM7
6.11	名護市の金融特区、求む国際派金融マン。担当係長を公募	6.11 NM38

## 2003 年

6.12	生保予定利率引き下げ、今国会で法案成立へ。午後衆院通過、来月にも施行	6.12	NE3
6.16	公的資金の予防注入、銀行ビジネスの再構築へ金融審新制度案。収益などに数値目標。経営責任、結果で判断。危機対応とは区別	6.17	NM1 AM1
6.24	地銀などの機能強化計画、数値目標の公表義務化。収益率や貸出額。金融庁方針	6.25	MM1
6.27	「規制改革まだ足りない」。財政健全化、踏み外せず。竹中金融・経財相に聞く	6.27	TM8
6.27	信託業務、生保・証券に代理店解禁。知的財産も対象に	6.28	NM1
6.28	地銀国有化、1年以内合併なら猶予。金融庁、基準、大手行より緩和	6.28	ME1
6.30	地域金融、合併なら国有化猶予。金融庁が強化指針。1年内、改善が条件	7. 1	TM8

## 4 電気通信・情報

2002年

7. 2 IT分野、競争促進。規制改革会議、NTT分割を視野 7. 2 NM5
7. 1 東西の価格差拡大やむなし。NTT西、上野社長 7. 2 NM14
7. 7 KDDIがIP電話。10月から。3分3.5円全国一律 7. 8 NM1
- 7.11 外資系通信、日本事業見直し。新興勢力、撤退や縮小。6社が1種免許返上 7.11 NM11
- 7.14 KDDI、IP電話に参入。NTTグループ追随必至 7.14 NM5
- 7.15 地上波デジタル普及へ50%以上対応放送に。開始当初の「努力目標」。総務相の諮問機関、行動計画明らかに 7.16 YM2
- 7.16 ADSL、安さより速さ勝負。各社、戦略を転換。ヤフー、12メガで来月先陣。NTT東西など秋には同速度に 7.17 AM3
- 7.16 地上波デジタル、チャンネル決定。関東地区割り当て 7.17 TM3
- 7.17 地上波デジタル普及へ「論点整理」。「高画質番組50%以上」求めたものの、課題は受信機価格。総務相懇談会 7.18 YM8  
AM11 NM1
- 7.17 東電系通信・IIJ統合。光回線・ネット融合。4社結集大筋合意。NTT対抗めざす 7.18 NM1
- 7.19 パワードコムとIIJ提携。NTTの最強ライバルへ。得意分野補完で挑む 7.19 AM13
- 7.19 地上波デジタル、全国受信、2009年度に延期。対策費1800億円国費で 7.20 AM2
- 7.20 電力系通信・IIJ連合誕生へ、NTT、包囲網警戒。法人顧客に影響力。新連合にもハードル、電力結集に各論反対も。企業文化「水と油」 7.20 NM11
- 7.25 IP電話急伸。料金定額制、加入者同士は無料。『2005年に1000万-1500万件』通信再編を加速 7.25 TE2
- 7.29 電力線通信は混信源?関係省庁懸念の声。総務省が影響検討 7.29 AM3
- 7.29 東電、日本テレコム固定通信部門を買収。「大枠で合意の方向」。南社長会見、価格面で調整。NTT対抗の軸に。将来KDDIとの協力も 7.30 NM13
- 7.30 ネット利用などNHKへの指針、見直し申し入れ。新聞協会、総務相に 7.31 NM38
- 7.31 電力線ネット「尚早」。総務省の研究会結論、機器から妨害電波漏れ 8. 1 YM34
8. 1 NTT接続料、最大51%下げ。新電電、市内5円台。情報通信審議会見直し案まとめ。基本料金上げも 8. 1 NM1,13
8. 1 NTT接続料、基本料上げ抑制求める、情報通信審議会会長代理。最大51%下げ答申案 8. 1 NE2
8. 1 NTT接続料、8.2%下げ。情報通信審議会案。料金反映は期待薄 8. 2 TM7 AM9
8. 2 地上波デジタル対策費、負担巡り攻防激化 8. 2 AM9
8. 5 IP電話、NTTコム、今月から。東西地域会社も参入準備 8. 5 NM1
8. 7 次世代ネット「IPv」普及へ国が支援。総合計画に税優遇など。審議会きょう答申 8. 7 AM3
8. 7 通信事業、参入、届け出制に。通信行政「米国型」に。情報通信審議会、高速ネット普及へ答申 8. 8 NM5 AM9
8. 7 放送の3分の2以上、アナログと同一。地上波デジタル免許条件 8. 8 YM2
8. 8 無線LAN、駅内に「基地局」開放。総務省、法改正し設置容認へ 8. 9 MM8
- 8.11 電気通信事業法、公取委、廃止要請へ。「総務省改正案は規制強化」 8.11 NM1
- 8.13 メディアの地方放送局への出資規制、総務省、緩和を検討。デジタル化控え経営強化 8.13 YM9
- 8.14 電気通信事業の競争促進へ部会。公取委 8.15 NM15
- 8.20 NTT西日本、「ワン切り」回線停止。福岡の業者発信。改正約款で初 8.20 NE15
- 8.21 ADSL導入、問題点を解消。NTT東西、来月にも。工事費や番号の規定変更 8.21 NM11
- 8.23 ISDN、役割終えんへ。NTT東西、ADSL移行容易に。システム改修 8.23 MM8
- 8.23 携帯電話料金をもっと安く(社説) 8.23 NM2
- 8.23 総務省研究会、ワン切り規制検討開始。今秋国会に法案提出へ 8.24 TM3
- 8.27 NTT接続料金、見直し継続を要望。KDDI「負担増の可能性」 8.28 NM13
9. 4 NTT接続料下げ、米、最低16.7%要求。意見書提出 9. 5 YM9
9. 5 16%引き下げ、米政府が要求。NTT接続料 9. 6 AM12
9. 9 放送局の出資規制見直し。総務省研究会が始動 9.10 NM13

2002年

9. 9	NTT東西、長距離進出。「県間」月内にも申請。競争激化、料金下げ促進も。固定電話収益悪化、業務拡大に活路	9.10	NM11
9.10	NTT接続料8%下げ、総務省方針。16%求める米と交渉	9.11	AM2
9.12	高速ネット料金、日本割安。欧米主要国の最低水準並み。2001年度、総務省調査	9.12	AM12 YM10
9.12	東20%下げ、西5.5%上げ。情報通信審答申案、NTT接続料に格差	9.13	NM1 NM1 AM2
9.12	NTT接続料8%下げ、総務省方針。米との協議、難航も	9.13	YM11
9.13	情報通信審、電気通信事業を中部電力に認可答申	9.14	AM13
9.13	電波利用料、放送局負担を大幅上げ。地上波デジタル、混信対策費膨らみ。総務省方針。数十倍、反発も	9.14	MM11
9.13	市内通話値下げに拍車。NTT接続料「西高東低」を容認、情報通信審答申。料金体系、再考迫る	9.14	NM4
9.20	固定発 - 携帯着料金「設定権移さず」。総務省が諮問	9.21	AM13
9.24	ネット事業、NTT東西「県外」進出。来月にも認可申請。グループ内の競争激化	9.25	AM1, 13
9.26	一般電話から着信可能に。IP電話に専用番号。NTTなど申請へ	9.26	NM3
9.27	IP電話申請開始。10社以上競合か。設備負担など課題残る	9.28	AM13
10. 3	県域放送免許取得、茨城以外にも意欲、NHK会長	10. 4	YM11
10. 4	メディア規制、凍結。人権擁護法案、政府与党合意。削除はせず	10. 4	AM1
10. 5	「通信事業法廃止も」。公取委、総務省に規制緩和と要求	10. 5	ME1
10. 7	ネットで情報、「公表」扱いに。来年にも金融庁方針。インサイダー規制、緩和へ法改正	10. 7	AM6
10.14	格安/IP電話続々参入。来月にも専用番号。普及に弾み	10.14	YM8
10.17	NTT東西、DSL接続料値上げを申請	10.18	TM8
10.20	電気通信事業、規制機関、独立を。公取委報告書案、総務省から分離提言	10.20	NM3 YM11
10.22	IT分野の規制緩和を求める。総合規制改革会議が米国やEU関係者などから意見聴取	10.23	NM2
10.23	日米28日に接続料交渉	10.23	NM7
10.26	放送局の電波利用料、総務省、引き上げ方針。デジタル化混信対策で	10.26	AM10 NM5
10.29	ADSL加入者、ヤフーBBトップに。NTT東日本抜く	10.29	TM3
10.28	NTT回線日米協議、米、接続料下げ要求	10.30	AM12
11. 2	「固定電話発・携帯着」料金、値下げの可能性。通信紛争処理委、制度改善勧告へ	11. 2	AM2
11. 5	電話通話料金、ドコモの設定権制限。固定発携帯着で。紛争処理委、答申へ	11. 5	AE2
11. 5	携帯電話への通話発信、固定側に料金改定権。総務省紛争処理委が答申、引き下げ促す。ドコモ反発。接続ルール見直し急務	11. 6	NM11 AM11
11. 6	料金設定権、「電話会社協議で決定」。固定・携帯間、総務省方針。答申修正の裁定へ	11. 7	AM8
11. 6	規制改革会議、NTTグループの競争促進盛り込む	11. 7	NM7
11. 9	マスメディア集中排除原則、「緩和は妥当」。総務省見解まとめ	11. 9	NM5 AM2
11.11	DSL利用者数、月内にも500万に。10月末も増加	11.12	NM13
11.12	IP電話7社連合。ネット接続大手。会員間は通話無料	11.12	NM1, 13
11.14	NTTコムなど3社が提携合意。IP電話、3陣営に。「無料」で会員獲得競う	11.15	AM11
11.15	電気通信規制、公取委「総務省の裁量限定を」	11.16	NM5
11.18	NTT、携帯頼み限界。旧公社以来初の減収、9月中間2%減。市場飽和、新たな柱見えず	11.19	NM3
11.18	NTT接続料下げ要求。日米作業部会で米側	11.19	NM5
11.19	電波再配分、機動的に。携帯電話や無線通信、新規参入促す。総務省方針。変更費用、負担求める	11.19	NE1
11.20	電波利用料7倍上げ、総務省案。放送業界、35億円負担	11.20	AE2
11.21	電波利用料、放送局、7倍に上げ。総務省、来年度方針	11.22	NM5
11.22	固定電話側に設定権。携帯着料金、総務省が裁定	11.23	NM2

2002年

11.22	都道府県またぐデータ通信、NTT東西参入。年度内、コムと競合	11.23	NM11
11.27	B S局への出資制限緩和。キー局、過半数取得を容認。総務省方針	11.28	YM2
11.28	NTT接続料、東西均一を維持へ	11.29	AM11
11.29	B Sアナログ放送中止をNHKに要請。氏家民放連会長	11.30	YM9
11.30	B Sアナログ、2011年停止。総務省が方針、デジタル普及の遅れを考慮	11.30	NM1,13
11.30	B Sアナログ11年終了。政府・業界基本合意。デジタル全面移行へ	11.30	AE1
12.5	NTT接続料、「東・西」同額を維持。総務省、資金援助制度を新設	12.5	NM7
12.5	NTT東西接続料、均一維持へ新制度。総務次官が表明	12.6	YM11
12.7	民間キー局の出資、50%まで容認。系列B S局向け。総務省方針	12.7	NM5
12.9	地方民放、隣接合併容認へ。総務省研究会、「マスメディアの集中排除原則」緩和検討へ。B S局への出資緩和	12.10	AM2 MM8 YM8
12.11	NTTの接続料、専用線は東西別。情報通信審が答申	12.12	AM13
12.13	東京ガス、IP電話、全面導入。通信費半分以下に	12.13	NM1
12.17	(スカナー)迫る!地上波デジタル化。あす免許申請。来年末まで3大都市圏で。アナログ2011年に打ち切り。低い認知度。多額設備投資	12.17	YM3
12.17	通信参入、届け出制に。料金・サービス規制も緩和。総務省法改正案	12.18	AM10
12.18	地上波デジタル免許申請。民放16社とNHK	12.18	NE1 AE2
12.18	NTT接続料上昇の可能性。通信量急減、総務省予測	12.19	NM7
12.20	NTT電話網の接続料値上げへ。総務省が新基準	12.21	MM9 NM7
12.24	総務省、NTT接続料で対立の委員「解任」。情報通信審の醍醐氏、慣例を破り再任せず	12.25	MM9
12.25	2011年、B Sアナログ放送停止。1500万視聴者の行方焦点。デジタル早期移行、普及のカギ	12.26	NM13
12.26	総務省、NTT接続料の東西格差論者(東大大学院・醍醐聡教授)、審議委員再任せず。「実質解任、納得できない」	12.27	YM9
12.27	NTT県間業務、通信19社が反対意見書	12.28	NM9

2003年

1.10	NTT東西の県間通信に各社反対	1.11	AM11
1.15	情報通信審議会、NTTに「抵抗」の委員、辞任	1.16	AM2
1.17	無線LAN、駅や空港、設置促進。通信事業法改正へ	1.17	AE1
1.20	ネットで医療情報、「規制は不適切」。厚労省検討会	1.20	NM3
1.20	通信参入、届け出制に改正案提出へ。総務省	1.21	YM9
1.20	「東京一極集中に拍車」。電話回線接続料、東西格差に反対。静岡、広島、島根知事	1.21	YM9
1.21	NTT接続料、一転上げ。2003年度5%。新興勢力に値上げ圧力	1.21	NM1,13
1.21	NTT接続料上げへ。総務省が最終調整。通話料増減の恐れも	1.22	TM3
			AM11
1.22	民放地方局同士の経営統合、「持ち株会社」容認。総務省方針	1.23	YM2
1.23	ADSL無料、NTT東も参戦。新規2カ月間、ヤフーに対抗	1.24	AM3
1.26	電力系通信がIP電話。東電・関電系、光回線を利用。NTT基本料は不要に	1.26	NM1,3
1.30	固定から携帯、値下げへ。設定権、固定通信にも。総務省検討。マイライン導入構想も	1.31	NM11
2.2	電話通話料、携帯が固定を抜く。2002年、1世帯月6159円、2年で倍	2.2	NM3
2.4	IP電話基幹網、卸売り。電力系、顧客囲い込み狙う。固定料金に影響も	2.4	NM1
2.4	KDDI経常益27%増、今期。第3世代携帯が拡大	2.4	NM15
2.5	日本テレコム売却へ。米リップルウッドに。英ボーダフォン、来月にも3000億円で	2.5	NM1
2.7	「通信の憲法」電気通信事業法大改正。規制緩和し競争を促進。利用者保護へ新ルール。経済の底上げ狙う。18年ぶり総務省方針	2.7	AM11
2.10	地上波デジタル、まず混信対策。電波の引っ越し始まる。426万世帯、1800億円かけて	2.10	AE1
2.11	総務省研究会、電話料金設定権巡り「混線」。携帯側「設備コストかかる」。固定側「料金引き下げ可能」	2.11	AM10

## 2003年

- 2.12 NTT接続料、「東西別で導入を」。学識者と消費者団体、きょう総務省に声明 2.12 MM8
- 2.13 新電電向けNTT接続料、県内12%値上げ。総務省が2003~2004年度案 2.13 AM3 YM2
- 2.14 NTT接続料、初の上げへ。総務省、情報通信審議会に諮問。通信減なら再値上げ 2.15 NM5  
AM11 TM8
- 2.14 総務省、交付金制度を新設。NTT東西、同一料金維持で 2.15 MM10
- 2.14 TV「1局2波」容認。経営困難な民放子会社化。総務省が規制緩和案 2.15 YM2
- 2.17 料金など説明義務化。電気通信事業法改正案明らかに。利用者保護を強化 2.18 MM9
- 2.17 TV「1局複数波」容認。集中排除原則、総務省が緩和。経営破綻条件に 2.18 AM2
- 2.18 高速ネット時代のNTT接続料体系を(社説) 2.18 NM2
- 2.19 メディア集中排除、大幅緩和へ。放送政策研、報告内容まとめる。「1局2波」「隣接県局の完全子会社化」容認。経営悪化局の救済促進 2.19 YM9 AM3
- 2.19 NTT東、子会社移管7000人。2003年度の事業計画、光ファイバー重視 2.19 AM3
- 2.19 総務省、NTT東西に県間通信認可 2.20 AM12
- 2.19 NTT接続料値上げ実施なら...減益100億円超。KDDI、社長が『巻き返し』宣言。『IP』本格化で料金引き上げ厳しく 2.20 TM8
- 2.20 「良質番組」に支援検討。総務省、規制強化の懸念も 2.20 AM3
- 2.20 広域通信の競争本格化。NTT東西「県間データ」参入。首都圏・京阪神で来月。2003年度中、全域に拡大へ 2.21 NM11
- 2.24 NTT接続料、初の値上げへ。「固定」市場のパイ縮小。日本総研・新保豊(けいざい講座) 2.24 YM8
- 2.26 「メディアの集中排除」緩和、改正案固まる。地方・BS局へ再編の波? 広告低迷、経営を直撃。キー局、「一体化」には慎重 2.27 AM12
- 2.28 メディア集中排除原則見直し。地方局、再編模索。不十分な規制緩和。複雑な資本構成... 2.28 YM11  
MM9
- 2.28 NTT接続料、空港着陸料、日米協議、物別れ。米、強硬姿勢崩さず 3.1 NE1
- 3.1 「出会い系サイト」規制は違憲? 総務省が異議。「通信の秘密、侵害しかねぬ」 3.1 AM3
- 3.4 地方局統合。デジタル化にらみ規制緩和。地域放送の役割見直す機会(解説部) 3.4 YM13
- 3.7 ネット人口6900万人、世界2位。普及率50%突破 3.8 TM8 AM3
- 3.11 接続料上げ巡り対立、公聴会。新電電などとNTT 3.12 MM9
- 3.12 電気通信事業法改正案が判明。事業区分を廃止、競争促す 3.13 YM8
- 3.13 NTT法改正案、苦境の西、東が支援。接続料問題できょう国会提出 3.14 TM9
- 3.14 大幅な規制緩和へ。電気通信事業法改定案閣議決定。価格設定自由に 3.15 MM10
- 3.16 プロバイダー、電子メール保存義務化。犯罪捜査で法務省方針。最長で90日間。ウイルス作成罪も 3.16 AM1
- 3.17 英C&W、日本の電話事業撤退検討。NTT接続料引き上げて 3.18 YM10
- 3.25 NTT接続料上げ/新電電反発、議論は混線。情通審28日決定。欧米も「競争阻害」と批判 3.25 NM7
- 3.26 NTT接続料、5%値上げ決着へ。新電電の精算負担は軽減 3.26 MM9
- 3.28 (なるほど!経済)NTT接続料、初の値上げへ。携帯電話、ADSL普及で「固定」激減。総務省「電話網維持に必要」/新電電など猛反発 3.28 YM13
- 3.28 NTT接続料上げ答申、情報通信審議会。新電電はコスト増 3.29 AM12  
NM5 MM11
- 4.1 NTT接続料上げ、米、WTO提訴見送り示唆 4.2 NE2 AE2
- 4.2 ネット競売に指針、経産省策定。詐欺放置、運営者に責任。営利目的なら個人名表示 4.2 AE1
- 4.2 衛星放送加入者2002年度末/スカパー11%増、W杯無料放送が効果。WOWOW6%減。BSデジタルで苦戦 4.3 NM13
- 4.2 NTT接続料値上げを批判、USTR年次報告 4.4 YM8
- 4.3 国内外の約600万曲、ネットで無料配信。ヤフーが国内で初。著作権料を一括払い 4.4 TM3
- 4.7 固定電話 携帯着の通話、料金設定権、固定側へ。総務省方針 4.8 AM2,11
- 4.15 地上波デジタルテレビ普及目標、「北京五輪時、3600万台」。総務省 4.15 AM11
- 4.15 総務省、地上波デジタル普及計画まとめ。実施推進組織、5月に設置、普及活動後押し 4.16 NM7 YM8

2003年

4.16	無線LAN、免許制撤廃。総務省、来秋にも。基地局、自由に設置	4.16	NM1
4.16	地上波デジタル、20局に予備免許	4.17	AM10
4.17	地上波デジタル、まず1200万世帯で	4.17	NM8
4.17	「地下でも話せる」ケータイ中継装置、電波強過ぎ周り通話障害。総務省『撤去を指導も』。 飲食店『死活問題』	4.17	TE1
4.17	携帯へのTV放送延期。地上波デジタル、特許使用に壁	4.17	AE1
4.18	地上波デジタル、12月から本放送。民放・NHKに予備免許	4.18	NE1
4.18	地上波デジタル、20局に予備免許	4.19	AM2
4.18	NTT、接続料5%上げ申請。KDDI、法的手段も	4.19	TM3
4.18	NTT通話料「現行を上限に」。総務省研究会	4.19	NM5
4.19	NTT3カ年計画、ブロードバンド新会社見送り。固定側「金の卵」死守	4.19	AM11
4.22	地上波デジタル放送、3大都市圏で年末から。地方局に大きな負担。地域放送の拡大に意欲。 経営圧迫に危機感の声	4.22	AE5
4.22	NTT接続料上げ認可	4.23	NM7
			AM11 TM9
4.23	NTT売上高目標、IP関連 2兆円。3カ年計画、光網加入520万人	4.24	NM13
4.25	「固定電話から携帯」の通話料、固定会社にも設定権。総務省案、識別番号で選択制に	4.26	NM11
4.30	ADSL加入、700万件を突破。2年間で100倍に	5.1	AM10
5.1	固定 携帯、通話料金、ドコモ、値下げへ。3分70円に	5.1	AM10
5.8	KDDI、光回線使い放送参入。10月にも。多チャンネルTV。IP電話も同時	5.8	NM1,13
5.8	ドコモ、通話料10円さげ。来月から。固定から携帯、3分70円	5.9	NM3
5.9	NTT再々編、環境急変が壁。ブロードバンド時代到来、描けぬ将来像。ネット普及で「き しみ」	5.9	AM12
5.10	携帯、会社変えても番号同じ。実用化へ方式絞る。総務省	5.10	AM8
5.13	江東区に地域FM局	5.13	NM31
5.14	電波再配分、都市部2年前倒し。総務省、無線LAN普及促す	5.14	NM5
5.14	(NTTの不安/利益1兆円下の-上-) リストラ頼みの回復。「固定」低迷、携帯も鈍る	5.14	NM13
			AM11
5.14	BSデジタル局出資規制を緩和。電波監理審が答申	5.15	TM9 NM5
5.22	光ファイバー、NTT開放義務「見直し検討」。国会付帯決議、新電電は反発	5.23	NM13
5.23	地上波デジタル推進へ官民協力。全国会議発足	5.24	TM3
5.24	ボーダフォン、日本テレコム売却合意。2600億円、リップルウッドに	5.24	NM1
5.28	通信大手3社の前期、固定電話減収、止まらず。頼みの携帯も頭打ち	5.28	NM11
6.7	5月の携帯電話純増数、ドコモ、3位に転落。au、初の2カ月連続首位	6.7	NM13
6.10	NTT接続料引き上げ問題/新電電5社首脳、訴訟準備を確認。来月に最終決定。総務省に 認可取り消し求める	6.11	NM13
6.11	ISDN、初の減少。加入電話は6年ぶり増。昨年度末、契約件数	6.12	NM5
6.14	「光ファイバー開放」乱戦模様。NTT、義務撤廃めざし攻勢。存続望む総務省、政治圧力 を警戒	6.14	NM5
6.16	ADSL、最大速度2倍。各社、今夏から毎秒20メガビット以上。「光」移行くい止め。 対応地域は限定的。ブロードバンド、広がる選択肢	6.17	NM11
6.17	NTT現行料金を上限に	6.18	NM7
6.20	携帯会社変えても番号は同じ、利用者負担1万3000円~2万円。総務省試算、業界及び腰	6.20	AM11
6.24	総務省と通信業界、ADSLや携帯、広告基準策定へ。通信速度・無料通話に苦情	6.24	AM1
6.24	NTT基本料金/水準見直し、混線模様。引き下げ期待強く。論議次第で値上げも	6.24	NM5
6.25	独占・寡占規制見直し。公取委が26年ぶり。航空・通信、競争促す	6.25	AM3
6.25	固定電話 携帯着の通話料金、双方に設定権、総務省が正式発表	6.26	NM5 AM3

## 5 運輸

2002年

7. 1 日航、JASと共同運航も。「ブラジル統一向け効果」。兼子社長会見 7. 2 AM13
7. 2 (エア・ドゥ破たん/育つか新興航空 - 上 - )全日空が全面支援。低運賃・独自色揺れる 7. 2 NM15
7. 3 日航、日本エア、地方線中心に減便。全日空、返上枠活用し増便 7. 4 NM13
7. 4 (エア・ドゥ破たん/育つか新興航空 - 下 - )新規参入、欧米に学べ/競争促進へ監視怠らず 7. 4 NM13
7. 4 タクシー初乗り、大阪で運賃500円。規制緩和で全国初 7. 4 NE1 TE1
7. 5 500円タクシー、半年だけOK。期限付き認可、業者は猛反発。中部運輸局と週明け交渉へ 7. 6 YM38
7. 8 バス運賃、下落進む。新規参入などで競争激化。高速、東京 - 大阪40%超。路線、初乗り100円に下げ 7. 8 NM17
- 7.10 車リコール制度を強化。改正法が成立 7.10 AE14
- 7.11 スカイマーク、国際線参入。チャーター便、まずソウルへ 7.12 AM13
- 7.11 空港整備計画、成果目標を導入。国交省、航空運賃下げなど 7.12 NM5
- 7.16 ビジネス活用へ道路の規制緩和。東電など80社が研究会 7.16 NM5
- 7.15 日航・JAS統合の事業計画、対全日空で割引拡充。販売部門は10月一本化 7.16 AM10
- 7.15 羽田の国際定期便、2009年から就航。国交省幹部見通し 7.16 NM35
- 7.17 3空港「上下分離」で綱引き。国交省、関空救済を意識。航空会社は反発、成田着陸料下げ困難に。複雑な統合・分離、コスト意識薄く 7.17 NM3
- 7.17 介護タクシーに参入、横浜の柴橋商会、下旬から 7.17 NM35
- 7.21 空港民営化/「上下分離」ではだめだ(社説) 7.21 AM2
- 7.22 空港上下分離/道路公団の愚を繰り返すのか(社説) 7.22 YM3
8. 1 スカイネット航空きょう就航。大手に3割安で挑戦。8月予約率76%。滑り出し好調 8. 1 YM11
8. 1 (空港/競争時代 - 中 - )コスト削減を徹底する中部空港。「上下分離」に戸惑い 8. 1 AM9
8. 1 成田空港 - 都区部に定額タクシー、1万3000円~2万円 8. 1 AM25
8. 1 スカイネット運航開始。宮崎 - 羽田、4年ぶり航空新規参入 8. 1 NE3
8. 3 空の新規組、視界険し。エア・ドゥ失敗で課題浮き彫り。高コストの経営体質。行政支援のルール必要。羽田集中が競争を阻害 8. 3 AM11
- 8.11 都内 - 成田、定額タクシー導入続々。年内、数千台規模に 8.12 NE1
- 8.19 運輸会社、低公害車の導入拡大。環境重視、優遇税制も追い風。ヤマト、今年度655台。佐川、10年で3割 8.19 NE1
- 8.20 タクシー大競争時代。関西、値下げ主導。首都圏まず増車。自由化半年、日経新聞調査 8.20 NM3
- 8.20 ドアからドアまでお手伝い、福祉タクシー発車。東京23区で運行。中高年が奮起、企業組合を設立 8.20 ME8
- 8.23 空港整備/審議会は飾りではない(社説) 8.23 AM2
- 8.26 政策投資銀、再生ファンドでエア・ドゥ出資 8.26 NM3
- 8.29 タクシー値下げ、500円台の攻防。大阪激戦区 8.29 NE5
- 8.29 羽田 - 宮崎に新規航空参入。大手の対抗値下げ調査。公取委「競争を阻害」 8.30 NM1
- 8.30 羽田 - 宮崎線、大手対抗値下げ。新規つぶしの対応よくない、国交相が注文 8.31 AM10
9. 4 航空3社の対抗値下げ、公取委が調査開始。宮崎 - 羽田間 9. 5 NM11  
NM5
9. 5 東北新幹線「はやて」、特急料金認可を申請。東京 - 八戸、800円安く30分早く 9. 5 NM38
9. 7 エア・ドゥ、全額減資を決定 9. 7 NE2
- 9.17 エア・ドゥ、3年間で債務返済。再生計画をきょう提出 9.17 NM11
- 9.17 成田単独での民営化を主張。交通審で航空業界 9.17 NE2
- 9.17 全日空と業務委託契約、エア・ドゥ、再生計画案提出 9.17 NE3
- 9.17 航空参入の支援策発表、国交省。空港施設、新規航空に優先配分。低利融資も導入 9.18 AM13  
NM5

2002年

9.17	エア・ドゥ再生計画案提出。自主性確保が課題。全日空支援の下、運賃に焦点	9.18 NM11 AM13
9.25	羽田 - 宮崎線、大手、対抗値下げ打ち切り。「新規航空排除」、公取委指摘に対応	9.26 NM13
9.26	路線バス、値下げ広がる。初乗り100円や小児50円。利用者減に歯止め	9.26 NE3
9.26	全日空、対抗値下げ撤回。12月から、羽田 - 九州間3路線	9.26 AE1
9.27	全日空の対応値下げ撤回。エア・ドゥの破綻教訓に、公取委が改善要求。新規育成「消費者の利益生む」。全日空社長「苦渋の判断」	9.27 AM11 NM11
9.27	伊丹空港の発着枠削減へ。国交省が検討	9.27 NE2
9.30	福祉タクシー、白ナンバーOK。運送法の例外規定を適用。市民らの運行“追認”。国交省方針	9.30 AM1
9.30	新JALも運賃値上げへ。羽田 - 宮崎線など	10. 1 TM3
10. 1	路線バス参入、果敢に挑む。運送業、輸送運賃下落、異業種に活路。観光バス、利便性で需要囲い込み。タクシー、福祉移送経験生かす	10. 1 NE5
10. 2	日航とJAS、きょう経営統合。持ち株会社設立	10. 2 AM13
10. 4	りんかい線運賃、初乗り200円から	10. 5 NM33
10. 7	IATA事務総長、成田着陸料の引き下げ要求	10. 8 NM4
10. 8	伊丹空港の環境対策費、利用者負担500円。国交省方針	10. 9 MM2
10. 8	JR東日本、グリーン料金下げ。12月から、最大49%	10. 9 NM38
10.10	福祉タクシー補完、NPO移送サービス許可。国交省方針	10.11 TM3
10.11	3空港上下分離民営化案撤回、「関空救済策」に批判。交通政策審議会部会	10.12 YM10
10.18	羽田空港、新たに国際線旅客施設。国交省利用案、定期便就航を視野	10.18 AE1
10.23	スカイマーク全国展開へ。全日空の羽田 - 徳島線も継承。資本・人員を増強	10.24 NM13
10.23	成田着陸料下げ要求。米の規制緩和要望書	10.24 YE2
10.23	空港着陸料の下げ盛る。規制改革協議、米側要望公表	10.25 AM12
10.24	伊丹空港の機能縮小へ。国交省	10.25 YM9
10.25	羽田 - 青森など参入発表。スカイマークエアライン	10.26 NM11
10.28	スカイネット、空港使用料7000万滞納。新規就航8月分。国交省が督促	10.28 YE1
11. 3	在来線、新幹線開業の裏でしたたかに発進。しなの鉄道、駅長自ら営業。過疎地で増発、乗客呼び戻し。売店やロッカー、営業権も狙う	11. 3 NM15
11. 6	エア・ドゥ再生計画認可	11. 6 NE3
11. 8	総務省の信書定義案、ヤマト運輸が反対の意見書	11. 9 AM8
11. 9	タクシー版「マイレージ」お目見え。固定客確保で生き残り。横浜・埼玉	11. 9 AE18
11.20	東京駅周辺に無料巡回バス。日の丸自動車提案。日本橋・丸の内2経路	11.20 NM35
11.21	成田着陸料下げ拒否へ。米要求に国交省	11.22 YM10
11.26	地方空港、着陸料段階的引き上げ、国交省方針。航空運賃値上げも	11.27 YM2
11.27	羽田など着陸料上げへ	11.28 AM3
11.27	大阪空港の騒音対策費、発着便運賃上乘せ。国交省方針	11.28 TM3 MM2
11.27	埼玉県知事、羽田再拡張事業の自治体負担断固反対	11.28 NM39
11.28	羽田の地元負担、国に反対表明へ。千葉県知事	11.28 NM39
11.29	成田の環境対策継続。関空支援策言及なし。空港整備最終答申案	11.30 AM2
11.29	全日空と共同運航、エア・ドゥ運賃、1 - 4割安に	11.30 NM11
11.29	新幹線でメール便輸送。東京 - 新大阪、JR東海が宅配業者向けに	11.30 NM11
11.30	成田から都内に定額タクシー、9社が申請、年内にも運行	11.30 NM35
11.30	あす全線開業、りんかい線、期待乗せ。地元商店、記念セール相次ぐ。「新宿・埼玉から客」一方で通過駅の懸念。臨海副都心開発遅れ、経営、行く手厳しく(首都圏リポート)	11.30 NM35
11.30	東京のタクシー、97年以降据え置き。格安業者の参入も	11.30 YM8
12. 1	成田空港、誘導路2本新設。2004年完成。発着遅れ解消めざす	12. 1 YM38
12. 2	地方21空港、着陸料引き上げ。国交省方針、来年度から。伊丹値上げは圧縮	12. 3 NM7 MM9
12. 4	(国内港湾利用料、割高感解消に苦慮。荷役など民間の努力必要。作業効率の改善がカギ)	12. 4 NM27

## 2002 年

12. 5	3 国際空港を個別に民営化。交通政策審答申案固まる	12. 5 NM5 TM3 YM11
12. 6	成田を早期上場。関空、国が経営支援へ。交通政策審分科会答申	12. 7 NM7
12. 6	「高速の2輪車2人乗り」今国会見送り	12. 7 YM4
12. 8	着陸料値上げ/空港政策失敗のツケを回すな(社説)	12. 8 YM3
12.11	羽田・伊丹空港、着陸料値上げ「運賃に転嫁」。日航システム社長	12.12 TM9
12.15	(リレー討論/空港どうあるべきか - 上 - ) 定期航空協会会長・大橋洋治氏/アジアの攻勢に備えよ。高い着陸料、海外並みに	12.15 NM16
12.18	着陸料80億円上げ。国内空港、伊丹は3割強	12.19 NM7
12.19	スカイマーク、赤字5億円で縮小。4月中間単独最終損益。値下げ競争緩和で	12.20 NM16
12.20	成田空港との定額タクシー、都内・京浜など選択肢広がる	12.20 NM39
12.20	航空運賃、『普通』1000-2000円上げ。着陸料転嫁、大手が検討。ビジネスマン標的	12.21 TM3
12.20	のぞみに自由席。来秋、ひかり・こだまと同額で。JR東海、指定席も値下げへ	12.21 AM1
12.22	高速道、ETC車限定、料金2割引。国交省、2003年度試行。長距離走行と夜間が対象	12.23 TM1 NM3
12.26	全日空、5%値上げ。国内普通運賃、来年4月から。着陸料上げ転嫁方針	12.26 AE1
12.27	航空運賃上げに行政指導意向。扇国交相	12.27 YE2 ME3
12.27	航空大手vs国交相。運賃値上げ案、撤回要請意向に「行政介入」批判も	12.28 YM8 NM3
12.29	(リレー討論/空港どうあるべきか - 下 - ) 新東京国際空港公団総裁・黒野匡彦氏/成田、民営化で自主性。羽田の国際化、反対せず	12.29 NM14

## 2003 年

1. 8	「白タク行為」と区別。障害者送迎、国交省が容認の方針	1. 8 MM26
1.11	つくばエクスプレス、東京駅まで延伸。大深度法で予算節約...。丸ビル地下と接続	1.11 MM25
1.13	空港着陸料引き上げ分、スカイマーク、転嫁を見送り	1.14 NM11
1.14	航空運賃でぎくしゃく。航空大手、関空のツケ不合理。国交省、値上げは約束違反	1.14 NM11
1.14	500円タクシー、都内に初登場	1.14 ME8 YE1
1.14	空港着陸料上昇分、国内全運賃に転嫁。JAL、平均片道100-200円	1.15 NM1
1.15	つくばエクスプレス、東京駅延伸案が浮上。旅客増へ利便性向上	1.15 NM35
1.15	日航システム、100-200円値上げ。国内線4月から。割引運賃も対象	1.15 YE2 ME1 TE2
1.16	航空運賃の値上げ、国交省次官が批判	1.17 TM3
1.16	関空2期の滑走路など21年度まで延期も。航空需要予測下回れば	1.17 AM2
1.16	羽田再拡張で国と地方協議。必要性では一致。都知事「上空通過、分担も」	1.18 NM35 MM22
1.20	JAL、着陸料分値上げ延期。国交省抵抗、6月実施に	1.21 AM3 NM11
1.21	2カ月延期でも日航値上げ反対、扇国交相。「企業努力で回避を」	1.21 YE2
1.22	航空運賃値上げ全日空も見送り	1.23 TM8
1.23	航空運賃値上げ、延期されたが...官民対立、なお火種。航空2社、割引競争下「合理化は限界」。国交省「経営努力で吸収可能」試算(なるほど経済)	1.23 YM13
1.23	国内5路線、全日空撤退	1.24 YM8
1.24	幹線は日航、地方JAS。全日空は幹線増便。航空大手新年度計画	1.25 AM11
1.25	着陸料転嫁/批判の陰に関空の失敗が透ける(社説)	1.25 YM3
1.27	関空のツケ重く。上がる着陸料、運賃値上げ迷走。会社は「利用者転嫁」。国交省「吸収は可能」	1.27 AM7
1.27	成田民営化「独立監督機関に」	1.28 NE2
1.30	昨年東西の空の玄関、旅客数明暗。関空、初めて伊丹下回る。成田は過去最多	1.31 NM42 AM2

2003年

2. 1	タクシー新サービス快走。規制緩和1年、参入も活発。子どもの塾送迎・買い物代行・会員制旅行。生活需要を開拓。「ワンコイン」競争激しく	2. 1 NM3
2. 4	空港着陸料の値上げ。関空の負債対策にも使用(アフター5けいざい)	2. 4 YE5
2. 6	本四架橋値下げ、一般車も対象に。国交省方針	2. 7 AM12 NM5 MM11
2. 7	NPOによるお年寄り・障害者向け移送サービス、2種免許の所持原則。全国の団体組織、反発「身近な『足』を奪う」。国交省「安全確保のため」方針	2. 7 ME11
2.10	国際便、羽田、深夜に受け入れ。成田着陸ができない時。年内にも運用変更	2.11 MM1
2.15	来年4月に新会社設立。成田民営化法案概要、地域対策事業を明記	2.16 MM2
2.17	宮崎・スカイネット航空、視界不良。資金計画の甘さ露呈。経済界支援で浮上は図る(地域発ニュースの焦点)	2.17 NM28
2.18	地方空港乱立に歯止め。国交省、整備に具体的基準	2.18 YM2
2.18	都内の個人タクシー、深夜割増20%に値下げ。「でんでん虫」加入の3割。迎車は無料化	2.18 TM1
2.22	成田空港施設、経営は認可制。新会社法案	2.23 TM3
2.27	ローカル線を路面電車に。JR西日本、富山・岡山で構想。駅増やして便利に/運行コストは半減	2.27 NM11
2.28	NTT接続料、空港着陸料、日米協議、物別れ。米、強硬姿勢崩さず	3. 1 NE1
3. 6	成田の免税店・ホテルなど、空港自ら経営へ。公団、来春に株式会社化	3. 6 NM5
3. 8	国内線も座席配分自動化。割引運賃、実績で運用。全日空が導入へ。過去のデータで予約予測、1便あたりの収益増狙う	3. 8 AM11
3. 8	国内便運賃上げ容認。国交省、JAL・ANA、6月実施へ	3. 9 YM1
3.14	本四連絡橋公団、新特別料金を認可申請	3.15 MM5
3.15	デフレでも下がらぬ運賃。コストは利用者待ち。「私鉄は安い」今や幻想。JR、国鉄時代の制度を活用	3.15 NM33
3.19	国際線運賃、一律3%上げ。来月	3.20 MM10
3.19	新幹線品川駅、10月1日開業。「のぞみ」5%程度値下げ	3.20 AM39 NM42
3.20	国内線も値上げへ。日航、普通運賃で10%前後。公取委と調整	3.21 NM13
3.27	JALとANA、国際線運賃値上げ申請。イラク戦争で需要が低迷。来月15日から3%	3.28 MM10
3.28	JAL、公取委の拒絶受け、国内線値上げ断念	3.28 NE3 AE2
3.29	JAL、割引運賃のみ値上げ届け出	3.29 AM13
4. 1	タクシー客待ち規制。夜の赤坂・新橋、きょうから。渋滞解消へ都内初	4. 1 AM31
4. 4	成田民営化/目指すべきは安全で安い空港だ(社説)	4. 4 YM3
4. 8	介護タクシー、2種免許なくてもOK	4. 8 YM17
4. 8	成田時間外到着、羽田が受け入れ。国交相表明	4. 8 AE2
4. 9	成田空港の着陸料、17%値下げ要求へ。国際航空運送協が方針	4.10 NM11 AM10
4.13	ヤマト運輸、営業・集配5000店に倍増。メール便強化へ専門組織	4.13 NM1
4.18	成田の暫定滑走路、供用1年。物流に追い風、企業集積。昨年度貨物、初の200万トン台濃厚。観光、TDR以外、地元素通り(首都圏リポート)	4.19 NM29
4.21	(地域発ニュースの焦点)那覇市のレキオス航空/事業申請を撤回。資金調達が難航。計画振り出しに	4.21 NM29
4.25	郵政公社の運送業務、「落札」の福山通運、一部辞退	4.26 NM5
4.25	JAL、国内線11%値上げへ。7月、全日空も追随方針	4.26 AM8
4.28	JAL、11%値上げ発表。7月から。国内線、往復割引は3%	4.28 NE3
4.29	JAL、普通運賃11%上げ。デフレ下、消費者反発も。一段のリストラ必要	4.29 NM9
4.30	国内線普通料金、全日空も値上げ追随	5. 1 AM11
5. 2	NPO法人が介護タクシー。都内で初の運行	5. 2 NM35
5.10	貨物輸送、鉄道・船舶の利用促す。国交省が行動計画。高速列車導入など	5.10 NM5

## 2003年

- 5.12 民営化、来年4月にも発足、成田空港株式会社。期待の「優良企業」、悩みや滑走路。2500メートル化めど「上場までには...」。株式価値試算4000-8000億円(スキャナー) 5.12 YM3
- 5.15 混乱続く「介護タクシー」。国交省と厚労省の許可の判断でズレ。通院介助、断念の例も。対応分かれる自治体。「特区」で実験、ルール作りへ 5.15 AM19
- 5.16 宅配便、2強競り合う。2002年度実績、佐川、首位ヤマトを急追。日通8.1%減、実質値下げへ 5.16 NM11
- 5.16 羽田空港増枠で航空各社が増便。運航計画を申請 5.17 AM10
- 5.20 関空会社社長、民間人を起用。会長の後任も 5.20 AE2
- 5.22 着陸料、攻防再燃。SARS禍余波。航空会社「下げて支援を」/国交省は沈黙 5.22 NM7
- 5.26 成田民営化、課題抱え助走。来春「離陸」、着陸料下げがカギ。直営店で収益力向上狙う 5.26 AM1
- 5.26 用地取得難航の静岡空港/買収交渉暗礁に。収用申請を準備。需要予測疑問も(地域発/ニユースの焦点) 5.26 NM23
- 5.31 JAL・全日空、国内線値上げ。でも割引は拡充。航空運賃、搭乗率見て操縦。自由化3年、値決めにメリハリ(けいざい探検) 5.31 NM35
- 6.8 全レーン、ETC車のみ。国交省、現金払い不可、新料金所を検討 6.8 NM3
- 6.12 羽田「国際化」に転換。国交省きょう表明。再拡張後をにらみ 6.12 AM2
- 6.12 「都心近接」生かし韓国・中国へ。羽田国際線は近距離限定。発着、年3万回。国交省、成田とすみ分け方針 6.13 TM3 YM2
- 6.13 ロンドン/通行料導入4カ月。渋滞緩和、効果てきめん。交通量16%減、速度3割アップ 6.13 NE5
- 6.15 (ワールドインサイド)NZ行革に直面。旧国鉄、再国有化へ。外資導入あだに 6.15 YM10
- 6.16 2009年羽田空港再拡張で、東京上空ルート検討。国交省事務次官 6.17 MM6
- 6.18 (エコロジー)トラックから鉄道輸送へ。省エネ、CO2削減目指す。特急電車や新型貨物駅を整備 6.18 YE5
- 6.22 東京の深夜、個人タクシー攻勢。割引率「3割2割」。組合加盟7割が申請。不況下、乗客増を狙い 6.22 MM1
- 6.26 「成田と羽田、役割維持を」。新東京空港公団総裁 6.27 AM12

## 6 流通

## 2002 年

- 7.16 与党3党、中小酒販の保護法案、今国会に提出決定。流通大手から批判 7.17 AM13
- 7.24 給油所、商社系が拡大。元売り系を吸収。親会社活用し競争力 7.24 NM13
- 10.18 量販店など、価格表示の規制強化。公取委、ガイドライン年内改定 10.19 TM3
- 11. 8 大型店出店、都内6割増。4 - 9月、営業時間延長も加速。都心再開発に照準。「出店難易度」に地域差も 11. 8 NM39

## 2003 年

- 2. 1 高濃度アルコール入りガソリン、事故多発で販売禁止。経産省方針 2. 2 YM2
- 2. 7 医薬品、薬局以外で販売。規制改革会議など行動計画。医療中心に12項目 2. 8 NM2
- 2.14 酒類販売に異業種続々。宅配ピザチェーン、100円ショップ、レンタルビデオ店... 2.14 NM1
- 3.29 「ついで購入」複合店で誘う。コンビニ、店員、一人二役。セルフ給油所、脱価格競争、便利さ売る。2割は小売り・外食店併設 3.29 NE3
- 4. 2 酒販売で「逆特区」。衆院委法案可決。新規参入、1年認めず 4. 3 AM2
- 4. 3 ネット競売、大量出品者は氏名表示。経産省が運営指針。事業者と見なし規制 4. 4 TM8
- 4. 3 酒類販売、規制法案が衆院通過。規制改革会議議長、「逆行の動き残念」 4. 4 AM12
- 4.10 酒類販売9月完全自由化。宅配ピザ、ビデオ店も意欲。異業種参入で販売競争激化 4.10 TM9
- 4.23 酒販新規参入の規制法案、きょうにも成立。改革へ逆行か、大手流通「消費者不在、経営改善を」。政治の良心か、中小販店側「大量仕入れ競争できぬ」 4.23 AM12
- 4.23 酒販新規参入抑制の時限立法、業界内で賛否の声 4.24 YM10
- 4.25 生鮮市場、卸売手数料を自由化へ。農水省研究会が最終報告。卸の統合・再編が加速 4.25 NM31
- 6. 4 セルフ転換減速の兆し。日経新聞ガソリンスタンド調査 6. 4 NM15
- 6.10 大衆薬販売巡り議論。規制改革会議、コンビニも認めて。厚労省、薬剤師の関与必要。業界には期待感。薬の怖さ指摘も。利便性と安全、均衡を（安心の設計） 6.10 YM26
- 6.14 規制改革、コンビニで医薬品販売。大衆薬対象に、首相裁定で解禁 6.15 MM1
- 6.15 医薬部外品、30品目に倍増。厚労省方針。コンビニ販売、拡大へ 6.16 TM3 NM3  
YM2 AM1
- 6.16 コンビニ販売解禁、整腸薬など15種類 6.17 YM1,9
- 6.18 小売店で医薬品/混合診療解禁。首相きょう判断。規制改革3者協議 6.18 AM2
- 6.18 医薬品、コンビニ販売に道。対象品目は不透明。経済財政諮問会議、規制改革を決定 6.19 NM1,5  
AM1 TM1
- 6.18 安全基準・品目、これから。医薬品の小売り販売拡大へ。危険な薬以外、手軽に。消費者説明も課題 6.19 AM12  
TM9 YM2

## 7 エネルギー

2002年

7. 2	電力の自由化「慎重な議論を」太田中部電力会長	7. 2	NM13
7. 3	経産省、「送電料金を公平に」。電力参入者に配慮提案へ	7. 3	NM5
7. 5	電力自由化拡大に壁。発電送電、一体か分離運営か。送電送金、一律か距離加算か。市場性格、実需か投機許容か。既存会社VS新規業者	7. 5	YM11
7. 6	原発、安全管理で格付け。低評価なら重点的検査。経産省、制度導入へ	7. 7	TM1
7.19	電力自由化で原発支援策必要。電事連会長	7.20	NM11
7.20	電力系通信・I I J連合誕生へ、NTT、包囲網警戒。法人顧客に影響力。新連合にもハードル、電力結集に各論反対も。企業文化「水と油」	7.20	NM11
7.25	遠隔地へ送電、一律料金制に。経産省提案へ	7.25	NM5
7.26	電力自由化に地域独占の壁。送電料下げ、大手各社拒む。電力会社相互参入、水面下つばぜり合い	7.26	NM3
7.29	電力線通信は混信源？関係省庁懸念の声。総務省が影響検討	7.29	AM3
7.29	電力自由化/原発建設との両立が必要だ(社説)	7.29	YM3
7.31	電力線ネット「尚早」。総務省の研究会結論、機器から妨害電波漏れ	8. 1	YM34
8. 9	風力発電、大手商社が強化。住商参入、トーマン2.4倍に	8. 9	NE3
8.25	原発に「事後保全」導入。機器安全度、格付け。トラブル発生まで、一部を補修せず。原子力保安院	8.25	NM1,3
8.28	電力自由化/競争と安定のバランスを(社説)	8.28	AM2
9. 1	東電、国指示の検査でも不正。「ひび割れ」除外。「異常なし」と報告	9. 1	YM1
9. 3	東電問題、原発計画に遅れも。CO2削減、達成厳しく。電力自由化に影響必至	9. 3	NM5
9. 6	平沼経産相、原発安全基準緩和に慎重姿勢	9. 6	NE2
9.10	電力10社、値下げ出そろ。7社、5%台で足並み。原発問題、今後に影響も	9.11	NM11
			AM2
9.12	プルサーマル振り出し。新潟県知事ら事前了解撤回。東電問題、政策揺さぶる。核燃料サイクル、大幅遅れ必至	9.13	NM3
9.12	トラブル隠し、告発者名漏らす。保安院、東電に記載資料渡す	9.13	NM1
9.13	東電原発、法令違反の疑い6件。無届け修理など。保安院調査	9.13	YE1
9.13	東電告発・処分見送り、保安院。「告発から2年は長すぎる」。評価委、保安院に批判集中	9.14	AM1,3
9.13	東電、ひび放置・虚偽記録。原発トラブル隠して保安院報告。安全基準、不備も浮き彫り	9.14	NM3 MM1
9.13	情報通信審、電気通信事業を中部電力に認可答申	9.14	AM13
9.15	送電線使用料に上限、認可制度導入、「電力」新規参入促す。経産省方針	9.16	YM2
9.17	東電、原発トラブル隠し調査公表。原子力本部長、隠ぺい承認。16件「不適切な点」。役員・社員35人処分。信頼回復、道険しく。原子力行政に重い課題。明確な報告基準が必要	9.18	NM9 MM9
9.18	プルサーマル、東電・関電以外に経産省が打診へ	9.18	NM9
9.18	原発トラブル、日立も隠ぺい協力。福島第1、東電の要請受け	9.18	ME1
9.18	電力自由化新政策、12月初めに枠組み。経産省・エネルギー調査会	9.19	NM5
			AM13
9.19	原発損傷隠し、東電、再循環系でも8件。配管のひび兆候、別の理由で交換	9.20	AM1
9.20	中部・東北電トラブル隠し。浜岡原発など停止。東電、さらに8件判明	9.20	NE1 AE1
9.24	原発トラブル東電隠ぺい、告発？見送り？保安院迷走。世論反発、今月末に結論延期	9.24	YM38
9.24	「維持基準」「抜き打ち検査」導入。原発安全に新制度。保安院、来年度にも実施	9.25	NM3
9.24	浜岡原発、4号機ひび割れ67カ所。中部電力、最大15センチ「問題ない」	9.25	TM26
9.25	原電敦賀も隠ぺい。ひび割れ百数十カ所。報告せず交換。94年以降	9.25	ME1
9.26	原発劣化に許容基準。トラブル隠し、再発防止。自主点検を法制化。保安院報告	9.26	NE1
9.27	保安院、告発者名を漏らす。原発トラブル隠して東電側に一昨年末	9.27	YE1
9.27	ガス全面自由化見送りへ。経産相の諮問機関、家庭用は含め方針	9.28	AM11

2002 年

9.27	東電の原発トラブル隠し、保安院長ら6人処分。経産相「調査方法など不適切」。不信高まる原子力行政。内部告発制度生かせず。軽い処分に批判も	9.28	NM4
9.29	石油・ガス・石炭に環境税。CO <sub>2</sub> 排出量を基準。石油税など衣替え。経産省が方針	9.29	AM1
9.30	東電告発、やっぱり見送り。原発記録改ざん、行政処分もせず。保安院決定。法違反の確認困難	9.30	YE1,2
10. 1	原発新增設、遅れ必至。トラブル隠し、自治体、反発強める	10. 2	NM3 AM3
10. 3	裁量行政で原発不正は断てない(社説)	10. 3	NM2
10. 4	原発の安全/規制部門の一本化を(社説)	10. 4	AM2
10. 4	エネルギー会計、炭素税方式を導入。2003年度から経産省「石油」「電促」を一本化	10. 5	,MM2
10. 5	プルサーマル計画/推進派も一転反対。たまるごみ、地元には不安。隠ぺいに募る怒り、核燃サイクル、暗礁	10. 5	MM3
10. 9	ガス小売り自由化拡大は業務用1万立方メートル以上へ	10. 9	MM9
10.10	東京ガス・シェル・東京都、電力小売りを断念。東電の値下げ響く	10.10	NM11
10.10	青森県知事「保安院独立を」。核燃料サイクル協議会	10.10	NE2
10.13	東ガス、発電所建設加速。2007年までに数十万キロワット級を複数。電力全面自由化にらむ	10.13	NM7
10.16	安全管理能力を定期点検対象に。原子力保安院、国による原発定期検査項目に盛り込む	10.16	NE2
10.22	原発、傷に許容量。安全基準政府原案	10.22	NM1
10.24	電力5社値下げへ	10.25	MM3
10.25	原発1年停止命令。福島第一1号機、保安院方針。格納器検査で不正	10.25	NE1
10.28	原発の不正防止策「不十分」。安全委、経産省に初勧告へ	10.29	NM3 MM1
10.29	原発不正、法人に罰金最高3億。法改正案明らかに。検査記録提出命令も	10.30	MM3
10.31	(21世紀の選択/エネルギー)電源開発会社、民営化へ。自由化の波、活路を模索。小売り見送り、電力会社と協議。役所との関係、脱却目指す	10.31	YM31
11. 2	原発安全行政の構造改革急げ(社説)	11. 2	NM2
11. 2	屋久島を水素特区に。プロジェクト来年始動。水力で製造・“輸出”。全島の車クリーン化	11. 2	TM3
11. 5	自動車用アルコール系燃料、規格外なら販売禁止。経産省方針	11. 6	AM11
11. 6	電力供給不足時、新規参入企業の料金負担を軽減	11. 6	NM7
11. 7	保安院、健全性評価委設置へ。原発の運転再開前に	11. 7	AM34
11. 7	電力自由化へ監視機関。送電の公平性を確保。経産省方針	11. 8	MM1
11.10	送電線利用料に上限。電力市場参入企業の負担軽減。小売り価格下げ促す。経産省方針	11.10	NM3
11.11	東電に5分割を打診。経産省、原発事業切り離し。東電側は反対姿勢	11.12	TM1
11.12	新日石・帝石の共同出資会社、ガス小売り、来年5月開始。まずグループ会社向け、系列外でも受注へ	11.12	NM13
11.15	送電料改正、競争で電気料金下げ期待。区域外へ積極参入促す(経済部)	11.15	YM17
11.15	核燃機構、原発総点検の中間報告、記載ミスが600件。関電も60件	11.15	AE18
11.18	原発関連法案審議入り。検査強化に批判強まる。保安院に根強い不信感	11.18	NM21
11.18	電力小売り自由化、中小工場向け2005年度以降に	11.19	AM9
11.18	燃料電池車リース開始。トヨタが来月、まず省庁へ	11.19	NM3
11.20	電力自由化、送電分離を見送り。経産省、別会計で競争は促進	11.20	NM1
11.25	送電線使用料認可制見送り。経産省の作業部会	11.26	AM11
12. 2	電気・ガス料金自由化、2004年度まず大型ビル。経産省案固まる。家庭用は先送り	12. 2	NM1
12. 2	電力小売り自由化時期明記せず。経産省素案、年内に最終調整	12. 3	MM9
12. 3	電力自由化へ監視機関。改革案固まる。参入妨害には罰則	12. 3	NM5
12. 5	電力自由化、紛争処理機関設置へ。経産省、審理を迅速化	12. 6	MM9
12.12	(創需要/現場を歩く)風車から「市民」電力会社。特区テコに集積地へ	12.12	NM5
12.13	ガス小売り自由化、50万立方メートル以上に。改正案を来年提出	12.14	MM9
12.13	都市ガス自由化、大病院2004年から	12.14	AM10
12.13	ガス料金自由化、対象拡大で一致。エネルギー調査会	12.14	NM7

## 2002年

12.15	経産省、燃料電池車の規制緩和要請。安全技術開発へ	12.15	NM3
12.15	環境省が構想。レギュラーガソリンやめエコ本腰。アルコール混合燃料に転換。割合10%、2008年にも	12.15	AM1
12.20	ガス、2007年に50%超自由化。電気、家庭用も検討開始。経産省最終案	12.21	YM8
12.20	電力自由化、「中規模」は2004年度。対象拡大で経産省方針	12.21	AM1 NM5
12.24	地域冷暖房を完全自由化。熱供給事業法廃止、経産省が検討。電力・ガスと競争。料金下げ促す	12.24	NM3
12.24	ガス自由化、拡大。小規模工場も2007年に。エネ調小委改革案。電力会社の動向、焦点	12.25	NM5
12.25	大阪ガス、発電事業買収。中山製鋼所から。電力源を増強	12.25	NE1
12.26	電力自由化、家庭用2007年度以降。新規参入に課題。分科会答申案	12.26	AM9
12.27	電力自由化、企業の選択肢拡大。市場の6割に。総合エネ調最終報告案、2005年に制度改革	12.28	NM4 AM3 YM9 MM1
12.29	ガス料金、半数下げず。一般事業者96年改定後。利益還元之差	12.29	MM1
12.28	ガス管、異業者に開放。都市ガス全社に義務付け。競争促進で料金下げ狙い	12.29	YM2
12.31	電力・ガス/現実を重視した二段階自由化案(社説)	12.31	YM3
12.31	電力の全面自由化は先送り(社説)	12.31	NM2

## 2003年

1. 3	「バイオマス特区」、農水省、実現へ本腰。コスト面で企業進出は未知数	1. 3	AM8
1. 8	電力・ガス市場改革案/安定供給と競争、両立へ新モデル。参入障壁排除に工夫	1. 8	NM7
1. 8	家庭にも燃料電池。2005年までに市販。新日本石油が試験へ。光熱費2割カット	1. 9	MM1
1.10	総合資源エネルギー調査会が報告書。ガス自由化拡大、2段階で。家庭用、2007年以降に検討。まず大病院・ホテルなど	1.11	AM13
1.11	都市ガス小売り自由化。割高料金下げたい。家庭向けは2010年以降(なるほど経済)	1.11	YM11
1.15	回りはじめた!市民風車。個人が出資、NPO運営。北海道に続き、青森、秋田でも。配当高く	1.15	YE5
1.18	原発優先をルール化。経産省が包括的促進策。需要低下時、火発の出力減。立地テコ入れ狙い	1.19	YM1
1.19	(ニッポン紀行)鹿児島県屋久島/豊富な水、電池の源。特区指定で国も後押し。電気分解で水素	1.19	NM29
1.21	原発新設資金手当て、安全、費用明記し強化。経産省、関連法改正案	1.21	TE1
1.24	「国立公園に風車」許せます?「発電用」に要望続々。産業界・自治体「景観だけが環境か」環境省「風の通り道ほかに」	1.24	YE19
1.26	電力系通信がIP電話。東電・関電系、光回線を利用。NTT基本料は不要に	1.26	NM1,3
1.28	電力新規参入業者、デリバティブで燃料費を固定。リスク軽減、競争力保つ	1.28	NM27
1.28	もんじゅ訴訟/疑問多い「設置許可無効」の判決(社説)	1.28	YM3
1.29	(21世紀の選択/エネルギー)進む電力自由化課題も。一層の料金下げ期待。原発との両立描けず	1.29	YM17
1.29	4~6月、電気・ガス料金値上げ。関電・九電除く各社	1.30	AM9
2. 1	高濃度アルコール入りガソリン、事故多発で販売禁止。経産省方針	2. 2	YM2
2. 4	エネルギー政策の見直しに伴う2法案、きょう閣議決定	2. 4	NM5
2. 4	IP電話基幹網、卸売り。電力系、顧客困り込み狙う。固定料金に影響も	2. 4	NM1
2. 6	原発停止CO2の総量、2%増。「トラブル隠し」東電、火力発電切り替えて	2. 6	AM8
2. 6	風力発電支援の「証書」制度、自治体・工場、導入相次ぐ。環境アピール。板橋区は4月に	2. 6	NM35
2.13	風力発電追い風。新エネルギー利用法、4月施行。洋上型の実用化競う。日立造や石播が大型施設。コスト競争、風力リード	2.13	NM11
2.17	RDF発電所(福岡県大牟田市)稼働から2カ月、成功の半面、課題も浮上。余剰電気販売で収入6500万円。ダイオキシン対策で導入。焼却灰処理策は未定のまま	2.17	MM27
2.18	国立公園内での風力発電新基準。特区対応で環境省	2.18	AM3

2003年

2.18	電力自由化で最終報告提出。電気事業分科会	2.19 NM5 AM10
2.21	発電所建設を自由化。電源開発促進法廃止へ。原発は新ルール策定	2.22 YM11
3. 3	東海村・臨界事故、JCO元所長ら6人有罪。「安全管理ずさん」。水戸地裁判決「バケツ作業了承」。国の責任には触れず	3. 3 AE1
3. 5	東京の音楽専門CS局、グリーン電力で全放送	3. 5 AM37
3. 5	電事連、使用済み核燃税を容認。20～30年の保管前提に	3. 5 AE1
3. 6	経産省、原発事業の分離検討。電力小売りや自由化に対応。国や自治体が出資も	3. 7 MM1
3. 6	電気事業法改正案発表	3. 7 NM5
3. 8	火力発電所新設、新日石が検討へ。電力事業強化狙う	3. 8 AM10
3. 8	騒音問題なし/強い風が安定。風力発電、海上へ。国交省、民間参入促す	3. 9 TM1
3.10	原発の運転再開容認。福島第二2号機除く。保安院が中間報告	3.10 AE1 NE1
3.17	電力自由化/かぎ握る送電線の開放(社説)	3.17 AM2
3.17	原発の安全、確率で評価。事故可能性算出。審査、客観性高く。保安院検討	3.17 NM21
3.23	電源開発、電力小売り参入。千葉で新日鉄向け。民営化ひかえ収益基盤拡充	3.23 MM8
3.25	電力事業にVB続々。エネサーブ、コンビニ向け小売り。ファーストエスコ、廃材使い発電。電力参入、小規模設備で可能に。省エネ政策も追い風	3.25 NM11
3.28	電力各社、新設延期相次ぐ。需給計画見直し懸念も	3.29 AM13
3.31	新原発、9基に下方修正。電力会社計画、2010年度まで	4. 1 NM5
4. 1	原発立地特措法、福島などに指定。原発立地会議	4. 2 AM11
4. 3	原発停止中も交付金、経産省方針。地元の懸念に配慮	4. 4 AM11
4. 9	柏崎刈羽6号機、安全宣言前倒しへ。保安院、今月の運転再開目指す	4. 9 YE14
4.10	中間貯蔵施設、東電、10年に稼働。むつ市にきょう正式通告	4.11 AM3
4.12	東電、「電力危機」の不安。全17原発、15日停止。再稼働、めどは1基のみ。猛暑時、300万世帯不足も	4.12 AM12
4.12	風力発電曲がり角。電力会社買い取り制限、安定供給に技術的課題も(科学部)	4.12 YM15
4.15	東電の全原発停止	4.15 AM1
4.23	柏崎刈羽6号機、早期の運転再開、要請。東電副社長、新潟副知事に	4.23 NE20
5. 8	廃棄物処分地情報、不開示処分取り消し。名古屋地裁判決。核燃機構に「範囲不明確」	5. 8 ME1,4
5.15	節電のお願い、法の壁。「室温29～30度に」は労安法規則違反。経産省、「28度の徹底」に変更	5.15 AM2
5.15	福島原発、月内にも再開。地元町村、「安全」条件に容認。夏場の電力なお不安定	5.15 AE1
5.22	核燃サイクル見直しへ。電力業界の意向を反映。自民が政府に要求	5.23 MM2
6.11	民営化控える電源開発・中垣社長に聞く。10年後、海外比率10%に。電力卸売り、積極的参加	6.12 AM12
6.11	改正電気・ガス法成立	6.12 NM5
6.15	電力・ガス/自由化で地域独占の壁を崩せ(社説)	6.15 YM3

## 8 環境

2002年

7.14	ダイオキシンに近い化学物質、体内蓄積、30年で40倍。国立環境研	7.14	AM1
7.16	廃棄物処理法の強化、「リサイクル滞る」、日本経団連が反対	7.17	YM9
7.17	地中の産廃、空から摘発。ヘリと衛星を駆使、環境省	7.17	NE1
7.18	CO2 排出、過去最高に。12億3950万トン。2000年度調査。家庭・オフィス、増加	7.18	AM1
7.18	天然ガススタンド、杉並区が今年度、建設費助成。大気汚染改善狙う	7.18	NM35
7.18	自然再生推進法案、今国会での成立見送り	7.19	AM3
7.23	産廃不法投棄、排出事業者名も公表。撤去命令時に。環境省懇談会報告書	7.24	NM34
7.25	ペットボトル、回収率4割超す、2001年度。分別実施の自治体増加	7.26	NM38
8.1	産廃「排出責任」追及へ、環境省。青森・岩手県境、最大の不法投棄	8.3	ME1
8.7	自然再生推進法案、臨時国会で成立へ。「理念欠く」NPO反発。環境省、権限強化目指す。開発の口実に利用懸念	8.7	AM1
8.9	削減CO2、国が買い上げ。1キロ50円、地域に補助。環境省方針	8.9	MM1 AM1
8.12	温室ガス削減、途上国へ振り替え促進。経産省、支援強化。専門家育成など	8.12	AE1
8.14	青森・岩手県境、産廃撤去に25億円。初年度分、国が半額負担	7.14	MM22
8.22	温室効果ガス、取引市場、来年度から。経産省、オンラインで売買	8.22	AM3
8.24	自治体経営林のCO2 排出権/営林努力に報いる政策を。「海外販売も」。国に問題提起	8.24	NM26
8.27	環境サミット提示、「ODAをGNPの0.7%に」。達成期限明示できず	8.28	YM2
9.2	環境サミット、実施文書、完全合意。再生可能エネルギー、数値目標盛り込まず	9.3	YE1,19
9.3	環境開発サミット、行動計画の評価二分。満足の政府、不満のNGO	9.3	YE18
9.3	排ガス浄化装置など、1都3県など初の共同指定	9.4	NM35
9.17	地球温暖化世論調査。「生活に影響」74%。政府対策不満9割	9.17	MM1
9.24	1日当たりごみ排出量など目標の数値化決定。循環型社会基本計画	9.25	MM2
9.27	NO2 達成率横ばい。環境省昨年度大気汚染調査「改善傾向にある」	9.27	NE18
9.29	石油・ガス・石炭に環境税。CO2 排出量を基準。石油税など衣替え。経産省が方針	9.29	AM1
9.30	京都議定書目標達成に省庁、予算1兆7000億円要求	9.30	AM3
10.3	尼崎公害訴訟原告団、「国は和解条項守らず」。調停あつせん申し立てへ	10.3	NE18
10.8	伊丹空港の環境対策費、利用者負担500円。国交省方針	10.9	MM2
10.15	尼崎公害訴訟原告団、「国は和解条項守れ」。公調委にあつせん申し立て	10.15	NE18
10.16	リサイクル、企業の参入促す。廃棄物処理法を環境省見直しへ。パソコン・電池など	10.16	NM1
10.16	国に27億円賠償命令。厚木基地騒音第3次訴訟で横浜地裁判決。うるささ指数75も被害認定。将来分は認めず	10.16	NE19 TE1,2
10.18	生態系損なう物質規制。環境・経産・厚労省、洗浄剤原料など対象	10.18	NM1
10.18	広域再生利用、日通指定取り消し。業者確認せず産廃排出	10.18	AE18
10.18	沖縄泡瀬干潟、生態系確保申し入れ。環境相が内閣府に。埋め立ての前提条件	10.18	TE12
10.18	全総計画衣替え自然保全に軸足。国土審部会案	10.19	NM5
10.18	リサイクル参入、緩和宣言。廃棄物対策で中環審専門委、検討結果公表。産廃税奨励も	10.19	AM1
10.19	環境省方針、野積み廃棄物、規制強化。建材や電線、タイヤ対象、撤去命令・罰金	10.19	NM1
10.19	街並みの景観保護へ基本法。自民が制定検討	10.19	NE1
10.24	東京大気汚染訴訟、29日判決。車メーカー責任問えるか。「ディーゼルNO」知事の動向に注目。「未認定患者」も原告団に。国の補償制度に影響も(スキャナー)	10.24	YM3
10.28	燃料電池車、12月導入。政府が普及支援。規制緩和計画も発表	10.29	TM9
10.29	自動車税ピンチ。税優遇の低公害車売れ過ぎ。来年度抑制の方針	10.29	MM9
10.29	大気汚染「国・都に責任」、東京地裁判決。メーカー責任否定。「面的被害」認めず。7920万円賠償命令	10.29	AE1,14
10.29	大気汚染訴訟、都知事、「控訴せぬ」「被害者救済が使命」	10.30	AM38 YM34

2002年

11. 2	屋久島を水素特区に。プロジェクト来年始動。水力で製造・“輸出”。全島の車クリーン化	11. 2	TM3
11. 7	家庭用冷蔵庫、断熱材フロンも回収。来年から、製造業者に義務化	11. 8	MM3
11. 8	環境税、炭素1トンに3000円程度、環境省案。目的税化掲げる	11. 8	AM3
11. 8	土壤汚染対策法、産業界、基金に出資。来年2月に法施行へ	11. 8	AM11
11. 8	東京大気汚染訴訟、国・公団が控訴	11. 8	NE19
11.13	「排ガス規制、世界一厳しく」。首相、石原都知事に	11.14	TM28
11.19	温室ガス排出量、仮想市場で売買。環境省・三重県、来月開始。30社参加、価格動向探る	11.19	AM2
11.19	低公害車、予想外の快走。グリーン税効果？新車販売の57%。自動車税不足、優遇見直しへ。今年度上半期、国交省まとめ	11.19	AE1
11.19	「自然再生法」可決。衆院	11.20	YM3
11.25	下水道汚濁に排出枠。流域自治体へ。売買も可能に。国交省検討	11.25	AE1
11.27	ディーゼル車規制、運送会社助成、補正で6億円	11.28	NM39
11.27	大阪空港の騒音対策費、発着便運賃上乗せ。国交省方針	11.28	TM3 MM2
11.27	投棄産廃撤去へ新法、環境省方針。10年時限で支援。対象、補助低い98年以前	11.28	AM1 NM42 TM3
11.29	成田の環境対策継続。関空支援策言及なし。空港整備最終答申案	11.30	AM2
11.30	明日からダイオキシン規制強化。「焼却炉の解体費出せぬ」。全国600基、1基に数億円。「国の補助ない」。自治体苦渋	11.30	TE1
12. 3	ごみ最終処分年3000万トン/リサイクル率12.8%。環境省が数値目標案	12. 3	AE1
12. 3	ごみ最終処分量、2010年度に半減。中央環境審が提言	12. 4	NM38 TM3
12. 4	自然再生推進法が成立。1月施行	12. 4	NE2 AE2
12. 6	自動車業界、グリーン税縮小に反発。「売れると負担重くなる」	12. 6	AM13
12. 6	排ガス規制、国に強化要請。7都県市	12. 7	NM35
12.10	低公害車減税を縮小。「50%軽減」対象車だけに。自民税調方針	12.10	NE1
12.12	河川整備、環境アセス前倒し。計画時に複数案公表。国交省方針	12.12	AM2
12.12	ダム撤去/川を再生させる第一歩に(社説)	12.12	AM2
12.15	環境省が構想。レギュラーガソリンやめエコ本腰。アルコール混合燃料に転換。割合10%、2008年にも	12.15	AM1
12.17	ごみ・生態系...地域の活動支援、環境省が職員を「出前」。年明けから	12.17	AM33
12.18	CO2削減分買上げ、財務省反対。来年度見送り	12.19	AM33
12.24	産廃対策、国に立ち入り権。環境省が改正案。緊急時、「Gメン」検査	12.24	AM2
12.26	産廃不法投棄量4割減。環境省、昨年度まとめ。改正法施行が奏功	12.27	NM34

2003年

1. 7	「光害天国」もっと星空を。サーチライトなど法規制。環境省が検討。浜松市と共同研究、モデル	1. 7	TE11
1. 8	環境省、ペット輸入規制へ。異常繁殖、回収・駆除義務付け	1. 8	NE1
1. 9	淀川水系、ダム新設認めぬ提言案、「流域委」まとめ。着工済みも対象	1. 9	AM3
1.10	13年以降のCO2削減ルール検討へ。環境省	1.10	AM1
1.17	泡瀬干潟、『重点監視』指定へ。環境省、新年度から取り組み	1.18	TE10
1.17	「水基本法」制定訴え。総合政策研、安全確保へ提言	1.18	NM4
1.18	ヒートアイランド抜本対策、排熱を地中に放出、壁面の緑化も推進。政府、大綱で数値目標	1.18	TM1
1.21	ごみの不法投棄・野外焼却、未遂罪を新設方針	1.21	AE1
1.24	「国立公園に風車」許せます？「発電用」に要望続々。産業界・自治体「景観だけが環境か」。環境省「風の通り道ほかに」	1.24	YE19
1.27	ごみ、2010年度までに半減。中環審、リサイクル計画案	1.28	NM4 AM2
1.31	国立国定公園、1000円以下の「手数料」。破壊進む知床、尾瀬...入場制限狙い。閣議決定	1.31	ME12
2. 3	砂防ダムにも反対運動。「景観や生態系破壊」。魚道にも疑問。「土石流危険」国は建設を続行	2. 3	AM7

2003年

2. 3 家電リサイクル法、4月で試行2年に。手分解、小業者でしわり。大工場、破碎機を利用、再生率に限界。処理方法変更、今は困難。小業者、TV99%、エアコン93%再生、動き活発、NPOも設立 2. 3 AM23
2. 4 有害化学物質取り扱い、3万5000事業所公表へ。環境省など 2. 4 ME1
2. 7 4省庁、排ガス低減策公表、新車以外も規制視野。まず2年間調査 2. 8 AM1
2. 8 「環境税」2006年度にも導入。政府税調が本格検討。CO2量・燃料に課税案。税込、排出権購入に充当 2. 9 TM1,3
2. 9 品川も路上喫煙“罰金”。条例案提出へ。10月施行、駅周辺など 2. 9 YM34
- 2.10 歩きたばこ禁止広がる。杉並区も条例を提出へ 2.11 NM31
- 2.12 引っ越しごみ委任状「義務付け」。梱包材など不法投棄。大半の業者は無許可。環境省がマニュアル 2.13 MM25
- 2.15 土壌の汚染者に浄化対策義務化。対策法きょうから施行 2.15 MM2
- 2.19 車くず7割再生義務化。リサイクル法、15年度から 2.20 AM3
- 2.25 禁止農薬、輸入法人に罰金1億円。化学物質審査法改正案、2004年度施行めざす 2.26 TM3
- 2.26 廃棄物処税法案、不法投棄、国にも調査権。リサイクル推進、許認可も緩和へ 2.27 MM2
3. 4 航空機騒音基準見直し。生活多様化など対応。環境省方針 3. 4 TM1
3. 4 ごみ不法投棄、未遂も処罰。処税法改正案、罰金最大1億円。処分逃れ廃業許さず 3. 4 AM1
- 3.11 廃棄物法改正案を閣議決定 3.11 NE2
- 3.13 PCB処理、15県分、施設地未定。環境省基本計画案、16年までに完了 3.14 AM2
- 3.14 循環型社会基本計画を決定 3.14 NE2
- 3.17 産廃の自社処理、政省令で監視。環境相 3.17 NE2
4. 4 古紙再生でCO2増加。リサイクル伸びて燃料使用も伸びた。対策迫られる製紙各社 4. 4 MM9
- 4.18 不法投棄の産廃処理基金、医師会、50万円出資へ。「経費」に比べ低すぎる？ 4.18 AM2
- 4.18 二輪車排ガス規制強化。環境審答申案、炭化水素75~85%減 4.18 AE1
- 4.21 二輪車排ガス、炭化水素の規制強化。最大85%削減。中央環境審部会答申案 4.21 ME1
- 4.23 産業構造審議会が「環境立国宣言」 4.24 NM5
- 4.25 循環型社会へ目標研究。G8環境相会合声明案。京都議定書は触れず 4.25 AM3
- 4.28 入場制限で自然守る。国立公園内に「利用調整地区」。尾瀬、登山道修復へ指定検討。小笠原、ガイド義務づけの声も 4.28 AM14
5. 3 PM減少装置装着、補助制度、全国に拡大。「規制地域」以外、大阪など9府県で 5. 3 TM25
5. 8 排出量取引市場、10月試行、50-60社参加。CO2削減まず一步。企業が権利売買“練習”。各社の削減率は未定(なるほど!経済) 5. 8 YM11
5. 9 石原知事、排ガス規制で首相に質問状 5.10 AM27
- 5.11 消えた廃車フロン、35万台分どこに。「費用負担券」販売70万枚。処理実績は半分。大気中放出?再利用? 5.11 YM1,3
- 5.24 環境省、医療ごみの基準明確化。感染症の病棟排出、一律、厳重扱い 5.24 AM1
- 5.25 探れ温暖化防止。深夜営業減らし、自販機の制限も。経産省2004年度、モデル地域で 5.25 AM3
- 5.26 ビル緑化、義務づけ。国交省、新法提出へ。敷地の2割超、容積率上乘せ 5.26 NM1
- 5.26 産業別に削減目標。温暖化ガス・産構審小委 5.27 NM5 AM9
- 5.30 「環境白書」を閣議決定。「スローライフ」、環境対策に推奨 5.30 AE3
- 5.30 大気汚染対策の質問状への国回答、都知事不満、「総理に再度質問状」。だめなら...告訴も 5.31 TM23
- 6.11 廃棄物対策2法が成立。「生産者責任」は見送り 6.11 AE1 NE1  
TE2 YE14
- 6.24 京都議定書のCO2削減、「目標達成は可能」。エネルギー庁の調査で明らかに。低成長と海外生産影響 6.25 TM1
- 6.26 尼崎道路公害、和解後も改善せず。公害調査委、新たな通行規制、調査検討。住民と国合意 6.27 AM1 NM1
- 6.30 軽油が含む硫黄分、規制値50分の1に。環境省が答申案、2006年末までに 6.30 AE3
- 6.30 国立公園、風車よけて指定、北海道・尻礼文サロベツ。「開発に制限」地元が拒む 6.30 AM38

## 9 独禁法

## 2002年

7.18	官製談合法案、衆院通過	7.18	NM2
7.24	官製談合法案成立	7.24	NE2
7.31	「強い公取委」の実現を望む(社説)	7.31	NM2
8. 8	官製談合防止、年内にも新法施行。発注者の意識改革必要(解説部)	8. 8	YM17
8.29	羽田 - 宮崎に新規航空参入。大手の対抗値下げ調査。公取委「競争を阻害」	8.30	NM1
9. 4	航空3社の対抗値下げ、公取委が調査開始。宮崎 - 羽田間	9. 5	MM11
			NM5
9.11	規制改革会議、市場監視・監督に新機関の創設、第2次答申検討項目。農協、独禁法対象に	9.12	NM1
9.16	総合規制改革会議、農協、独禁法適用へ協議。参入促し農業に活力。全中など警戒強める	9.16	NM5
9.17	全日空と業務委託契約、エア・ドゥ、再生計画案提出	9.17	NE3
9.18	銀行の株保有で公取委が改正案。「5%ルール」に例外	9.19	NM5
9.24	セーフガード発動、省庁に再考要請も。公取委研究会提言	9.25	NM7
9.26	内部告発なら課徴金減免。公取委、カルテル摘発で検討	9.26	NM7
9.25	羽田 - 宮崎線、大手、対抗値下げ打ち切り。「新規航空排除」、公取委指摘に対応	9.26	NM13
9.26	公取委、大手3社に改善指導。新規航空会社への対抗値下げ	9.26	YE2
10. 5	「通信事業法廃止も」。公取委、総務省に規制緩和要求	10. 5	ME1
10.10	独禁法違反、課徴金、大幅上げ。公取委、2004年度メド、対象拡大	10.10	NM7
10.20	電気通信事業、規制機関、独立を。公取委報告書案、総務省から分離提言	10.20	NM3
10.29	農協と独禁法、論点明確に。連合会事業が焦点。農業の特性考慮し検討を。村上政博一橋大学教授(経済教室)	10.29	NM29
11.26	公取委に民間専門家。第三者評価機関も。規制改革会議案	11.26	AE1
12.19	公取委の内閣府移管を正式決定	12.20	YM4
12.25	「合併の審査短縮を」。経産省の研究会提言	12.26	AM9

## 2003年

1. 5	官製談合発注側も規制。防止法あすから施行。指示・漏洩など監視。公取委の権限強化。国・自治体・公団が対象	1. 5	AM30
1.22	官製談合防止法/国や自治体、周知に躍起。職員にセミナー、解説パンフ	1.22	NM39
1.26	官製談合改善要求へ。公取委、北海道・岩見沢に「防止法」初適用。「市ぐるみ」認定。126社に月末、排除勧告	1.26	YM1
1.30	官製談合防止法、岩見沢市に初適用。公取委、「前市長ら関与の疑い」	1.31	NM43
			MM1 YM15
1.31	公取委、信頼性の向上めざす。総務省から内閣府移管。法案、国会に提出	2. 1	AM8
2.12	公取委、銀行を調査。土曜ATM有料化、横並び拡大を批判	2.13	AM9 TM3
2.18	ATM有料化は独禁法問題なし。全銀協会長	2.19	MM9
2.24	ATM手数料、土曜日有料化、大手4行を聴取。公取委、独禁法判断へ	2.25	AM3
3. 4	大手行横並びに警鐘。公取委のATM有料化調査。「立件は困難」の見方。外資系・コンビニ二銀・郵貯、常時無料・払い戻し...。「振興勢力」、集客へサービス打ち出し	3. 4	AM11
3.12	ATM土曜手数料有料化、独禁法に抵触せず。公取委発表	3.13	MM8 AM2
3.25	規制新設に審査制度。独禁法違反、課徴金上げ。規制改革推進計画再改定案	3.25	NE1
4. 9	公取委、産業再生法の認定企業に対する合併審査を短縮	4.10	AM8
6. 4	持ち株会社制の統合、事前届け出。公取委が検討	6. 5	YM9
6.11	競争政策研究組織を設置	6.12	NM5
6.12	独禁法の規定、適用しやすく。公取委が条件緩和検討	6.12	NM5
6.12	有料老人ホーム、誇大広告規制を強化。公取委、不当表示例示す	6.13	AM1
6.25	独占・寡占規制見直し。公取委が26年ぶり。航空・通信、競争促す	6.25	AM3

## 10 消費者行政

## 2002年

7. 5 内部告発で消費者保護。制度化へ議論盛り上がる。企業の相次ぐ不祥事受け、監視の切り札に(生活) 7. 5 NE13
7. 9 食品衛生法、今国会で改正要請。自民、中国産農薬野菜に対処 7.10 MM3
- 7.12 「食品表示法」制定の提言も。食品表示懇談会 7.13 AM2
- 7.12 禁止対象、国内食品も。自民部会、食衛法改正案を了承 7.13 AM2
- 7.30 食品期限表示、用語統一を。農水・厚労省懇談会が中間報告書。法律・組織一本化は先送り 7.30 NE18
8. 2 (食が揺れる)消費者、国産野菜シフト。低価格より安全。民間が独自残農薬基準(生活) 8. 2 NE12
8. 4 (NEWS反射鏡)消費者利益、どう実現。公取委は分析力磨け 8. 4 NM3
- 8.14 (食が揺れる)農水・厚労省の懇談会が提言。消費者「食品表示なお不満」。制度・組織の一本化求める。改正JAS法、一定の評価(生活) 8.14 NE10
- 8.19 残留農薬の中国産冷凍ホウレンソウ、輸入届け出、ついにゼロ。厚労省、禁止措置発動を検討 8.20 MM30
- 8.22 食の信頼回復へ自主基準厳しく。松坂牛「偽」追放へ新定義。大トクの部位限定 8.22 NM3
- 8.23 健康食品、抜き打ち検査。安全監視網、全国に拡大。厚労省、2003年度から 8.23 YE1
- 8.28 農家「効き目ある」、業者「要望あった」。無登録農薬、承知の上。農水省、規制強化へ 8.28 AM3
- 8.28 中国製ダイエット食品など、輸入代行業者の取り締まりを強化。厚労省、被害防止へ連絡会議 8.28 NE18
- 8.28 農薬残留など違反率5%以上、輸入禁止発動も。厚労省、省令改正へ 8.28 NE18
9. 1 無登録農薬、放置1年半。昨年2月検出、「研究目的」と報告せず。情報提供も見逃す 9. 1 AM31
- 9.16 「松坂牛」ブランド保護で波紋。産地限定に農家反発。価格高騰、引越し組も(地域発二ユースの焦点) 9.16 NM24
- 10.10 偽装表示に罰則。改正法案提出へ 10.10 YE2
- 10.18 量販店など、価格表示の規制強化。公取委、ガイドライン年内改定 10.19 TM3
- 10.28 食品表示の統合へ4案。農水・厚労省懇談会 10.29 NM5
11. 8 安全に疑問の健康食品、販売禁止可能に。残留農薬の規制強化。食品衛生法改正案 11. 8 AE1  
NE18
- 11.13 不当表示、罰則強化へ。公取委が法改正案 11.14 AM2
- 11.28 コメ虚偽表示、許さない。東京都が検査強化。抜き打ちでDNA鑑定。悪質な業者は公表 11.28 NE22
12. 5 食の安全「お墨付き」。生産地・農薬など公開、条件に。都、500社目標に独自表示 12. 5 AE1
- 12.16 食の安全確保、どうなる。「食品衛生法」改正案、来年の国会提出へ。目的、現実に対応した内容に。規制強化、農薬の規制、より厳しく。監視体制、「形骸化した指導」改善 12.16 AM26
- 12.17 企業行動基準に指針。国民生活審議会 12.17 NE3
- 12.17 内部告発者の解雇禁止。内閣府が保護素案。企業に適切対処義務 12.18 TM3
- 12.26 内部告発者保護、罰則強化を提言。国民生活審議会が中間報告 12.27 NM5

## 2003年

- 1.17 生鮮食品、1割が表示違反。総務省、農水省などに改善勧告 1.17 NE14
- 1.21 牛肉履歴追跡、違反業者には罰則。今国会に法案提出。識別管理義務づけ 1.21 AE2
- 1.27 食品表示違反や残留農薬、法人罰則、最高1億円。食品衛生法改正案 1.27 AE2
2. 4 経産省、『中途解約応じない』パソコン教室など規制強化検討へ。契約書面交付義務化も 2. 5 TM9
2. 7 食品安全法案さきょう閣議決定。消費者の声、反映に課題 2. 7 AM3
2. 7 食品安全法案を政府、閣議決定 2. 7 TE2
2. 7 食品衛生法、偽装罰金、最高1億円。改正案を閣議決定。国による営業禁止も 2. 8 MM2
- 2.18 食品表示、「賞味期限」に統一。厚労・農水審議会合意。「品質保持」廃止。2年後めど 2.18 AE1 NE1
- 2.26 売れ残る「未検査米」。表示強化で卸業者敬遠。自主米にも下げ圧力 2.26 NM26

2003年

2.27	「消費者代表ゼロの食品安全委は無意味」。市民独自に「監視委」。政府に対抗し設立準備会。各種の団体	2.27	MM13
3. 1	遺伝子組み換え規制法案、国の事前承認義務付け。大豆など。悪影響あれば回収	3. 2	TM26
3. 6	「株式会社病院・学校」を“解禁”。消費者主権、確立へ突破口（ニュースなるほど）	3. 6	NE3
3.10	「和牛」の取引急減。表示適正化、偽物消える。交雑種は大幅増加	3.10	NE3
3.26	輸入米シェア、中国産が低下、今年度入札。安全志向、米国産に追い風	3.26	NM31
4. 2	ネット競売に指針、経産省策定。詐欺放置、運営者に責任。営利目的なら個人名表示	4. 2	AE1
4. 3	ネット競売、大量出品者は氏名表示。経産省が運営指針。事業者と見なし規制	4. 4	TM8
4. 5	農水省、BSE全箱検査終える。104トンが補助対象外	4. 6	TM3
4.20	厚労省研究班、体細胞クローン牛「安全」報告書。農水省、出荷検討へ。不信招かぬ情報開示重要。技術未完成、消費者に不安	4.11	AE1,14
4.12	無洗米に統一基準。食糧庁方針、濁り具合で判定	4.12	ME1
4.14	生産地や流通経路、食品表示、抜き打ち検査。農水省、まず牛肉、違反者公表	4.14	NE1
4.16	老人ホーム3社、排除命令、公取委。サービス不当表示。全戸南向き、24時間医療、無料相談...、「誇大広告」入居募る	4.17	AM35
4.17	特区に水差す酒販店規制。消費者置き去り、競争力そぐ（ニュースなるほど）	4.18	NE3
4.23	酒販新規参入の規制法案、きょうにも成立。改革へ逆行か、大手流通「消費者不在、経営改善を」。政治の良心か、中小販店側「大量仕入れ競争できぬ」	4.23	AM12
4.23	健康食品の基準見直しで初会合。厚労省検討会	4,23	NE20
4.25	改正保険業法が成立	4.25	NE2
4.29	JAL、普通運賃11%上げ。デフレ下、消費者反発も。一段のリストラ必要	4.29	NM9
5. 7	内部告発保護、法令違反に絞る。検討委最終案「消費者利益侵害」など	5. 7	AE1 NE1
			TE1
5. 9	内部告発者保護で制度案。「消費者利益」とかい離も。法令違反のみ対象。通報者も取引先などは除外（生活コンシューマー）	5. 9	NE11
5.16	食品の安全判断一元化。委員会設置。基本法きょう成立。農水・厚労省、組織改編急ぐ	5.16	NM38
5.19	内部告発者、保護のケース限定。国民生活審消費者政策部会、制度検討委案、最終的には了承。異論続出、課題残す。消費者側の委員に聞く。NGOへ通報できぬ/半歩前進	5.20	AM2
5.21	たばこ広告禁止、警告表示を拡大。WHO総会、規制条約を採択	5.22	AM1
5.22	ネットの盗品売買、ストップ!! 優良競売業者を公安委が認定制度。古物営業法規則改正案まとまる	5.22	ME10
5.23	改正食品衛生法が成立。有害物質検出なら。流通禁止可能に	5.24	YM4 AM4
5.26	「無農薬」「減農薬」、「特別栽培農産物」に統一。農水省指針	5.27	YM9
5.29	牛肉、全箱検査終了。対象外12%、業者名出さず。農水省の“体質改善”不十分（社会部）	5.29	YM15
6.10	大衆薬販売巡り議論。規制改革会議、コンビニも認めて。厚労省、薬剤師の関与必要。業界には期待感。薬の怖さ指摘も。利便性と安全、均衡を（安心の設計）	6.10	YM26
6.12	有料老人ホーム、誇大広告規制を強化。公取委、不当表示例示す	6.13	AM1
6.18	安全基準・品目、これから。医薬品の小売り販売拡大へ。危険な薬以外、手軽に。消費者説明も課題	6.19	AM12
			TM9 YM2
6.20	食の安全大綱、消費者重視	6.20	NE2 TE2
6.26	（日米の医療問題/経済学からの視点 - 下 - ）改革へ国際比較の視点を。市場での競争重要。報酬制度など患者本位に。八代尚宏日本経済研究センター理事長（経済教室）	6.26	NM31
6.27	改正食糧法成立。コメ産地間競争激化へ。市場原理重視。消費者には朗報	6.28	NM9 AM3
			NM3
7. 1	食品安全委が発足。谷垣担当相「各省から独立守る」	7. 1	AE2

## 1 1 都市計画

## 2002 年

7. 3	大都会の立地解禁。工場、産業の構造が変化。大学、少子化進み地元志向。集中薄れ制限撤廃	7. 3 AE1
7. 5	シックハウス、2 化学物質を法規制。室内汚染源除去へ	7. 5 AE1
7.19	都市再生整備 1 7 地域を決定	7.19 NE2
7.21	東京から工場が消える日 / 準工業地域の矛盾。マンション建設が激増。地域振興に工場も必要。区の行政指導、強制力なし	7.21 NM15
10. 4	緊急整備地域に 9 道府県 2 8 カ所。都市再生法で政府決定	10. 5 YM2
12.18	マンション部分撤去判決、開発と規制、自治体苦慮。合意形成目指す試みも。民間反発「開発できない」	12.19 NM35
12.18	高層人気、地域と摩擦。国立マンション訴訟、規制緩和も一因に。撤去実行、厳しい現実も（時時刻刻）	12.19 AM3
12.19	住民の景観権 / 地域の医師が「付加価値」生む基準示したマンション訴訟（社会部）	12.19 YM15 AM30,31
12.19	景観訴訟 / 求められる共生姿勢（社説）	12.19 TM4
12.19	景観訴訟 / 街並みは公共財産だ（社説）	12.19 AM2
12.19	景観論議に一石投じた判決（社説）	12.19 NM2
12.19	国立マンション訴訟、明和地所、控訴の方針	12.19 NE21

## 2003 年

2. 2	世田谷区、宅地細分化防止、景観保護。良好な住環境に独自案	2. 3 YM30
2. 4	タクシーの車体広告、年内にも解禁へ。都が検討	2. 4 AM34
4. 9	容積率緩和や幼保一元化。民間委員「大胆に緩和を」。省庁「現行のままで十分」。規制改革会議が公開討論	4.10 NM5 AM4
5.26	ビル緑化、義務づけ。国交省、新法提出へ。敷地の 2 割超、容積率上乘せ	5.26 NM1
6.12	マンション建て替え容易に。関連 2 法施行、要件など大幅緩和。「築 3 0 年以上」8 年後に 1 0 0 万戸。区分所有法 / 「5 分の 4」の決議で可能に。円滑化法 / 権利買い取り、転出者優遇	6.12 YM31
6.26	都市再生本部、緊急整備地域、新たに 9 地域指定。川崎駅周辺など	6.27 AM4

## 1 2 労働

## 2002 年

7. 5 職業紹介、都道府県に解禁。若年層などに限定。厚労省の研究会案明らかに 7. 5 NM1
7. 8 外国人雇用受け入れ手続き、「高学歴なら軽減」。厚労省研究会提案 7. 8 AM2
- 7.18 時間ではなく成果重視の裁量労働制。導入・運用手続き簡素化。厚労省研究会が雇用政策提言。契約社員の期限延長 7.19 NM5
- 10.29 パート社員契約、原則3年、特例5年。厚労省、雇用拡大へ延長 10.30 NM4 AM2
11. 7 正当理由なく解雇、無効。労基法改正で審議会提案。救済に金銭解決も 11. 8 TM1
- 11.13 社労士業務に紛争あっせん。改正法成立 11.14 AM4
- 11.17 高度専門職の契約労働、5年に延長、更新も可能。対象業務、自由に。厚労省が方針 11.17 NM1
- 11.19 (生活/ワーキングウーマン)派遣の規制緩和論議/期間延長、どう影響。期待、雇用広がる効果。疑問、不安定さ変わらず 11.19 NE13
- 11.20 公取委、介護分野など規制緩和提言 11.21 NM5
- 11.21 日本弁護士を外弁でも雇用。司法制度検討会容認 11.22 AM2
- 11.22 派遣法の規制改革急げ。期間の制限撤廃を。製造業も全面解禁が筋。小島典明大阪大学教授(経済教室) 11.22 NM33
- 11.27 雇用ルール法制化。規制改革会議答申原案、労働市場流動化狙う 11.28 NM1
12. 3 解雇ルール制度、労基法改正原案提示 12. 4 YM2 AM1
12. 3 裁量労働制、支社・支店も対象に。労基法改正で厚労省案。解雇ルールも盛り 12. 4 NM5
12. 4 工場に人材派遣を解禁。厚労省方針、営業は3年に延長 12. 4 NM1
12. 5 人材派遣「製造」解禁を提示。営業は最長3年に。厚労省規制緩和案 12. 5 NE2
12. 5 「介護人材受け入れを」。比大統領、労働市場の開放訴え 12. 6 YM2
- 12.17 内部告発者の解雇禁止。内閣府が保護素案。企業に適切対処義務 12.18 TM3
- 12.18 不法就労目的、入国阻止。ビザ申請者情報、オンライン共有。在外公館20日運用開始 12.18 YE1
- 12.26 派遣期間制限、秘書など撤廃。労働法制改正、厚労省報告書 12.27 AM1,3
- 12.26 ワークシェアへ働き方を多様化。政労使合意 12.27 NM5
- 12.26 内部告発者保護、罰則強化を提言。国民生活審議会が中間報告 12.27 NM5
- 12.27 個人の自立的働き支える労基法改正を(社説) 12.27 NM2

## 2003 年

- 1.23 労働規制緩和、効果は不十分。企業独自の改革、なお必要(ニュースなるほど) 1.23 NE3
2. 3 サービス残業、初の逮捕者・都内特養老人ホーム理事長。安易な経営者へ警鐘。経験長い人に収集・解雇恐れ声に出せず。元職員「これを機に業界変われば」 2. 4 AM2
2. 7 工場へ人材派遣「最長3年」。法施行3年後に。法案に明記 2. 7 NM5
- 2.10 厚労省、解雇ルール法制化、金銭解決の具体案提示 2.11 AM4
- 2.13 解雇ルール改正案要綱、金銭解決の法制化は先送り 2.14 AM3 MM5  
YM2
- 2.16 構造改革特区、医師・看護師の派遣解禁。厚労相検討。不足緩和に限り 2.17 AM1 YM2  
TM2
- 2.18 労働政策審、解雇ルール法制化、答申。3月上旬にも国会提出 2.19 AM3
- 2.21 特区で厚労相、人材会社による医師ら派遣、前向き姿勢 2.21 AE2
- 2.21 派遣労働、上限3年に。厚労省審議会、法改正案答申。来春にも実施 2.22 AM1
- 2.21 人材紹介業を自治体に解禁。労政審が答申 2.22 NM5
- 2.27 官民の人事交流促進。企業退職せず国家公務員に。政府、規制緩和へ法改正 2.27 NE1
3. 4 労働者派遣法の改正/規制緩和、働く場増やす。期間の上限延長、業務の分野拡大(アフター5けいざい) 3. 4 YE5
3. 7 労基法改正案閣議決定へ 3. 7 NM5
- 3.18 医師の派遣容認へ。厚労省、前倒しで6月に結論 3.18 MM5

## 2003年

- |      |                                                        |                     |
|------|--------------------------------------------------------|---------------------|
| 4.15 | 均等遠い公務員パート。法の谷間に置き去り。賃金低く、契約打ちきりも。役割増し、一部で改善。財政難を背景に急増 | 4.15 AM22           |
| 4.18 | 労基法改正案の解雇権で修正案。日弁連                                     | 4.19 NM34           |
| 5.1  | 国立大教官の兼業、『取締役』も認めよ。経営者ら、人事院に要請                         | 5.2 TM8             |
| 5.9  | 「労働基本権どこまで」対立。公務員制度改革、法案提出見送りも                         | 5.9 AM4             |
| 5.13 | サービス残業で厚労省総合対策                                         | 5.13 AE2            |
| 5.15 | 節電のお願い、法の壁。「室温29～30度に」は労安法規則違反。経産省、「28度の徹底」に変更         | 5.15 AM2            |
| 6.5  | 解雇権明記削除、不当行使に歯止め。労基法修正案を可決。衆院委                         | 6.5 TE10<br>NE2     |
| 6.6  | 派遣労働3年に。改正法成立                                          | 6.6 AE1             |
| 6.10 | (点検/「特区」-1-)雇用創出(東京・足立区)/官民で求人情報共用。民間参入になお規制の壁         | 6.10 NM39           |
| 6.11 | ハローワーク職業紹介事業、民間・自治体に開放へ。厚労省方針                          | 6.11 YE2            |
| 6.11 | 医師・看護師、全国で派遣。厚労省方針。事前面接前提に                             | 6.12 AM3 NM5<br>YM2 |
| 6.12 | 医師、看護師らを業者通じ派遣も。厚労省方針                                  | 6.13 MM2            |
| 6.27 | 改正労働基準法が成立                                             | 6.27 NE2            |
| 6.30 | 手数料を伴う職業紹介、求職者の収入条件緩和。厚労省                              | 6.30 NM3            |

1.3 教育

2002年

7. 2	大学受験、「高卒・大検」要件を撤廃。文科省、来春にも。各大学の判断に	7. 2	MM1
7. 2	指定授業で好成绩 大検なしで入学。都立大、新制度導入へ。2004年度から	7. 2	AE14
7. 2	大学入試、外国人学校卒に門戸。文科省、資格緩和を検討	7. 2	AE1
7. 3	学校経営、株式会社も。下水道を民間開放。規制改革会議中間まとめ案に盛り込む方針	7. 3	AM1
7. 8	病院・学校、株式会社、今年度にも。規制改革会議案明らかに。下水道事業も開放	7. 9	NM1
7.10	都、「学校指定品」入札を検査。都立学校の制服や副教材。全268校対象、年内に着手。割高批判に対応。保護者の負担軽減対策、進まず	7.10	NE19
7.13	株式会社の学校参入推進。石原行革相講演	7.14	NM2
7.17	通信教育で正看に。准看の資格取得支援を厚労省検討	7.18	YM2
7.18	教員増、市区町村裁量に。「30人学級」容易に。財政負担が条件。文科省方針、2004年目指す	7.19	TM1,30
7.23	指導要領超える記述、全教科書で容認、文科省方針。1学年上の内容も	7.23	ME1
7.25	指導要領外も容認。教科書検定、文科省方針。2003年度から本文外で	7.25	AM1 TM1
7.31	教科書、指導要領超える記述OK。検定基準改正し来年度から	7.31	YM34
7.31	教科書検定に新基準。指導要領外、小中は1割容認、高校は2割まで。複数見解ある問題、両論併記も。審議会が提言	7.31	AE1 YE1 TE10
8. 5	大都市立地、自由に。専門職大学院を創設。中教審答申、大学の設置基準を緩和	8. 6	MM1 AM2
8.23	海外大学の進出、「自由化」を検討。文科省方針	8.23	AE1
9. 8	夏・冬休み、長さ自由に。校長に決定権。青森の県立高導入へ	9. 8	AM38
9.13	京大、外国人学校に受験資格へ	9.13	AE18
9.25	医療・教育、株式会社参入認めず。構造改革特区で省庁見解	9.25	NE1
9.26	ネットで自宅学習OK。不登校対策で文科省が方針。指導要領外の活動も容認	9.26	AM3
9.27	幼稚園、2歳から。特区に限り、文科省方針	9.27	AM3
10. 3	医療・教育、株式会社参入を推進。鴻池特区担当相が表明	10. 4	NM5
10. 6	(競争加速/転機の教育)教育特区/「脱画一化」各地でうねり	10. 6	AM1,8
10. 8	学校設立を容易に。文科相検討、構造改革特区に限り	10. 8	AE1
10. 9	特区内の不登校対象施設、校地・校舎の借用OK。要件を緩和、文科省方針	10.10	
10. 9	病院・学校経営、「株式会社」見送りへ。特区構想大臣折衝「営利目的」強い抵抗	10.10	AM1
10.10	企業の学校経営緩和。教育特区、専門職大学院など。文科省方針	10.11	YM2
10.11	病院・学校への株式会社参入、見送られる方向	10.11	NM7
10.11	特区で試せ、(株)病院・学校(社説)	10.11	NM2
10.11	企業参入、医療・教育見送り。改革特区79項目決定	10.11	NE1,2 AE2
10.11	改革特区、小中高一貫教育を容認。文科省、英語での教科授業も	10.11	NE16
10.11	市町村教委、1割超に「欠格条項」。精神障害者の傍聴制限	10.11	AE14
10.11	「改革の突破口」。特区構想、かけ声倒れ。結局は要望実現1割。教育と医療、役所が死守。首相「大臣にハッパ」だけ	10.12	AM4 NM4 YM15 MM5
10.12	学校への株式会社参入/福井秀夫・政策研究大学院大学教授。「性悪説」で排除、根拠ない	10.12	NM26
10.20	公立高学区、進む緩和。生徒の選択肢増やし学校間の競争を促進。5都県が全廃決定。朝日新聞調査	10.20	AM1
10.21	大学新設規制を撤廃。定員増も自由に。文科省方針	10.21	YE1
10.24	省庁に事実上の拒否権。特区法案概要、14の法律特例設ける	10.24	AM10
10.26	動き出した教育特区。15項目、小中高の一貫校。不登校生受け入れ...。株式会社の学校経営、営利目的、認めず	10.26	AM8
11. 5	教科外授業が2000件。文科省「教員適正配置を」。会計検査院、24道府県中学調査	11. 5	MM1
11. 5	「足かせ」残るも「特区」一歩前進。国会へ法案提出。病院・学校など課題に	11. 6	TM9

## 2002 年

11.22	教育分野への株式会社参入、来年度導入を明記。規制改革会議第2次答申原案	11.23	MM2
11.27	規制改革会議、国立大学・病院の民営化など提言。「官製市場」大胆見直し案	11.27	AM3
12.12	大学院に企業参入検討。公取委を強化。医療分野の緩和削除。規制改革会議答申	12.13	AM1, 4 NM1, 4
12.12	教育分野、株式会社の参入容認。総合規制改革会議2次答申「社会人向け」に限り	12.13	MM2
12.13	規制改革答申/抵抗で後退した株式会社参入(社説)	12.13	YM3
12.17	小中学校、40人未満学級を容認、文科省方針。全県一律、編成可能に	12.18	MM1 NM38
12.28	株式会社の学校経営、文科省、容認を検討。規制緩和の流れに押され	12.29	TM1 NM30 AM2
12.29	学校経営、株式会社参入容認へ。改革特区、首相、省庁反対押し切る	12.30	YM1

## 2003 年

1. 4	(教育特区、私の構想/自治体トップに聞く - 上 - )群馬県太田市長・清水聖義氏。小中高一貫で英語授業。体育・芸術も外国人教員。市出資で私立校、裁量広く	1. 4	
1.10	(潮流2003)教育分野の構造改革特区/地域独自の学校像。官と民共に模索	1.10	YM17
1.11	(教育特区私の構想/自治体トップに聞く - 中 - )杉並区長・山田宏氏/区立校に民間資本導入。独自の教員任用権を。地域の特色生かす「藩校」(教育)	1.11	NM25
1.13	埼玉・志木市、文系・理系に中学校色分け。4校は「学部」、芸術・体育も検討。学区を自由化「人気の偏り防止」	1.13	AM1
1.13	構造改革特区、4月に「第1号」認定へ。今夏予定前倒し、関心高める狙い。(群馬・太田市)「外国語教育」、(北九州市)「国際物流」が有力	1.14	MM2
1.14	「無学年制」で小中高一貫校。「日本航空学園」2004年度、都内に。レベルに応じ学習	1.14	YE2
1.14	中学に学部制。「文科系」「理科系」など。埼玉県・志木市、来春から	1.15	YM38
1.15	4月から“小中一貫”先生。不登校対策、一緒に進学。まず十数校で。埼玉県教委	1.15	TM26
1.15	変わり種特区、官に挑む。自治体・企業、2次募集に600件。教育・医療で突破口	1.16	NM3 AM3
1.15	特区2次募集、台東区は民営小中一貫校。教育・都市環境の提案多く	1.16	NM31
1.16	構造改革特区、2次募集に649件。企業、法人の応募9倍に。教育参入希望多く。厚労省抵抗で医療分野は低調	1.17	MM2
1.18	(教育特区、私の構想/自治体トップに聞く - 下 - )八王子市長・黒須隆一氏/不登校生向け小中一貫校/授業、習熟度別に対応。少子化で余った校舎活用(教育)	1.18	NM27
1.20	改革特区に651件。2次募集、民間提案9倍に。株式会社参入、「教育」増、「医療」は低調	1.21	AM4 MM5 NM34
1.21	どぶろく特区作りたい。政府2次募集、民間応募9倍増	1.21	YM2
1.23	株式会社による学校設置、情報公開や外部評価前提。文科省検討。破たん時、学生救済も	1.23	NE18
1.23	専門職大学院の設置基準を答申。中教審	1.24	AM3
1.24	(市民の手で新たな学校を - 上 - )さらば画一的教育。無学年制の小・中一貫校、学ぶこと自ら決める…。法律・資金面で課題(ニューウエーブ教育)	1.24	NE15
1.26	初の「検定外教科書」。今月末に店頭販売。「理科学ぶ楽しさを」。教師ら執筆	1.26	MM2
1.29	特区での株式会社参入、教育34件OK、病院経営NO	1.30	NM1 AM2
2. 4	教育特区/いろいろな学校を試したい(社説)	2. 4	AM2
2. 7	改革特区、実現に溝。作業部会の意見交換会、省庁側「規制は必要」	2. 8	AM4
2. 8	不登校生徒、ネットが「教室」。新年度内に豊島区。家庭学習を出席扱い	2. 8	AM31
2.14	「幼・保」職員兼務も。厚労省試行、特区の併設施設で	2.15	AM2
2.14	保育・幼稚園児、合同保育認める。改革特区大臣折衝	2.15	NM7
2.16	理科の「検定外教科書」完成。「これだけは教えたい」。ページ、正規の2倍以上。3割減批判の教師ら執筆。初版ほぼ売り切れ	2.16	AM9
2.21	大学入学資格、民族学校卒、認めぬ方向。文科省「朝鮮」・「韓国」など。インターナショナルスクール卒のみ付与	2.21	AM1

2003年

2.20	8年の教員異動対象年数、校長の意向で短縮へ。人材確保へ指名制も。来春から都教委	2.21	TM31
2.24	大学が消える。広島・立志館大、卒業生出せず3年で休校。経営の甘さ露呈。新設審査の責任問う(月曜リポート)	2.24	NM39
2.25	NPOの学校設立容認。不登校児など対象に限定。改革特区で文科省方針	2.26	MM1 YM2 TM6
2.25	「学校復帰」「社会的自立」を。フリースクールなどと連携提言。文科省会議中間報告案、11年ぶり見直し	2.26	TM26
2.26	医療分野、隔たり大きく。改革特区の最終調整。株式会社の病院経営、結論持ち越し。NPOの学校容認、文科省が「白旗」。文科省方針、特区の学校設置認可権限、市町村に移譲へ	2.27	MM3
2.26	文科省、NPOなどの学校新設、認可権限を市町村に	2.27	TM30 YM38 AM3
2.28	国立大法人法案、国会提出。学長の“経営感覚”カギ。教育・研究成果で「交付金」傾斜配分	3. 1	YM4
3. 3	構造改革特区/風穴はあいたけれど(社説)	3. 3	TM4
3. 6	「株式会社病院・学校」を“解禁”。消費者主権、確立へ突破口(ニュースなるほど)	3. 6	NE3
3. 6	外国人学校卒業生の大学入学資格、インターナショナルスクール限定、朝鮮学校などは対象外。中教審で了承	3. 7	NM42AM3 MM2
3. 6	教育の特区に「危惧・懸念」自民橋本派総会	3. 7	AM4
3. 7	入学資格「検討する」、遠山文科相	3. 7	AE18
3.17	通信制高校、ネット学習も単位認定。必要に応じ生徒閲覧。文科省方針	3.17	TE8
3.19	医療・教育規制、米が緩和要求。投資促進上級会合	3.20	AM12
3.19	大学受験資格、民族学校含め再検討。欧米系のための緩和策を凍結。文科省	3.20	TM3
3.27	「学校参入」議論は平行線。総合規制改革会議	3.28	NM2
3.28	外国人学校の大学入学資格、アジア系にも拡大へ。文科省が検討決定	3.29	MM30
3.30	「教育特区」にNPOや株式会社。新しい学校へ動き加速。フリースクール、社会的な認知期待。学習塾、理科重視の小中一貫校	3.30	AM10
4. 1	少人数学級を「全面解禁」文科省通知。都道府県負担で	4. 2	AM1
4. 8	指導要領超えた内容、合格。教科書検定まず高校用「発展」示し掲載	4. 9	AM1,3 TM1
4.12	「検定外教科書」進学校に人気。違法?...文科省は静観。レベル高く「難関大入試向き」	4.12	ME8
4.14	(教育の森/何が変わる改革特区-中-)自治体/勉強の遅れ取り戻す。来春開校へ手探りで準備。望めば既設校復帰も。NPO/「子供中心」目指す。フリースクール経営の実績生かし。要件巡り国と隔たりも	4.14	MM8
4.17	不登校児の教育・国際港湾の充実・農業に企業参入。構造改革特区57件を発表。5月中旬に第2弾	4.18	TM1 NM35 YM3
4.18	中高一貫校、118校が誕生。99年の制度改正後	4.19	NM36 YE18
4.25	英語指導者の資格認定。小学校で授業増加。民間人活用へ。NPOが発足	4.25	NM42
5. 2	小学校、学年枠超え授業。さいたま市立高砂小、文科省が指定、全国初	5. 3	TM28
5. 2	学校選択制、新宿も。区立小中全校、来年度から。6、9月に公開週間	5. 2	AM26
5. 3	中高一貫、100校突破。制度化5年。公立校の増加目立つ	5. 3	MM25
5. 3	英語ペラペラになれるかな?小学校の5割が英会話授業。歌や劇に挑戦、文化の違いも学ぶ	5. 3	AM28
5. 4	特区をゆく/英語教育・滋賀県長浜市。全市立小に外国人講師	5. 4	AM8
5. 4	義務教育「6・3制」「4・3・2制」。小中の「境」消えるか。広島県呉市での試み。英語や数学、円滑な学習めざす	5. 7	AM8
5.10	5歳、7歳でも小学入学。義務教育包括見直し。文科相諮問へ。幼・小・中連携も検討	5.10	TE1
5.11	(けいざい読解・解読)教育特区に見えざる壁。選択肢狭める補助金行政	5.11	NM3
5.11	(特区をゆく)英語教育/群馬県太田市。小中高一貫、英訳教科書使う	5.11	AM8
5.12	ITビジネス、バイオ研究、改革特区、第2弾内定。23日認定	5.13	NM1

## 2003年

5.15	教育改革、特区が背を押す。中教審諮問。文科省にも危機感。実現性は未知数	5.15 NE15
5.15	5歳、7歳で入学も。6・3・3制見直し諮問。小中一貫校も検討。中教審答申へ	5.15 ME1 NE1 AE1 TE10
5.15	鴻池特区相「株式会社で学校も」。東海の中高一貫校巡り提案	5.16 AM12
5.17	全国の市町有志ら、教員人事権移管など提言。教育行政の責任、首長に。教育委の制度、空洞化。教職と管理職、補完関係にノ島根県出雲市長・西尾理弘氏（教育）	5.17 NM31
5.19	義務教育改革審議。小中一貫模索の品川区ノ4・3・2「子供の発達に沿う」。6・3制見直し、株式会社参入、「競争過熱」と疑問も（教育の森）	5.19 NM24
5.19	パソコン通信で不登校児に授業。構造特区、60件2次認定	5.19 YE2
5.20	改革特区第2弾を発表。教育関係が14件	5.21 NM7 TM9
5.26	（特区をゆく）単位の認定ノ宮城県。学外活動など30本単位まで拡大	5.25 AM9
6.1	（特区をゆく）IT活用ノ福島県会津若松市。小5、小6対象に英語科	6.1 AM8
6.1	「学校リサイクル」に規制の壁。公立の小中高、毎年200の廃校。補助金適正化法、利用目的を縛る。特別老人ホーム、保育所対象に	6.1 NM15
6.12	株式会社の参入、教育・医療で大幅後退。規制改革中間答申、首相が大筋了承	6.13 YM1
6.12	公設民営学校を容認。予備校へ委託可能に。文科省が検討開始。高校、2005年度にも実現	6.13 MM1
6.13	動き出す教育特区、育ちの場、多様化へ試み。東京都八王子市、不登校向け小中一貫校、個別に学習計画。徳島県海部町、「ふるさと教員」制度、助教員も担任に（ニューウエーブ教育）	6.13 NE15
6.13	株式会社の医療、教育、農業、福祉参入。規制改革で政府、半の結論先送り	6.14 TM1
6.16	小さな教委、広域統合。文科省がモデル地域12カ所。指導力強化図る	6.16 YM2
6.17	（点検ノ「特区」-5-）国際理解教育（埼玉県・戸田市）。外国人による小学校英語授業。成果の判断基準が問題に	6.17 NM37
6.18	（点検ノ「特区」-6-）不登校対策学校（東京・八王子市）。学年の枠なく習熟度別に。体験学習、心の支援も	6.18 NM35
6.22	（特区をゆく）ふるさと教員・徳島県海部町。郷里の良さ知る授業に広がり	6.22 AM8
6.23	全日制高校にも「公設民営」。公立校運営に企業ノウハウ。政府、拡大検討	6.23 NM1
6.24	（ドキュメントノ挑戦ノ首長が拓く...）群馬県太田市・下・英語教育特区。国際人養成のモデルに	6.24 NE5
6.29	公設民営校、慎重論も。文科省が本格検討。NPOには期待感	6.29 YM4
6.30	市長いらぬ。埼玉・志木市が特区申請。対応遅い教委もいらぬ	7.1 TM31 YM38

1.4 福祉・医療

2002年

7. 5	バリアフリー義務化。百貨店・ホテルなど対象。改正法成立	7. 5 AE1
7. 8	医療・農業・学校経営・福祉、株式会社の参入許可へ。規制改革会議が原案	7. 9 TM3
7. 8	病院・学校、株式会社、今年度にも。規制改革会議案明らかに。下水道事業も開放	7. 9 NM1
7.12	医療への株式会社参入論議、利点と弊害、特区で実験を（ニュースなるほど）	7.12 NE3
7.17	介護タクシーに参入、横浜の柴橋商会、下旬から	7.17 NM35
7.17	通信教育で正看に。准看の資格取得支援を厚労省検討	7.18 YM2
7.24	医療・福祉分野の規制緩和求める。経産省・ジェトロ	7.25 NM5
7.25	薬保険適用に地域差。都道府県、審査ばらつく。国承認用量超える場合	7.25 AM3
7.26	改正薬事法で薬品製造の委託可能。ベンチャー参入容易に。製造部門分社化で大手はコスト削減。業界歓迎	7.26 YM9
8.13	新薬治験を迅速化。厚労省計画、医師主導を支援。医療機関網を整備	8.13 AM1
8.20	ドアからドアまでお手伝い、福祉タクシー発車。東京23区で運行。中高年が奮起、企業組合を設立	8.20 ME8
8.22	不妊治療技術規制法案、来年度の提出を厚労省見送り	8.23 NM42
8.23	手術料減額、基準を緩和。厚労省	8.24 NM5
8.24	救命センター、ベッド数10床に緩和。設置条件で厚労省方針。地域差を改善	8.24 AE1
8.26	保育所利用、週2、3日でも。厚労省が特定枠。少子化で預けやすく。高齢者が子育て支援も	8.26 NE18
8.27	医療分野への株式会社参入、総合規制改革会議が解禁打ち出す。サービス向上を期待。病院、患者が選ぶ時代。米は2割が株式会社（アフター5けいざい）	8.27 YE7
9. 1	病院支援ビジネス拡大。清水建設、患者数予測ソフト。三井不動産など開業医の集合施設	9. 1 NM1
9. 4	研修医「10床に1人」。定員枠設定、36年ぶり制度改革。小児科など幅広く経験。厚労省検討会	9. 5 NM38 YM1
9. 6	看護師の静脈注射解禁。厚労省中間まとめ。月内に通知、実態を追認	9. 7 NM38
9.12	育児支援へ特措法。少子化対策案。政府、罰則も念頭に	9.13 AM37 YM2
9.13	身障者補助犬法、行動範囲広げ自立を促す（やさしい社会保障）	9.13 YE17
9.15	医師の行政処分に基準。医療事故増加に対応。知識悪用に厳しく。厚労省、検討へ	9.15 NM35
9.24	「構造改革特区」医療への導入反対。日本医師会	9.24 YM27
9.25	医療・教育、株式会社参入認めず。構造改革特区で省庁見解	9.25 NE1
9.27	「特区」に絶句、医師会猛反発。規制改革会議との意見交換会で火花。医療の株式会社参入などで。JAも	9.27 AM4
9.27	（生活ファミリー）認可外保育園、表舞台に。届け出制、10月スタート。自治体に育成促す。情報開示で質改善に期待	9.27 NE13
9.30	福祉タクシー、白ナンバーOK。運送法の例外規定を適用。市民らの運行“追認”。国交省方針	9.30 AM1
10. 3	有料老人ホーム、異業種「低料金」「独自色」売る。ベネッセ、PFI使う。東電、オール電化	10. 3 NE1
10. 3	医療・教育、株式会社参入を推進。鴻池特区担当相が表明	10. 4 NM5
10. 9	病院・学校経営、「株式会社」見送りへ。特区構想大臣折衝「営利目的」強い抵抗	10.10 AM1
10.10	特養老人ホーム、株式会社参入を容認。「特区」巡り厚労省方針。自治体関与が条件	10.10 AE2
10.10	福祉タクシー補完、NPO移送サービス許可。国交省方針	10.11 TM3
10.11	病院・学校への株式会社参入、見送られる方向	10.11 NM7
10.11	特区で試せ、（株）病院・学校（社説）	10.11 NM2
10.11	特養参入は公設民営方式。厚労省	10.11 NM7
10.11	企業参入、医療・教育見送り。改革特区79項目決定	10.11 NE1,2 AE2

## 2002年

- 10.11 市町村教委、1割超に「欠格条項」。精神障害者の傍聴制限 10.11 AE14
- 10.11 「改革の突破口」。特区構想、かけ声倒れ。結局は要望実現1割。教育と医療、役所が死守。首相「大臣にハッパ」だけ 10.12 AM4 NM4 YM15 MM5
- 10.14 東京都の認証保育所、100か所に。福祉政策「官から民へ」。規制緩和で参入相次ぐ 10.14 NM22
- 10.14 肺がん新薬13人死亡。7月にスピード承認 10.15 NE1
- 10.20 医療特区 / 「病院会社」を試しては(社説) 10.20 AM2
- 10.24 医療特区、患者にも恩恵。活力再生、アイデア多く。編集委員・大林尚 10.24 NM5
- 10.25 倫理委設置義務付け。第三者提供の生殖医療に。厚労省 10.25 ME3
11. 5 「足かせ」残るも「特区」一步前進。国会へ法案提出。病院・学校など課題に 11. 6 TM9
11. 8 厚労省、市販薬、広く認める。花粉症予防や不眠改善。処方薬の転用、来年度に緩和 11. 8 NM1
11. 8 「市販薬」の範囲拡大。花粉症・ダイエット薬など。厚労省検討会提言 11. 8 AE18
- 11.15 認証保育所、きょう業界団体が発足。サービス向上、行政へ発言力 11.15 NM39
- 11.18 病院の療養病床、介護施設へ転換容易に。厚労省案 11.19 AM2
- 11.18 入所児童、定員超す。認可保育所、52%が超過状態。2001年度調査 11.19 MM2 YM38 NM38
- 11.20 公取委、介護分野など規制緩和提言 11.21 NM5
- 11.23 新薬審査、最短3年に。バイオ戦略会議が大綱案。研究予算、5年で倍増 11.24 NM1
- 11.25 規制改革会議、医療分野原案、混合診療など提言。医師会の反発必至 11.26 AM3
- 11.27 規制改革会議、国立大学・病院の民営化など提言。「官製市場」大胆見直し案 11.27 AM3
12. 1 准看護師、働きながら正看へ道。厚労省、通信制の課程見直し 12. 1 AM3
12. 2 大学病院、研修医が25%減。臨床研修必修化で。朝日新聞調査 12. 2 AM1,2
12. 7 医療機関へ株式会社参入、最終案から削除へ。規制改革会議 12. 7 AM3
- 12.11 救急救命士、挿管、2004年に容認。厚労省、総務省、除細動器は来春から 12.11 AE1,14
- 12.11 救命士の挿管OK。2004年夏実施へ。除細動は来春から 12.12 YM39
- 12.12 大学院に企業参入検討。公取委を強化。医療分野の緩和削除。規制改革会議答申 12.13 AM1,4 NM1,4
- 12.12 水道など19事業、民間参入。病院は『ゼロ回答』。規制緩和2次答申 12.13 TM1 NM7
- 12.13 規制改革答申 / 抵抗で後退した株式会社参入(社説) 12.13 YM3
- 12.13 (創需要 / 現場を歩く - 3 - )無認可保育を「認める」。独自基準で需要発掘 12.13 NM5
- 12.13 医療ミス、「民事」認定でも医師処分。患者申し立ても。厚労省方針 12.13 ME1
- 12.17 肺がん新薬「イレッサ」、海外で39人死亡の製薬会社報告、厚労省、公表せず 12.17 NE18
- 12.17 保育園の民営化に不安。どうなる保育士の配置・行事…。自治体の説明不足、住民交え検討の動きも(生活ワーキングウーマン) 12.17 NE13
- 12.25 「特区」効果狙い知恵絞り。来年度から申請開始。自治体、先端分野で続々。神戸市、再生医療の拠点整備、企業の施設利用を拡大。富山県、新薬開発へ産学連携、国立大教員、役員兼務も 12.25 AM20
- 12.25 レセプト直接審査解禁。厚労省、個人情報保護義務付け 12.26 YM2 TM3
- 12.27 (どこまで進んだ?待機児ゼロ作戦)認可保育園への企業参入、成長市場でもハードル高く。補助に格差、自前で職員増。「認可」に安心感、立ち上げ費負担 12.27 AM17

## 2003年

1. 8 「白タク行為」と区別。障害者送迎、国交省が容認の方針 1. 8 MM26
1. 9 レセプト審査料下げ。4月から2円 1. 9 NM7
1. 9 (ちょっとまてよ...)国の「保育ママ」予算、なぜ余る?「認可保育所の代替」が壁に。原則優先、現場と距離。厳しい要件、厚労省「緩和せず」。申請見送る自治体 1. 9 AM20
- 1.11 自覚症状ない「未病」サポート。「指導士」認定へ。学会、制度化 1.12 MM26
- 1.15 変わり種特区、官に挑む。自治体・企業、2次募集に600件。教育・医療で突破口 1.16 NM3 AM3
- 1.16 構造改革特区、2次募集に649件。企業、法人の応募9倍に。教育参入希望多く。厚労省抵抗で医療分野は低調 1.17 MM2

2003年

1.20	ネットで医療情報、「規制は不適切」。厚労省検討会	1.20	NM3
1.20	改革特区に651件。2次募集、民間提案9倍に。株式会社参入、「教育」増、「医療」は低調	1.21	AM4 MM5 NM34
1.20	特区二次提案、都市再生・医療目立つ。オフィスビル 住宅など	1.21	NM31
1.21	特区の特養民間参入、自治体に判断委任	1.21	YM31
1.23	特区攻防、第二幕。医療分野、抵抗強まる。政府、年2回提案募り特区法拡充	1.23	NM7
1.25	病院の合理化支援。病院経営の麻生、オリックスと新会社	1.25	NE1
1.25	「政府が骨抜きにした」、WHOたばこ規制条約案。日本医師会、異例の抗議	1.25	YE1
1.29	特区での株式会社参入、教育34件OK、病院経営NO	1.30	NM1 AM2
2. 1	特区2次募集、各省庁回答出そろそろ。株式会社、福祉参入3件のみ	2. 1	MM5
2. 3	株式会社の病院参入など重点に。規制改革会議が指定	2. 4	TM3
2. 4	「どうにかしてよこの忙しさ...」。都内ケアマネジャー、国が示した適正規模介護担当者、4人に1人上回る	2. 5	TM23
2. 5	医療と介護/ヘルパーは軟膏も塗れない? (社説)	2. 5	YM3
2. 6	構造改革特区議論は平行線。省側が猛反発	2. 7	AM2
2. 7	株式会社の病院経営参入など「2年以内」目標。規制改革会議、12日に行動計画	2. 7	YE2
2. 7	NPOによるお年寄り・障害者向け移送サービス、2種免許の所持原則。全国の団体組織、反発「身近な『足』を奪う」。国交省「安全確保のため」方針	2. 7	ME11
2. 7	改革特区、実現に溝。作業部会の意見交換会、省庁側「規制は必要」	2. 8	AM4
2. 7	医薬品、薬局以外で販売。規制改革会議など行動計画。医療中心に12項目	2. 8	NM2
2.10	規制改革会議、重点検討12項目判明。病院・学校・農業への企業参入など。2004年度末を明記	2.11	AM1 TM3
2.11	グループホーム、ケアマネジャー配置を義務付け。痴ほう性高齢者介護、質向上めざす	2.12	YM2
2.12	痴呆症高齢者グループホーム、ケアマネジャー義務化へ	2.13	AM3
2.13	外出手助け「移送サービス」。マイカー利用なぜだめ? 市民団体が反発	2.13	YM19
2.13	病院への会社参入、「特区も慎重に」。坂口厚労相	2.13	AE2
2.13	病院経営への株式会社参入、厚労省との対立過熱。特区担当相、予算委で批判	2.14	MM5
2.14	株式会社の病院経営など7項目、早期実現要望へ。諮問会議民間議員	2.14	AM2
2.14	「幼・保」職員兼務も。厚労省試行、特区の併設施設で	2.15	AM2
2.18	特区法改正/株式会社の参入拡大が課題(社説)	2.18	YM3
2.18	諮問会議、医療機関への株式会社参入、特区内で実現めざす	2.18	NM3
2.18	特養ホームへの株式会社参入、全国で解禁検討。厚労相、特区に限らず	2.18	NE2
2.20	改革特区、「幼保連携」実施へ。厚労省方針、担当相らと最終調整	2.21	AM2
2.21	特区で厚労相、人材会社による医師ら派遣、前向き姿勢	2.21	AE2
2.24	医療分野の規制、積極的に緩和。衆院予算委で首相	2.25	TM2
2.26	病気で分類し医療費定額化。包括払い、4月本格導入。大学病院などで	2.26	AE1 NE1 ME1
2.26	構造改革特区で学校参入。NPO法人を容認。文科省、分野は限定	2.26	NE22 AE1
2.26	特区の医療分野、株式会社参入、3者協議、平行線	2.27	NM5
2.26	医療分野、隔たり大きく。改革特区の最終調整。株式会社の病院経営、結論持ち越し。NPOの学校容認、文科省が「白旗」。文科省方針、特区の学校設置認可権限、市町村に移譲へ	2.27	MM3
2.26	医療事故、報告義務化へ、厚労省方針。当面、大病院が対象	2.27	AM1
2.27	改革特区、企業の病院参入解禁。全額自己負担診療に限定	2.27	TM1 NM1 MM1 AM1
2.27	特区骨抜き、実現小粒。医療参入、課題残す。先端分野などに効果限定。幼稚園・保育所を合同運営/どぶろく解禁。厳しい条件、自治体不満	2.28	NM3
2.27	医療事故、大病院は報告、制度化。義務化は持ち越し。厚労省部会	2.28	NM42
2.27	不妊治療、子望めば「親」の情報。出自知る権利、厚労省方針。提供者減も	2.28	AM1

## 2003年

2.28	米政府当局、医療分野で日本に規制緩和を要求へ	3. 1	MM11
3. 1	東急電鉄、保育所を運営。都内や横浜、駅前型中心	3. 1	NM33
3. 2	特区制度改正 / 中途半端な株式会社の病院経営 (社説)	3. 2	YM3
3. 3	構造改革特区 / 風穴はあいたけれど (社説)	3. 3	TM4
3. 4	医療規制改革の検討会設置表明。特区問題で厚労相	3. 5	TM3
3. 5	医薬規制緩和、攻める民、譲らぬ官。改革会議、初の公開討論。「一般店に認めよ」「薬剤師不在ダメ」	3. 6	NM3
3. 5	「コンビニ薬販売」要請、総合規制改革会議。厚労省は反発	3. 6	MM3
3. 6	在宅介護充実へ新計画。厚労省、2005年度から。ケアマネに評価制	3. 6	NM5
3. 6	「株式会社病院・学校」を“解禁”。消費者主権、確立へ突破口 (ニュースなるほど)	3. 6	NE3
3. 7	たばこ規制 / 消極姿勢、批判受けた日本、対策で試される“本気度” (医療情報部)	3. 7	YM15
3.11	重大医療事故、報告義務付け了承、厚労省部会。大学病院など対象	3.11	NE14
3.12	薬剤師の受験資格、教育期間、6年に延長。投薬ミス防止狙う。厚労省方針	3.12	NM43
3.13	医療改革へ保険外診療併用。川島康生国立循環器センター名誉総長 (論点)	3.13	YM13
3.14	「株式会社病院」容認は妥当。八代尚宏日本経済研究センター理事長 (論点)	3.14	YM15
3.17	保険診療と保険外診療組み合わせ「混合診療」で応酬。規制改革会議公開討論、官民、再び平行線	3.18	NM3
3.18	医師の派遣容認へ。厚労省、前倒して6月に結論	3.18	MM5
3.19	医療・教育規制、米が緩和要求。投資促進上級会合	3.20	AM12
3.23	医療事故、報告義務化。厚労省方針、一部病院に限る。原因分析し防止につなげられるか (社会部)	3.23	YM11
3.28	混合診療は弱者切り捨て。日本医師会常任理事・櫻井秀也 (論点)	3.28	YM15
3.29	研修医アルバイト可能に。医療過疎地に配慮。厚労省案	3.29	AE1
4. 1	子供の見舞い24時間自由に。国立成育医療センター、きょうから面会時間制限を撤廃	4. 1	AM38
4. 8	2003東京選挙 / ディーゼル規制8割支持。福祉施設の廃止・縮小、賛成が半数切る。読売新聞世論調査	4. 8	YM31
4.16	『医療分野で不十分』。個人情報保護法案、衆院特別委で指摘	4.17	TM30
4.16	老人ホーム3社、排除命令、公取委。サービス不当表示。全戸南向き、24時間医療、無料相談...、「誇大広告」入居募る	4.17	AM35
4.18	病院経営、「特区」で株式会社に解禁、診療の質を競うこと期待 (解説部)	4.18	YM15
4.18	不法投棄の産廃処理基金、医師会、50万円出資へ。「経費」に比べ低すぎる?	4.18	AM2
4.21	「日本を変えるという視点」。特区57件、首相が認定書。米、医療特区の実現要望	4.22	NM2
4.22	たん吸引、ヘルパーも。ALS患者に限り。厚労省分科会、条件付き容認	4.23	AM3
4.24	医師国家試験、視覚障害者が初めて合格。合格率90.3%。最高齢は66歳	4.25	AM38
4.28	カルテ改ざんに行政処分。訴訟前提でも開示認める。厚労省検討会運用指針案示す。法制化は見送り	4.29	NM34
5. 2	NPO法人が介護タクシー。都内で初の運行	5. 2	NM35
5. 3	道見えぬ規制緩和12項目。改革会議、最終調整へ。各省、特区「盾」に抵抗か	5. 3	AM2
5. 4	厚労省が特区に二の足。医療分野への株式会社参入、推進室は疑心暗鬼に	5. 3	MM3
5. 5	幼保一元化のための解決すべき課題 (社説)	5. 5	NM2
5. 6	事務次官級から重点案件聴取へ。総合規制改革会議、最終年度審議開始	5. 7	NM2 AM4
5. 7	福祉サービス「第三者評価」、各地で始まる。施設選びの情報獲得やサービス向上が目的	5. 7	MM15
5.13	保険診療と保険外併用、一部解禁を検討。厚労省	5.14	NM1
5.13	ALS患者たん吸引、ヘルパーに容認、有識者会議。指導や同意が条件	5.14	TM26
5.15	混乱続く「介護タクシー」。国交省と厚労省の許可の判断でズレ。通院介助、断念の例も。対応分かれる自治体。「特区」で実験、ルール作りへ	5.15	AM19
5.16	健保と病院、契約解禁。厚労省通知へ。医療費割引可能に	5.17	YM2
5.20	厚労省、医療費割引認める。健保と病院、契約可能に	5.21	TM1
			NM2,5 AM3

2003年

5.24	環境省、医療ごみの基準明確化。感染症の病棟排出、一律、厳重扱い	5.24 AM1
5.26	特区相VS厚労省、「企業の病院」めぐり溝。特区相、自由診療、条件なし。厚労省、高度先進医療に限定	5.26 AE1
5.27	医療・介護・保育の規制改革、GDP0.92%拡大。内閣府、経済効果を試算	5.28 NM5 AM8
5.27	構造改革で可能となった「企業病院」、「先端医療」限定の方針伝える。厚労省	5.28 AM2
5.29	法定通りに行かなければ...首相か厚労相はどちらか辞任を。株式会社の病院参入で鴻池担当相、「私も腹を切ります」とも。	5.30 AM4
5.30	「違う方向のこと言う部下を注意しない!」。株式会社の病院参入で特区相、首相らに矛先	5.31 YM4
6. 2	規制緩和、閣僚折衝へ。医療・学校・農業、3分野焦点、「株式会社参入」問題に	6. 2 YM4
6. 3	改革特区での病院経営参入、「先端医療と形成外科」。厚労省方針	6. 4 YM4
6. 3	自由診療へ企業参入。「形成外科も」。厚労相が示唆	6. 3 AE2
6. 3	ヘルパーらがたん吸引、ALS以外に拡大検討。厚労相	6. 3 NE14
6. 5	たん吸引、ヘルパーにも容認したけれど...。「在宅」「病名」がカベ。対象はALS患者に限定。施設の介護職にOK出ず。事業者関与なく個人責任	6. 5 AM18
6. 6	混合診療、医薬販売、「現行の枠内で対応」。厚労相回答。行革相、再折衝へ	6. 7 NM4
6. 6	混合診療こそ特区で試せ。「株式会社」より重要。効率性以外も幅広く実験。河口洋行国際福祉大学助教授（経済教室）	6. 6 NM29
6.10	大衆薬販売巡り議論。規制改革会議、コンビニも認めて。厚労省、薬剤師の関与必要。業界には期待感。薬の怖さ指摘も。利便性と安全、均衡を（安心の設計）	6.10 YM26
6.11	（点検/「特区」-2-）地域福祉（神奈川・大和市）障害・高齢者の外出手助け、事業免許なしで有料送迎	6.11 NM35
6.11	規制改革会議、「譲れぬライン」提出。医療など12項目、安易な妥協阻止へ	6.11 AE2
6.11	医師・看護師、全国で派遣。厚労省方針。事前面接前提に	6.12 AM3 NM5
6.12	株式会社の参入、教育・医療で大幅後退。規制改革中間答申、首相が大筋了承	6.13 YM1
6.12	研修医定員枠を拡大。指導医経験年数下げ。厚労省規制緩和	6.13 AM2
6.12	有料老人ホーム、誇大広告規制を強化。公取委、不当表示例示す	6.13 AM1
6.12	株式会社病院参入、特区、高度医療のみ	6.13 AM3
6.12	医師、看護師らを業者通じ派遣も。厚労省方針	6.13 NM2
6.13	企業の病院経営、先端医療に限定。特区で厚労省案	6.13 NE2
6.13	コンビニで医薬品。薬剤師いない認めない。族議員	6.14 YM4
6.13	株式会社の医療、教育、農業、福祉参入。規制改革で政府、半の結論先送り	6.14 TM1
6.13	病院経営参入、高度先端医療に限定案、鴻池特区相が反発	6.14 YM4
6.14	薬剤師不足3000人。ドラッグストアが大量出店。新卒奪い合い/引き抜きも激化/急成長にブレーキ懸念	6.14 NM3
6.14	規制改革、コンビニで医薬品販売。大衆薬対象に、首相裁定で解禁	6.15 MM1
6.15	医薬部外品、30品目に倍増。厚労省方針。コンビニ販売、拡大へ	6.16 TM3 NM3
6.16	コンビニ販売解禁、整腸薬など15種類	YM2 AM1
6.18	小売店で医薬品/混合診療解禁。首相きょう判断。規制改革3者協議	6.17 YM1,9
6.18	安全基準・品目、これから。医薬品の小売り販売拡大へ。危険な薬以外、手軽に。消費者説明も課題	6.18 AM2
6.21	年金・医療抑制、「骨太」第3弾原案を厚労相が批判	6.19 AM12
6.23	再生医療など5分野。「特区」株式会社参入指針	TM9 YM2
6.26	病院経営への株式会社参入範囲、政府、5分野を明示	6.22 TM2
6.26	ミス繰り返す「リピーター医師」、行政処分を拡大。厚労省が対策室	6.24 YM2
6.27	構造改革特区、病院経営参入で5項目例示	6.26 AE1
		6.26 NE22
		6.27 NE2

## 15 資格・検査・検定

2002年

7.12	「食品表示法」制定の提言も。食品表示懇談会	7.13	AM2
7.17	酒販免許に更新制、国税庁方針。管理強化を前面に	7.17	NM7
7.17	新司法試験、予想外の狭き門に！？合格率、8割 5割に修正へ。受験資格、予備試験枠を拡大	7.17	ME1
7.18	新司法試験、予備試験経由も「広く」。法科大学院と同等に。自民小委、意見まとめ	7.19	NM2
7.19	海外で使用の添加物、スピード承認。まず塩固結防止剤、月内に。内部に慎重論も。厚労省審議会	7.19	NM42
7.19	司法試験、合格者、年3000人超に。規制改革会議、早期増員求める	7.20	NM2
7.22	車保安基準を“再整備”。国交省、年度内体系見直し。不正車検防止。あいまい省令改善	7.22	TM1
7.25	外国弁護士規制緩和へ。司法改革本部方針。共同経営も可能に	7.26	AM2
			YM34
7.26	新司法試験、「予備試験」制限設けず。大学院修了者と同一。政府・与党決定	7.27	NM2 NM2
7.26	「ペーパー車検」あった。関東陸運局、公表せず。東京運輸支局、複数職員が指摘	7.27	TM27
7.30	公証人を初めて公募。法務省、来年から	7.30	NE18
8.23	農薬、200種に残留基準。厚労省が予算、大幅増要求へ。添加物評価も加速	8.23	AM3
8.23	健康食品、抜き打ち検査。安全監視網、全国に拡大。厚労省、2003年度から	8.23	YE1
8.27	無登録農薬26都県で。農水省、調査で使用確認	8.27	AE1
8.28	農家「効き目ある」、業者「要望あった」。無登録農薬、承知の上。農水省、規制強化へ	8.28	AM3
8.28	新司法試験、受験回数を制限へ。大学院終了後、5年以内に3回まで	8.28	AM1
8.28	遺伝子組み換え大豆、「有機食品」から検出。豆腐と納豆、農水省調査。76品目中25品目	8.28	AE1
			NE18
8.28	中国産マツタケ、農薬検出。基準の2.8倍。厚労省検査強化	8.29	YM1
8.29	無登録農薬“ウラ需要”、「安くて効く」。2.8都県に販売。ヤマトイモ、ナシ...回収25品目。読売新聞調査	8.29	YM35
9. 1	無登録農薬、放置1年半。昨年2月検出、「研究目的」と報告せず。情報提供も見逃す	9. 1	AM31
9. 3	無登録農薬、農家使用禁止、初の条例。群馬県制定へ。販売者名も公表	9. 4	YM34
9. 4	研修医「10床に1人」。定員枠設定、36年ぶり制度改革。小児科など幅広く経験。厚労省検討会	9. 5	NM38
			YM1
9. 6	在留資格取り消し強化、法務省方針。資格内容、生活実態、異なる時も対象	9. 6	AE1
9. 6	看護師の静脈注射解禁。厚労省中間まとめ。月内に通知、実態を追認	9. 7	NM38
9.13	京大、外国人学校に受験資格へ	9.13	AE18
9.15	医師の行政処分基準。医療事故増加に対応。知識悪用に厳しく。厚労省、検討へ	9.15	NM35
9.24	どう防ぐ無登録農薬。農協や流通・自治体が対策。使用データを記録・開示。産地に足運びチェックも	9.24	AM29
9.25	公認会計士増員へ。金融庁見直し。監査の信頼回復図る	9.25	AM11
10. 9	司法書士、来春から簡裁へ。質と意識改革に課題。全国会員1万7千人。半数が研修希望	10. 9	AM14
10.23	リンゴ検疫紛争。日米の主張、平行線。WTOパネル、初会合を開く	10.23	NE2
10.23	無登録農薬391トン販売。37都道府県の店で。果実など損害13億円。農水省調査	10.24	AM34
11. 8	安全に疑問の健康食品、販売禁止可能に。残留農薬の規制強化。食品衛生法改正案	11. 8	AE1
			NE18
11.13	社労士業務に紛争あっせん。改正法成立	11.14	AM4
11.13	司法試験、音大出身者も合格。過去最高の1183人。合格率2.85%	11.14	TM3
11.15	認証保育所、きょう業界団体が発足。サービス向上、行政へ発言力	11.15	NM39
11.16	弁護士の兼職解禁。報酬も自由化。法改正案骨子	11.17	YM1
11.21	日本弁護士を外弁でも雇用。司法制度検討会容認	11.22	AM2
11.23	新薬審査、最短3年に。バイオ戦略会議が大綱案。研究予算、5年で倍増	11.24	NM1

## 2002年

11.29	新司法試験・法科大学院関連法が成立	11.30 NM38 AM3
12. 1	准看護師、働きながら正看へ道。厚労省、通信制の課程見直し	12. 1 AM3
12. 4	改正農薬取締法が成立	12. 4 NE2
12. 5	司法書士と弁護士が縄張り争い。来年、司法書士が参入。簡裁訴訟額上限巡り	12. 5 AE18
12.10	会計士制度を抜本改革。更新時に研修、増員も。金融庁方針	12.10 AM2
12.11	救急救命士、挿管、2004年に容認。厚労省、総務省、除細動器は来春から	12.11 AE1,14
12.11	救命士の挿管OK。2004年夏実施へ。除細動は来春から	12.12 YM39
12.16	弁護士法人化、地方にも広がる。東京17・大阪12件、際立つ	12.16 NM31
12.17	金融審議会、会計士増員5万人に。報告書発表。独立性強化盛り込む	12.18 AM8
12.23	裁判官任命を事前審査。手続き透明化、新設の諮問委で。最高裁要綱案	12.23 AM1

## 2003年

1. 9	(ちょっとまてよ... )国の「保育ママ」予算、なぜ余る? 「認可保育所の代替」が壁に。原則優先、現場と距離。厳しい要件、厚労省「緩和せず」。申請見送る自治体	1. 9 AM20
1.26	初の「検定外教科書」。今月末に店頭販売。「理科学ぶ楽しさを」。教師ら執筆	1.26 MM2
2. 4	「技術経営士」1万人養成。50大学に修士課程。経産省方針	2. 4 YE1
2. 4	「どうにかしてよこの忙しさ...」。都内ケアマネジャー、国が示した適正規模介護担当者、4人に1人上回る	2. 5 TM23
2. 4	弁護士資格、法学教授の特例、法改正で廃止へ	2. 5 YM1
2. 5	医療と介護/ヘルパーは軟膏も塗れない?(社説)	2. 5 YM3
2. 6	国の検査・検定業務、「登録制」に。民間の参入容易に。政府が関連10法案。公益法人独占にメス	2. 6 NM1
2. 6	司法試験合格なら国会議員5年で弁護士。改正案固まる	2. 6 AM2
2. 7	NPOによるお年寄り・障害者向け移送サービス、2種免許の所持原則。全国の団体組織、反発「身近な『足』を奪う」。国交省「安全確保のため」方針	2. 7 ME11
2. 7	検査業務、民間参入促す。携帯周波数、飼料など。4法改正案を閣議決定	2. 8 MM2
2. 7	食品衛生法、偽装罰金、最高1億円。改正案を閣議決定。国による営業禁止も	2. 8 MM2
2. 8	公益法人「検査業務」の民間開放、登録基準を法律明記。政府・与党方針	2. 9 YM2
2.13	「栄養教諭」創設へ。子どもの食生活指導。制度化へ最終報告。自治体からは疑問も	2.14 TM30 AM3
2.16	理科の「検定外教科書」完成。「これだけは教えたい」。ページ、正規の2倍以上。3割減批判の教師ら執筆。初版ほぼ売り切れ	2.16 AM9
2.18	食品表示、「賞味期限」に統一。厚労・農水審議会合意。「品質保持」廃止。2年後めど	2.18 AE1 NE1
2.18	夜間大学院生に在留資格を付与。外国人留学生、特区で	2.19 YM2
2.20	観光力リスマ、何する人? 国交省、指南役に指定。具体性欠き戸惑い(YOU館)	2.20 ME1
2.21	大学入学資格、民族学校卒、認めぬ方向。文科省「朝鮮」・「韓国」など。インターナショナルスクール卒のみ付与	2.21 AM1
2.26	虚偽の監査証明をした公認会計士、業務停止、2年に。行政処分を厳格化。金融庁方針	2.26 AM12
2.26	売れ残る「未検査米」。表示強化で卸業者敬遠。自主米にも下げ圧力	2.26 NM26
2.27	「消費者代表ゼロの食品安全委は無意味」。市民独自に「監視委」。政府に対抗し設立準備会。各種の団体	2.27 MM13
3. 1	遺伝子組み換え規制法案、国の事前承認義務付け。大豆など。悪影響あれば回収	3. 2 TM26
3. 3	水道水検査、簡略に。10年ぶりの省令改正へ	3. 4 AM38
3. 4	酒類販売管理者、選任義務づけ。財務省が法改正案	3. 5 NM5
3. 5	会計士、担当企業、2年で復帰も。交代年限「7年以内」。改正法案	3. 5 AE2
3. 6	在宅介護充実へ新計画。厚労省、2005年度から。ケアマネに評価制	3. 6 NM5
3. 6	公認会計士法の改正案、承認せず。自民部会「2年で復帰、尻抜け」	3. 7 AM11
3. 6	専門職大学院、実務経験者含め評価。文科省が認証基準公表	3. 7 NM42

2003年

3. 6	外国人学校卒業生の大学入学資格、インターナショナルスクール限定、朝鮮学校などは対象外。中教審で了承	3. 7 NM42 AM3 MM2
3. 7	入学資格「検討する」、遠山文科相	3. 7 AE18
3. 8	民間人校長、新年度に大幅増(数字は語る)	3. 8 NM29
3.10	「和牛」の取引急減。表示適正化、偽物消える。交雑種は大幅増加	3.10 NE3
3.11	会計士、休止期間「政令で」。改正法案、玉虫色決着へ	3.11 AM2
3.11	会計士法案、5年交代に含み。復帰禁止は「原則2年」	3.12 AM8
3.12	薬剤師の受験資格、教育期間、6年に延長。投薬ミス防止狙う。厚労省方針	3.12 NM43
3.19	大学受験資格、民族学校含め再検討。欧米系のみ緩和策を凍結。文科省	3.20 TM3
3.26	海外協力隊、年齢制限、69歳に緩和。ベテラン教員派遣を推進	3.26 YE1
3.27	金融庁、銀行業務、企業に開放。融資取り次ぎなど。ローソン、北陸銀と展開	3.27 NM1
3.28	外国人学校、大学入学資格、再検討へ。文科省、朝鮮学校などの批判で	3.28 AM3 MM30
3.28	外国人学校の大学入学資格、アジア系にも拡大へ。文科省が検討決定	3.29 MM30
4. 1	高利金融、貸金業、登録審査を強化。1日から東京、千葉、神奈川など	4. 1 YE14
4. 4	北海道でケアマネ、資格満たさず「合格」判明	4. 4 AE15
4. 8	介護タクシー、2種免許なくてもOK	4. 8 YM17
4. 8	指導要領超えた内容、合格。教科書検定まず高校用「発展」示し掲載	4. 9 AM1,3 TM1
4.12	「検定外教科書」進学校に人気。違法?...文科省は静観。レベル高く「難関大入試向き」	4.12 ME8
4.13	どうなる大学入学資格。外国人学校、もっと知って。朝鮮高等学校、「対象外」に反発相次ぐ。文科省再検討。インターナショナルスクール、「進路が広がり良い」。課題は授業料	4.13 AM8
4.14	生産地や流通経路、食品表示、抜き打ち検査。農水省、まず牛肉、違反者公表	4.14 NE1
4.16	無線LAN、免許制撤廃。総務省、来秋にも。基地局、自由に設置	4.16 NM1
4.22	たん吸引、ヘルパーも。ALS患者に限り。厚労省分科会、条件付き容認	4.23 AM3
4.23	健康食品の基準見直しで初会合。厚労省検討会	4,23 NE20
4.24	医師国家試験、視覚障害者が初めて合格。合格率90.3%。最高齢は66歳	4.25 AM38
4.25	英語指導者の資格認定。小学校で授業増加。民間人活用へ。NPOが発足	4.25 NM42
4.26	民間人校長、広がる期待。任用、昨年度比2.7倍の56人。経営感覚に学校改革託す	4.26 NE10
4.28	会計士、責任増し激変。18年には5万人構想。監査厳格化、対象も拡大	4.28 AM7
4.28	カルテ改ざんに行政処分。訴訟前提でも開示認める。厚労省検討会運用指針案示す。法制化は見送り	4.29 NM34
5. 2	司法試験、2次試験出願、5万人超す。女性は初の1万人台	5. 3 AM29
5.13	ALS患者たん吸引、ヘルパーに容認、有識者会議。指導や同意が条件	5.14 TM26
5.27	弁護士法改正案など衆院通過	5.27 NE2
5.29	牛肉、全箱検査終了。対象外12%、業者名出さず。農水省の“体質改善”不十分(社会部)	5.29 YM15
6. 3	ヘルパーらがたん吸引、ALS以外に拡大検討。厚労相	6. 3 NE14
6. 5	たん吸引、ヘルパーにも容認したけれど...。「在宅」「病名」がカベ。対象はALS患者に限定。施設の介護職にOK出ず。事業者関与なく個人責任	6. 5 AM18
6.11	(シリーズ教育/第3部・学力を追う)検定教科書の倍の厚さ。教えたいから「検定外」本	6.11 YM38
6.11	(点検/「特区」-2-)地域福祉(神奈川・大和市)障害・高齢者の外出手助け、事業免許なしで有料送迎	6.11 NM35
6.12	研修医定員枠を拡大。指導医経験年数下げ。厚労省規制緩和	6.13 AM2
6.13	コンビニで医薬品。薬剤師いない認めない。族議員	6.14 YM4
6.14	薬剤師不足3000人。ドラッグストアが大量出店。新卒奪い合い/引き抜きも激化/急成長にブレーキ懸念	6.14 NM3
6.25	「リンゴ検疫」日本敗訴。WTOパネル	6.26 NM7
6.26	ミス繰り返す「リピーター医師」、行政処分を拡大。厚労省が対策室	6.26 NE22